

資料 1

総務常任委員会資料

県の出資等に係る法人の経営状況について

令和 7 年 9 月 16 日

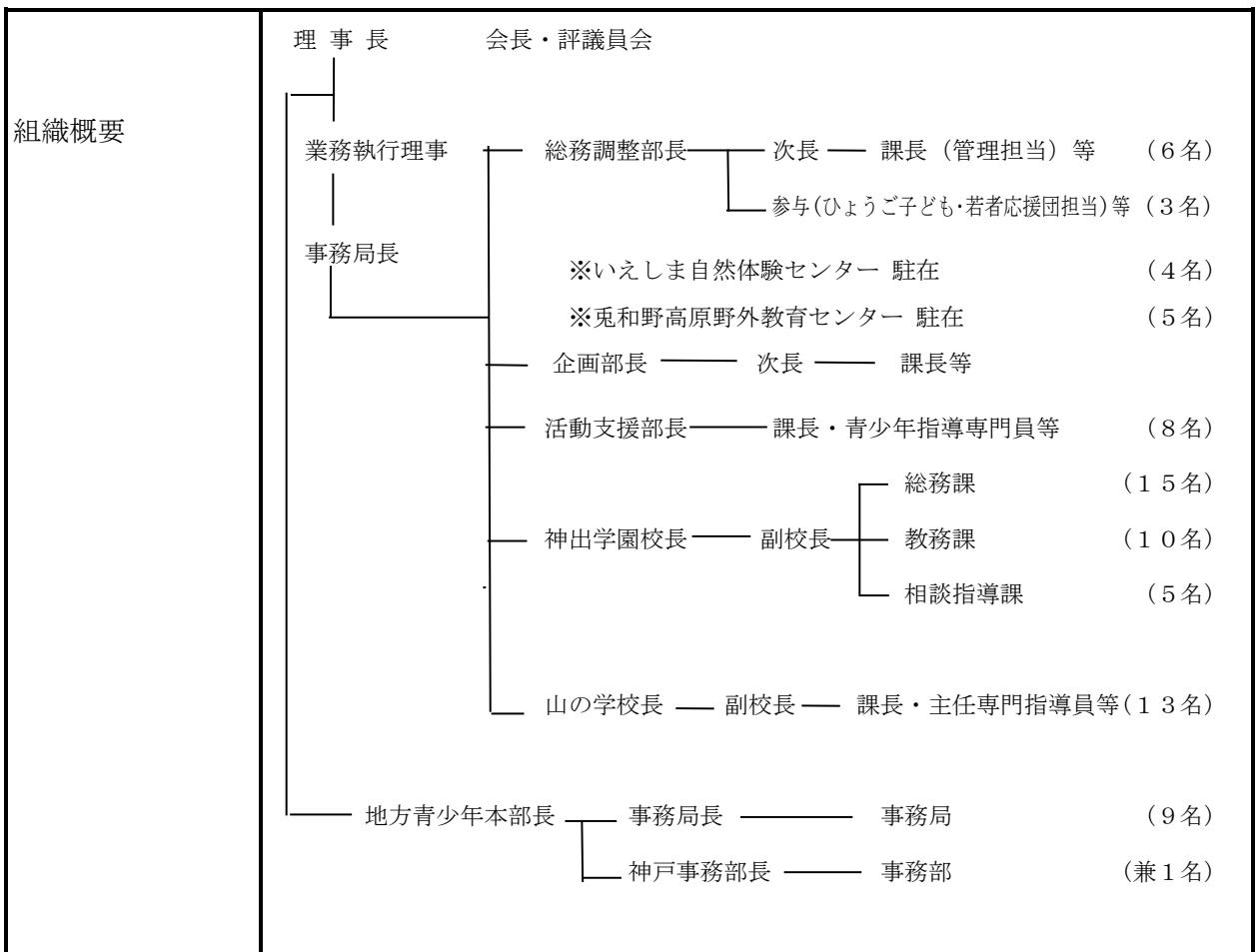
<目 次>

1	公益財団法人 兵庫県青少年本部	3
2	公益財団法人 兵庫県スポーツ協会	27
3	公益財団法人 兵庫県人権啓発協会	46
4	公益財団法人 兵庫県生きがい創造協会	62
5	公益財団法人 兵庫県住宅再建共済基金	85

公益財団法人 兵庫県青少年本部

I 総括

法人名 公益財団法人兵庫県青少年本部		所在 地	神戸市長田区腕塚町 5-3-1 アスタくにづか 1 番館南棟 3 階												
設立年月日	昭和 60 年 3 月 27 日	所管課	県民生活部男女青少年課												
設立目的 青少年を取り巻く今日的な課題解決に向けた先導的・専門的な事業を通して、行政や民間との協働による多様な青少年健全育成活動を推進し、明日の兵庫を担う心身ともに健全な青少年の育成を図ることを目的とする。															
設置に係る根拠（関係条例等） 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;">基本財産</td> <td colspan="3" style="padding: 5px; text-align: center;">55, 400, 000 円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">うち本県出捐金の額</td> <td colspan="3" style="padding: 5px; text-align: center;">42, 000, 000 円 (出資比率 75.8%)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">主な出捐団体</td> <td colspan="3" style="padding: 5px; text-align: center;">兵庫県、兵庫県遊技業協同組合 等</td> </tr> </table>				基本財産	55, 400, 000 円			うち本県出捐金の額	42, 000, 000 円 (出資比率 75.8%)			主な出捐団体	兵庫県、兵庫県遊技業協同組合 等		
基本財産	55, 400, 000 円														
うち本県出捐金の額	42, 000, 000 円 (出資比率 75.8%)														
主な出捐団体	兵庫県、兵庫県遊技業協同組合 等														
役・職員の状況	役職員数	役員数 10 人 常勤 3 人 (うち県派遣 0 人、その他 3 人) 非常勤 7 人 (うち県派遣 1 人、その他 6 人) 職員数 79 人 (うち県派遣 26 人、その他 53 人)													
	役職名・氏名・その他職名			常勤・非常勤の別											
	代 表 者	理事長	日下部 雅之	常勤											
	その他の役員	業務執行理事	前阪 一彰	常勤											
		業務執行理事	松田 竜一	常勤											
		理事	喜多 和美	兵庫県県民生活部次長 非常勤											
		理事	小林 勝弘	北播磨青少年本部長 非常勤											
		理事	富永 千世	兵庫県青年洋上大学同窓会顧問 非常勤											
		理事	中尾 信也	エデュテ株式会社代表取締役 非常勤											
		理事	西本 玲子	公益財団法人神戸YWCA常任理事兼総幹事 非常勤											
		監事	小畠 由起夫	公益財団法人兵庫県芸術文化協会幹事 非常勤											
		監事	渡邊 康夫	公認会計士 非常勤											



II 決算状況について

1 令和6年度事業の概要

(1) 総括的事項

青少年を取り巻く社会環境の変化や青少年問題の複雑、深刻化に対応していくため、引き続き、「多様な活動主体と連携した協働事業の推進」など5つの柱立てのもと、青少年の健全育成に向けた今日的課題の解決に取り組んだ。

特に、兵庫の未来を担う青少年一人ひとりが夢を実現できるように、①青少年のふるさと意識や自立して挑戦する力を高める体験・交流活動の推進、②社会の変化に対応して青少年を守り育てる環境づくり、③青少年の健やかな成長を支える人材の育成を引き続き重点課題に掲げ、家庭、学校、地域の連携のもとに青少年育成県民運動として様々な事業を展開した。

(2) 具体的事項（事業計画等）

ア 多様な活動主体と連携した協働事業の推進

(ア) 青少年育成に関する普及啓発・県民運動の推進

青少年育成の指針として策定された「ひょうご青少年憲章」の普及啓発を通じて、憲章の理念の浸透と実践を促進するとともに、青少年を守り育てる県民スクラム運動や「少年の主張兵庫県大会」等を引き続き展開した。

(イ) ネットワークの形成

企業等から提供を受けた資源と青少年団体等のニーズとのマッチングを行う「ひょうご子ども・若者応援団」事業を推進するとともに、県内の青少年活動を活性化するため、引き続き青少年団体の活動支援や広報を強化した。

イ 青少年の生きる力を育む先駆的な体験活動の推進

青年が地域や他団体等と連携して、世界共通の課題に取組み、活動のネットワークを広げ、新たな価値観に触れ、創造力豊かなリーダーに成長していく機会を提供する「SDGs HYOGO 青年チャレンジ」事業、青少年がふるさとを大切にする心を養い、ふるさと意識を醸成するため、青少年団体が行う身近な地域での社会体験や豊かな自然に触れる体験事業を支援する「ひょうごっ子・ふるさと塾」事業などを、さらに充実し、子どもの外遊びの場づくりを支援する「子どもの冒険ひろば」事業も実施した。

ウ 課題を抱える青少年への専門的な支援

県立神出学園及び県立山の学校では、自己肯定感や達成感を高めるとともに、協調性を育むためのプログラムの展開など、青少年の社会的自立へのキャリア教育支援を行った。

また、ひょうごユースケアネット推進会議・兵庫ひきこもり相談支援センター連絡協議会への積極的な参画により、実践的、専門的な情報提供や支援等を行うとともに、「ほっとらいん相談」を継続実施した。

エ 新たな社会問題に即応する事業の推進

深刻化する青少年のネット問題に対応するため、県や関係団体・機関等との連携のもと、引き続き、「青少年のネットトラブル防止大作戦」を展開し、学校や家庭でのインターネット利用にかかるルールづくりなどを支援した。

令和6年度は、インターネット利用の低年齢化への対策として、これまでの取組に加え、小中高生とその保護者を対象に、スマホ等の利用状況や学校・家庭でのルールづくり、インターネット夢中度などを調べるアンケートを実施し、青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備を進めた。

オ 青少年活動の展開を支える基盤の充実

(ア) 活動を支える人材の育成

地域で青少年活動・青少年育成活動に取り組む人材・リーダーを育成するため、「未来づくり応援事業」「や「兵庫・沖縄青年リーダー交流事業」、「世界まるごと体験事業」等の多様な人材育成事業を展開し、青少年活動の裾野を支える人材の充実に努めた。

(イ) 活動拠点の充実

青少年交流プラザの運営により、青少年や青少年団体等の学習・交流を推進した。

(ウ) 地域における活動の充実

「地域活動コーディネーター」を各地方青少年本部等に配置し、地域における青少年育成活動を促進した。

貸借対照表

令和07年03月31日 現在

(単位：円)

科 目		当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	1	82,489,348	63,696,237	18,793,111
未収金	2	3,248,008	18,074,319	△14,826,311
前払金	3	3,401,673	1,782,941	1,618,732
保証金	4	0	0	0
流動資産合計	5	89,139,029	83,553,497	5,585,532
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
投資有価証券	6	55,400,000	55,400,000	0
基本財産合計	7	55,400,000	55,400,000	0
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	8	21,377,289	23,363,905	△1,986,616
減価償却引当資産	9	2,963,838	2,223,424	740,414
ひょうご子ども・若者応援団基金	10	49,799,131	45,039,131	4,760,000
震災復興支援積立金	11	605,355	605,355	0
特定資産合計	12	74,745,613	71,231,815	3,513,798
(3) その他の固定資産				
車両運搬具	13	1,216,750	1,216,750	0
車両運搬具減価償却累計額	14	△1,216,747	△1,216,747	0
什器備品	15	8,279,486	6,200,486	2,079,000
什器備品減価償却累計額	16	△6,686,974	△5,343,527	△1,343,447
構築物	17	239,096	239,096	0
構築物減価償却累計額	18	△164,194	△148,175	△16,019
その他の固定資産合計	19	1,667,417	947,883	719,534
固定資産合計	20	131,813,030	127,579,698	4,233,332
資産合計	21	220,952,059	211,133,195	9,818,864
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	22	74,264,476	63,199,600	11,064,876
預り金	23	9,088,193	12,090,581	△3,002,388
前受金	24	112,000	106,000	6,000
仮受金	25	0	0	0
賞与引当金	26	4,088,578	2,022,008	2,066,570
流動負債合計	27	87,553,247	77,418,189	10,135,058
2. 固定負債				
退職給付引当金	28	21,377,289	23,363,905	△1,986,616
固定負債合計	29	21,377,289	23,363,905	△1,986,616
負債合計	30	108,930,536	100,782,094	8,148,442
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
受取寄附金	31	105,804,486	101,044,486	4,760,000
(うち基本財産への充当額)	32	(55,400,000)	(55,400,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	33	(50,404,486)	(45,644,486)	(4,760,000)
2. 一般正味財産				
(うち特定資産への充当額)	34	6,217,037 (2,963,838)	9,306,615 (2,223,424)	△3,089,578 (740,414)
正味財産合計	35	112,021,523	110,351,101	1,670,422
負債及び正味財産合計	36	220,952,059	211,133,195	9,818,864

正味財産増減計算書

令和06年04月01日 から 令和07年03月31日 まで

(単位：円)

科 目		当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	389,919	11,019	378,900
基本財産受取利息	2	389,919	11,019	378,900
特定資産運用益	3	18,098	4,694	13,404
退職給付引当資産受取利息	4	13,029	4,296	8,733
ひょうご子ども・若者応援団基金受取利息	5	5,069	398	4,671
受取会費	6	5,845,600	6,484,000	△638,400
正会員受取会費	7	380,000	380,000	0
賛助会員受取会費	8	5,465,600	6,104,000	△638,400
事業収益	9	702,850	8,340,961	△7,638,111
自主事業収益	10	155,100	324,865	△169,765
分担金	11	547,750	8,016,096	△7,468,346
受取補助金等	12	414,959,285	501,452,683	△86,493,398
受取県補助金	13	287,457,000	248,988,000	38,469,000
受取民間補助金	14	1,700,000	2,149,584	△449,584
国事業受託収益	15	2,500,000	3,263,950	△763,950
県事業受託収益	16	80,631,669	204,627,560	△123,995,891
民間事業受託収益	17	700,000	668,803	31,197
受取町負担金	18	41,970,616	41,754,786	215,830
受取寄附金	19	20,000,000	16,652,000	3,348,000
受取寄附金	20	0	600,000	△600,000
ひょうご子ども・若者応援団基金受取寄附金	21	20,000,000	16,052,000	3,948,000
雑収益	22	1,914,004	3,085,223	△1,171,219
雑収益	23	1,914,004	3,085,223	△1,171,219
経常収益計	24	443,829,756	536,030,580	△92,200,824
(2) 経常費用				
事業費	25	247,225,565	427,367,068	△180,141,503
報酬	26	2,430,720	4,368,480	△1,937,760
給料	27	59,043,818	95,605,477	△36,561,659
諸手当	28	50,997,307	70,756,794	△19,759,487
法定福利費	29	34,787,159	57,505,305	△22,718,146
賃金	30	0	25,095	△25,095
報償費	31	3,451,510	5,034,976	△1,583,466
旅費	32	6,071,457	8,081,242	△2,009,785
需用費	33	21,250,287	62,150,569	△40,900,282
役務費	34	9,786,062	18,053,125	△8,267,063
委託料	35	6,413,822	39,373,206	△32,959,384
使用料及び賃借料	36	12,084,886	19,340,520	△7,255,634
備品購入費	37	2,285,710	3,294,060	△1,008,350
負担金及び補助金	38	24,935,042	30,497,720	△5,562,678
公課費	39	9,689,500	12,993,800	△3,304,300
工事請負費	40	3,202,064	154,000	3,048,064
減価償却費	41	708,865	125,919	582,946
雑費	42	87,356	6,780	80,576

科 目		当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	43	199, 693, 769	103, 542, 906	96, 150, 863
報酬	44	17, 098, 800	9, 847, 800	7, 251, 000
給料	45	36, 561, 900	31, 936, 905	4, 624, 995
諸手当	46	43, 228, 339	33, 797, 201	9, 431, 138
退職給付費用	47	12, 066, 636	0	12, 066, 636
法定福利費	48	21, 913, 350	19, 730, 285	2, 183, 065
福利厚生費	49	36, 800	36, 800	0
報償費	50	341, 570	346, 044	△4, 474
旅費	51	857, 744	1, 005, 720	△147, 976
需用費	52	3, 101, 272	402, 738	2, 698, 534
役務費	53	3, 372, 627	556, 487	2, 816, 140
委託料	54	2, 857, 250	0	2, 857, 250
使用料及び賃借料	55	15, 097, 755	4, 298, 513	10, 799, 242
備品購入費	56	0	240, 240	△240, 240
負担金及び補助金	57	687, 875	524, 375	163, 500
公課費	58	111, 450	201, 200	△89, 750
工事請負費	59	41, 709, 800	0	41, 709, 800
減価償却費	60	650, 601	618, 598	32, 003
経常費用計	61	446, 919, 334	530, 909, 974	△83, 990, 640
当期経常増減額	62	△3, 089, 578	5, 120, 606	△8, 210, 184
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	63	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	64	0	0	0
当期経常外増減額	65	0	0	0
当期一般正味財産増減額	66	△3, 089, 578	5, 120, 606	△8, 210, 184
一般正味財産期首残高	67	9, 306, 615	4, 186, 009	5, 120, 606
一般正味財産期末残高	68	6, 217, 037	9, 306, 615	△3, 089, 578
II 指定正味財産増減の部				
受取寄附金	69	24, 760, 000	24, 952, 980	△192, 980
一般正味財産への振替額	70	△20, 000, 000	△16, 052, 000	△3, 948, 000
一般正味財産への振替額（受取寄附金）	71	△20, 000, 000	△16, 052, 000	△3, 948, 000
当期指定正味財産増減額	72	4, 760, 000	8, 900, 980	△4, 140, 980
指定正味財産期首残高	73	101, 044, 486	92, 143, 506	8, 900, 980
指定正味財産期末残高	74	105, 804, 486	101, 044, 486	4, 760, 000
III 正味財産期末残高	75	112, 021, 523	110, 351, 101	1, 670, 422

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に疑義を生じさせる事象は発生していない。

2 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)によっている。

但し、重要性がない場合は、原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

次回賞与要支給額の期末までの期間に相当する金額を計上している。

②退職給付引当金

退職給付引当金は該当職員が退職時に県より予算措置される金額を除き、期末に必要とされる金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	55,400,000	–	–	55,400,000
小 計	55,400,000	–	–	55,400,000
特定資産				
退職給付引当資産	23,363,905		1,986,616	21,377,289
減価償却引当資産	2,223,424	740,414	–	2,963,838
ひょうご子ども・若者応援団基金	45,039,131	24,760,000	20,000,000	49,799,131
震災復興支援積立金	605,355	–	–	605,355
小 計	71,231,815	25,500,414	21,986,616	74,745,613
合 計	126,631,815	25,500,414	21,986,616	130,145,613

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	55,400,000	(55,400,000)	–	–
小 計	55,400,000	(55,400,000)	–	–
特定資産				
退職給付引当資産	21,377,289	–	–	(21,377,289)
減価償却引当資産	2,963,838	–	(2,963,838)	–
ひょうご子ども・若者応援団基金	49,799,131	(49,799,131)	–	–
震災復興支援積立金	605,355	(605,355)	–	–
小 計	74,745,613	(50,404,486)	(2,963,838)	(21,377,289)
合 計	130,145,613	(105,804,486)	(2,963,838)	(21,377,289)

5 担保に供している資産

該当事項はなし

6 保証債務等の偶発債務

該当事項はなし

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第53回・第54回 兵庫県住宅供給公社債	69,000,000	-	-
合 計	69,000,000	-	-

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
公益財団法人兵庫県青少年本部補助事業補助金	兵庫県	-	190,796,000	190,796,000	-	-
青少年健全育成事業費補助事業補助金	兵庫県	-	19,814,000	19,814,000	-	-
青少年団体等活動費補助事業補助金	兵庫県	-	8,903,000	8,903,000	-	-
青少年文化・スポーツ体験事業補助金	兵庫県	-	408,000	408,000	-	-
県立神出学園運営費補助事業補助金	兵庫県	-	48,482,000	48,482,000	-	-
県立山の学校運営費補助事業補助金	兵庫県	-	18,704,000	18,704,000	-	-
県有施設等燃料高騰対策事業補助金	兵庫県	-	350,000	350,000	-	-
敬愛まちづくり財団補助金	(一財)敬愛まちづくり財団	-	1,000,000	1,000,000	-	-
助成金						
兵庫県婦人会館ユネスコ基金助成	公益信託兵庫県婦人会館ユネスコ基金	-	700,000	600,000	100,000	前受金
合 計		-	289,157,000	289,057,000	100,000	

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
ひょうご子ども・若者応援団基金取崩しによる振替額	20,000,000
合 計	20,000,000

10 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(1) 当該公益法人を支配する法人

(単位:千円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額(十億円)	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高
						役員の兼務等	事実上の関係				
支配法人	兵庫県	神戸市中央区	-	地方自治体	-	理事1名	業務の受入	補助金等の受入	368,088	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

理事会の決定において業務を受け入れており、年度ごとの精算としている。

(2) 当該公益法人と同一の支配する法人を持つ法人

(単位:千円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額(十億円)	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高
						役員の兼務等	事実上の関係				
同一の支配する法人を持つ法人	兵庫県住宅供給公社	神戸市中央区	99	公社	-	なし	なし	債権の購入	69,000	基本財産特定資産	69,000

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

兵庫県住宅供給公社の提示する条件をもとに資金運用方針に照らし理事長が決定している。

11 重要な後発事象

該当事項はなし

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記3に記載

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
流動負債	2,022,008	4,088,578	2,022,008	—	4,088,578
賞与引当金	2,022,008	4,088,578	2,022,008	—	4,088,578
固定負債	23,363,905	—	1,986,616	—	21,377,289
退職給付引当金	23,363,905	—	1,986,616	—	21,377,289
合 計	25,385,913	4,088,578	4,008,624	—	25,465,867

財産目録
令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・数量等	使用目的等	金額
(流動資産)	預金	普通預金 三井住友銀行神戸公務部① 三井住友銀行兵庫県庁出張所② 三井住友銀行兵庫県庁出張所① 三井住友銀行神戸駅前支店 三井住友銀行尼崎支店 三井住友銀行宝塚支店 三井住友銀行加古川支店 みなと銀行社支店 三井住友銀行姫路支店 みなと銀行上郡支店 但馬銀行本店営業部 中兵庫信用金庫柏原支店 三井住友銀行洲本支店 三井住友銀行緑が丘支店① 三井住友銀行緑が丘支店② 三井住友銀行緑が丘支店③ 三井住友銀行緑が丘支店④ 三井住友銀行緑が丘支店⑤ 三井住友銀行緑が丘支店⑥ 三井住友銀行緑が丘支店⑦ 三井住友銀行緑が丘支店⑨ みなと銀行山崎支店① みなと銀行山崎支店② 通知預金 郵便振替口座	運転資金 賛助会費の受入 仮受金等 神戸事務部の運転資金 阪神南青少年本部の運転資金 阪神北青少年本部の運転資金 東播磨青少年本部の運転資金 北播磨青少年本部の運転資金 中播磨青少年本部の運転資金 西播磨青少年本部の運転資金 但馬青少年本部の運転資金 丹波青少年本部の運転資金 淡路青少年本部の運転資金 神出学園(一般)の運転資金 神出学園学園生費(給食費) 神出学園学園生費(体験活動費) 神出学園学園生費(寮学生費) 神出学園学園生費(教材費) 神出学園学園生費(光热水費) 神出学園学園生費(保険料) 神出学園学園生費(神出学園) 山の学校の運転資金 山の学校生徒預かり金 賛助会費の受入	39,793,327 4,804,083 10,009,450 290,533 1,313,182 163,789 1,007,957 1,678,780 780,400 1,536,277 417,743 741,274 648,285 7,397,989 1,701,317 1,482,682 517,753 1,451,517 70,309 128,330 1,224,000 1,660,993 758,042 2,911,336
		小計		82,489,348
	未収金	町負担金等		3,248,008
	前払金	システム利用料等		3,401,673
流動資産合計				89,139,029
(固定資産)	投資有価証券	第53回兵庫県住宅供給公社債	満期保有目的で運用し、運用益を管理費及び普及啓発・県民運動推進事業の財源に充当している。	55,400,000
		第51回兵庫県住宅供給公社債	職員8名に対する退職金の支払いに備えた積立資産である。	13,000,000
		普通預金三井住友銀行兵庫県庁出張所③	同上	8,377,289
		普通預金三井住友銀行兵庫県庁出張所③	固定資産の更新に備えた資産である。	2,963,838
		第51回・第53回兵庫県住宅供給公社債	ひょうご・子ども若者応援団事業の財源に充当するための資産である。	600,000
		普通預金三井住友銀行神戸公務部①	同上	32,816,094
		普通預金三井住友銀行兵庫県庁出張所①	同上	9,651,000
		普通預金三井住友銀行兵庫県庁出張所③	同上	6,732,037
		普通預金三井住友銀行兵庫県庁出張所③	震災復興支援事業の財源に充当するための資産である。	605,355
		小計		130,145,613
その他固定資産	車両運搬具	トップカー1台、バス1台	兎和野高原野外教育センターを運営している香美町に貸し付けている。	1,216,750
	車両運搬具減価償却累計額			△ 1,216,747
	什器備品	サーバーラック1台、保護用ファイアウォール1台、空撮用動画撮影器具1台、シェルッパー1台、カラー複合機1台など	青少年本部事務局で法人管理に使用している。	8,279,486
	什器備品減価償却累計額			△ 6,686,974
	構築物	東屋1軒	公益目的保有財産であり、神出学園運営事業の施設に使用している。	239,096
	構築物減価償却累計額			△ 164,194
	小計			1,667,417
固定資産合計				131,813,030
資産合計				220,952,059

貸借対照表科目		場所・数量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	神出学園		7,068,543
		山の学校		877,332
		本部事務局・地方本部		66,318,601
	小計			74,264,476
	預り金	健康保険料		136,351
		厚生年金保険料		262,880
		雇用保険料		653,636
		所得税		305,476
		住民税		395,900
		神出学園生徒預り金		6,447,578
		山の学校生徒預り金		758,042
	保険料			128,330
		小計		9,088,193
	前受金	ユネスコスクール助成金	1件	100,000
		正会員会費	1件	10,000
		賛助会費	1名	2,000
	小計			112,000
	賞与引当金	職員に対するもの	職員5名に対する賞与の支払いに備えたもの	4,088,578
流動負債合計				87,553,247
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員8名に対する退職金の支払いに備えたもの	21,377,289
固定負債合計				21,377,289
負債合計				108,930,536
正味財産				112,021,523

収支計算書

令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで

(単位：円)

科 目		予算額	決算額	増 減	備 考
<i>I 事業活動収支の部</i>					
1 事業活動収入					
① 基本財産運用収入					
基本財産利息収入	1	392,000	389,919	△ 2,081	
基本財産運用収入計	2	392,000	389,919	△ 2,081	
② 特定資産運用収入					
退職給付引当資産利息収入	3	13,000	13,029	29	
ひょうご子ども・若者応援団基金利息収入	4	5,000	5,069	69	
特定資産運用収入計	5	18,000	18,098	98	
③ 会費収入					
正会員会費収入	6	380,000	380,000	0	
賛助会員会費収入	7	5,477,000	5,465,600	△ 11,400	
会費収入計	8	5,857,000	5,845,600	△ 11,400	
④ 事業収入					
自主事業収入	9	0	155,100	155,100	
分担金収入	9	926,000	547,750	△ 378,250	
事業収入計	10	926,000	702,850	△ 223,150	
⑤ 補助金等収入					
県補助金収入	11	287,049,000	287,457,000	408,000	
民間補助金収入	12	1,600,000	1,700,000	100,000	
国事業受託収入	13	2,500,000	2,500,000	0	
県事業受託収入	14	80,987,000	80,631,669	△ 355,331	
民間事業受託収入	15	668,000	700,000	32,000	
町負担金収入	16	41,167,000	41,970,616	803,616	
補助金等収入計	17	413,971,000	414,959,285	988,285	
⑥ 寄附金収入					
ひょうご子ども・若者応援団基金寄附金収入	18	24,000,000	24,760,000	760,000	
寄附金収入計	19	24,000,000	24,760,000	760,000	
⑦ 雑収入					
雑収入	20	1,021,000	1,914,004	893,004	
雑収入計	21	1,021,000	1,914,004	893,004	
事業活動収入計	22	446,185,000	448,589,756	2,404,756	
2 事業活動支出					
① 事業費支出					
事業費支出計	30	253,492,000	248,229,256	△ 5,262,744	
② 管理費支出					
管理費支出計	33	195,406,000	199,329,658	3,923,658	
事業活動支出計	34	448,898,000	447,558,914	△ 1,339,086	
事業活動収支差額	35	△ 2,713,000	1,030,842	3,743,842	

II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
特定資産取崩収入				
退職給付引当資産取崩収入	36	1,987,000	1,986,616	△ 384
ひょうご子ども・若者応援団基金取崩収入	36	23,748,000	20,000,000	△ 3,748,000
投資活動収入計	37	25,735,000	21,986,616	△ 3,748,384
2 投資活動支出				
特定資産取得支出				
減価償却引当資産取得支出	38	301,000	740,414	439,414
ひょうご子ども・若者応援団基金取得支出	39	24,000,000	24,746,000	746,000
震災復興支援積立金取得支出			0	
ひょうご縁結びプロジェクト充実強化積立金取得支出		0	0	0
投資活動支出計	40	24,301,000	25,486,414	1,185,414
投資活動収支差額	41	1,434,000	△ 3,499,798	△ 4,933,798
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
借入金収入				
財務活動収入計	42	0	0	0
2 財務活動支出				
借入金返済支出				
財務活動支出計	43	0	0	0
財務活動収支差額	44	0	0	0
IV 予備費	45	0	0	0
当期収支差額	46	△ 1,279,000	△ 2,468,956	△ 1,189,956
前期繰越収支差額	47	3,402,000	8,444,720	5,042,720
次期繰越収支差額	48	2,123,000	5,975,764	3,852,764

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、流動資産及び賞与引当金を除く流動負債を含めることとしている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記3に記載するとおりである。

2 資金の範囲の変更

該当事項はなし。

3 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	63,696,237	82,489,348
未 収	18,074,319	3,248,008
前 払	1,782,941	3,401,673
立 替	0	0
仮 払	0	0
保 証	0	0
合 計	83,553,497	89,139,029
未 払	63,199,600	74,264,476
預 り	12,090,581	9,088,193
前 受	106,000	112,000
仮 受	75,396,181	83,464,669
合 計	8,157,316	5,674,360
次期繰越収支差額		

III 事業計画について

1 令和7年度事業の概要

(1) 多様な活動主体と連携した協働事業の推進

①青少年育成に関する普及啓発・県民運動の推進

(ア) 「ひょうご青少年憲章」の普及啓発を通じた、憲章の理念の浸透と実践の促進

(イ) 青少年を守り育てる県民スクラム運動の展開

(ウ) 「少年の主張兵庫県大会」の開催

②ネットワークの形成

(ア) 企業等から提供を受けた資源と青少年団体等のニーズとのマッチングを行う「ひょう

ご子ども・若者応援団」事業の推進

(イ) 青少年団体の活動支援や広報の強化

(2) 青少年の生きる力を育む先駆的な体験活動の推進

①「SDG's HYOGO 青年チャレンジ」事業の推進

②「ひょうごっ子・ふるさと塾」事業の展開

③「子どもの冒険ひろば」事業の実施

(3) 課題を抱える青少年への専門的な支援

①県立神出学園及び県立山の学校の参画

②両校のあり方検討会への参画

③ひょうごユースケアネット推進会議・兵庫ひきこもり相談支援センター連絡協議会への積
極的な参画

④「ほっとらいん相談」の実施

(4) 新たな社会問題に即応する事業の推進

①「青少年のネットトラブル防止大作戦」の展開

②小中高生とその保護者を対象にインターネット利用に関するアンケート調査の実施

(5) 青少年活動の展開を支える基盤の充実

①活動を支える人材の育成

(ア) 「未来づくり応援事業」の展開

(イ) 「「兵庫・沖縄青年リーダー交流事業」の実施

(ウ) 「世界まるごと体験事業」の推進

②活動拠点の充実

青少年交流プラザの運営

③地域における活動の充実

各地方青少年本部等に地域活動コーディネーターを配置

令和7年度公益財団法人兵庫県青少年本部収支予算

令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	1 392	349	43	
基本財産運用収入計	2 392	349	43	
② 特定資産運用収入				
退職給付引当資産利息収入	3 13	10	3	
減価償却引当資産利息収入	4 0	0	0	
青少年健全育成積立資産利息収入	5 0	0	0	
ひょうご子ども・若者応援団基金利息収入	6 5	4	1	
特定資産運用収入計	7 18	14	4	
③ 会費収入				
正会員会費収入	8 380	390	△ 10	
賛助会員会費収入	9 6,000	6,349	△ 349	
会費収入計	10 6,380	6,739	△ 359	
④ 事業収入				
分担金収入	11 966	766	200	
事業収入計	12 966	766	200	
⑤ 補助金等収入				
県補助金収入	13 190,440	175,975	14,465	
民間補助金収入	14 1,600	1,700	△ 100	
国事業受託収入	15 2,500	2,500	0	
県事業受託収入	16 76,071	76,778	△ 707	
民間事業受託収入	17 700	700	0	
町負担金収入	18 43,028	42,586	442	
補助金等収入計	19 314,339	300,239	14,100	
⑥ 寄附金収入				
ひょうご子ども・若者応援団基金寄附金収入	20 20,000	20,000	0	
寄附金収入計	21 20,000	20,000	0	
⑦ 雑収入				
雑収入	22 1,011	1,011	0	
雑収入計	23 1,011	1,011	0	
事業活動収入計	24 343,106	329,118	13,988	
2 事業活動支出				
① 事業費支出				
多様な活動主体と連携した協働事業の推進事業費支出	25 30,742	30,761	△ 19	
青少年の生きる力を育む先駆的な体験活動の推進事業費支出	26 17,788	21,846	△ 4,058	
青少年自立支援活動展開事業費支出	27 6,131	5,874	257	
県立神出学園運営費支出	28 97,023	95,511	1,512	
県立山の学校運営費支出	29 31,223	36,163	△ 4,940	
新たな社会問題に即応する事業の推進事業費支出	30 4,058	4,163	△ 105	
青少年活動の展開を支える基盤の充実事業費支出	31 42,213	37,914	4,299	
事業費支出計	32 229,178	232,232	△ 3,054	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
② 管理費支出				
本部職員費支出	33	104,122	91,975	12,147
本部維持管理費支出	34	14,451	6,940	7,511
管理費支出計	35	118,573	98,915	19,658
事業活動支出計	36	347,751	331,147	16,604
事業活動収支差額	37	△ 4,645	△ 2,029	△ 2,616
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
特定資産取崩収入				
ひょうご子ども・若者応援団基金取崩収入	38	26,446	23,748	2,698
投資活動収入計	39	26,446	23,748	2,698
2 投資活動支出				
特定資産取得支出				
減価償却引当資産取得支出	40	301	219	82
ひょうご子ども・若者応援団基金取得支出	41	20,000	20,000	0
震災復興支援積立金取得支出				0
ひょうご縁結びプロジェクト充実強化積立金取得支出	42	0	0	0
投資活動支出計	43	20,301	20,219	82
投資活動収支差額	44	6,145	3,529	2,616
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
借入金収入				
財務活動収入計	45	0	0	0
2 財務活動支出				
借入金返済支出				
財務活動支出計	46	0	0	0
財務活動収支差額	47	0	0	0
IV 予備費				
当期収支差額	48	1,500	1,500	0
前期繰越収支差額	49	0	0	0
次期繰越収支差額	50	2,123	3,402	△ 1,279
	51	2,123	3,402	△ 1,279

(参 考)

科 目	予算額	予算額	増 減	備 考
当期収入合計	52	369,552	352,866	16,686
当期支出合計	53	369,552	352,866	16,686
当期収支差額	54	0	0	0

公益財団法人 兵庫県スポーツ協会

I 総括

法人名 公益財団法人兵庫県スポーツ協会	所在地 神戸市中央区浜辺通5-1-14								
設立年月日 昭和63年3月31日	所管課 県民生活部文化スポーツ局スポーツ振興課								
設立目的 県民の体力の向上、児童・生徒の健全な発育及びスポーツ精神の高揚を図り、もってスポーツの振興、健康の増進、文化の高揚及び福祉の増進に寄与することを目的とする。									
設置に係る根拠（関係条例等） 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律、スポーツ基本法、学校給食法									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;">基本 財 産</td> <td style="padding: 5px;">5 6 4, 8 7 9, 0 0 0 円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">うち本県出資(出捐)金の額</td> <td style="padding: 5px;">3 6 6, 0 8 0, 0 0 0 円 (出資比率 6 4. 8 %)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">主 な 出 捐 団 体</td> <td style="padding: 5px;">財団法人兵庫県健康教育公社 (H10.10.1統合)、(一財)兵庫陸上競技協会等 60競技団体、県下41市町体育・スポーツ協会、2学校体育団体</td> </tr> </table>				基本 財 産	5 6 4, 8 7 9, 0 0 0 円	うち本県出資(出捐)金の額	3 6 6, 0 8 0, 0 0 0 円 (出資比率 6 4. 8 %)	主 な 出 捐 団 体	財団法人兵庫県健康教育公社 (H10.10.1統合)、(一財)兵庫陸上競技協会等 60競技団体、県下41市町体育・スポーツ協会、2学校体育団体
基本 財 産	5 6 4, 8 7 9, 0 0 0 円								
うち本県出資(出捐)金の額	3 6 6, 0 8 0, 0 0 0 円 (出資比率 6 4. 8 %)								
主 な 出 捐 団 体	財団法人兵庫県健康教育公社 (H10.10.1統合)、(一財)兵庫陸上競技協会等 60競技団体、県下41市町体育・スポーツ協会、2学校体育団体								
役・職員の状況	役員数 常勤 非常勤 職員数	27人 2人 (うち県派遣 1、その他 1人) 25人 (うち県派遣 3人、その他 22人) 73人 (うち県派遣 10人、その他 63人)	役職名・氏名・その他職名 常勤・非常勤の別						
	代 表 者	理事長 今後 元彦	常勤						
	その他の役員	理事(副会長) 田中 序生 理事(副会長) 尾山 基 理事(副会長) 杉本 恵子 理事(副会長) 中西 進 理事(副会長) 辰馬 健仁 専務理事 船田 一彦 専務理事 内堀 幸造 理事 高橋 健二 理事 土井 一弥 理事 小野 善晴 理事 生頬 俊秀	兵庫県県民生活部長 (株)アシックスシニアアドバイザー 兵庫県なぎなた連盟副会長 (一社)兵庫県水泳連盟会長 兵庫県アーチェリー協会会长 非常勤						
			非常勤						
			常勤						
			非常勤						
			非常勤						
			非常勤						
			非常勤						
			非常勤						

	理事	滑川 琢也	(一社)兵庫県テニス協会会长	非常勤
	理事	土橋 徹	兵庫県スケート連盟理事長	非常勤
	理事	池田 公律	(公財)兵庫県剣道連盟副会長	非常勤
	理事	松本 俊裕	(一財)兵庫陸上競技協会会长	非常勤
	理事	北中 瞳雄	兵庫県高等学校体育連盟会長	非常勤
	理事	長ヶ原 誠	神戸大学大学院教授	非常勤
	理事	眞鍋 政義	元バレーボール女子日本代表チーム監督	非常勤
	理事	遠藤 小百合	ひょうご女性スポーツの会副会長	非常勤
	理事	大門 美智子	(一社)兵庫県医師会常任理事	非常勤
	理事	小林 芳子	(公財)日本スケート連盟フィギュア強化副部長	非常勤
	理事	坂元 美子	神戸女子大学准教授	非常勤
	理事	檀特 龍王	(公財)神戸市スポーツ協会評議員	非常勤
	理事	竹原 昇	姫路市スポーツ協会副会長	非常勤
	監事	尾山 健司		非常勤
	監事	森田 豊三	兵庫県セーリング連盟会長	非常勤
組織概要				

II 事業及び決算状況について

1 令和6年度事業の概要

県民の体力の向上、児童・生徒の健全な発育及びスポーツ精神の高揚を図り、もってスポーツの振興、健康の増進、文化の高揚及び福祉の増進に寄与することを目的に、①競技スポーツの推進、②生涯スポーツの推進、③スポーツ施設の管理運営、④学校給食・食育支援事業の推進、⑤組織運営体制の整備・充実の5つの項目を軸に事業を実施した。

(1) 競技スポーツの推進

ア 国民スポーツ大会への参加支援

国民スポーツ大会等に兵庫県選手団を派遣した。

(ア) 第78回国民スポーツ大会・第79回国民スポーツ大会冬季大会派遣事業

- a 第78回国民スポーツ大会近畿ブロック大会 派遣人数：31競技 783人
- b 第78回国民スポーツ大会「SAGA2024国スポ」 派遣人数：36競技 521人
- c 第79回冬季近畿ブロック大会 派遣人数：1競技 47人
- d 第79回冬季大会 派遣人数：3競技 83人

(イ) メディア戦略・広報事業

広報誌（TEAM HYOGO2024）を800部発行し、関係団体等へ配布した。

イ 選手及び指導者の育成・競技力の向上／新たなジュニア層の発掘・育成

選手の育成・強化、指導者養成等に取り組み、高い競技水準の維持・一層の向上に努めるとともに、国民スポーツ大会での継続的な入賞を目指すため、「世界にはばたけ兵庫プロジェクト」を策定し、強化合宿、指導者養成、健康調査等の事業を実施した。

(ア) 選手発掘・育成事業

a 強化事業

(a) 国スポ候補選手の重点強化のため、合宿・強化練習を実施した。

- ・県外合宿 指導者数：246人、選手数：1,211人
- ・県内合宿 指導者数：89人、選手数：504人
- ・合同練習 指導者数：1,422人、選手数：10,421人

(b) 国スポでの活躍が期待できる選手を指定し、その重点強化を実施した。

A指定 選手数：320人、B指定 選手数：133人

(c) 国スポでの活躍が期待できる運動部・チーム及び団体競技種別を指定し、その重点強化を実施した。

- ・強化運動部指定 団体数：23団体 強化チーム指定 団体数：6団体
- ・団体競技強化事業 12競技 22種別

(d) ジュニア特別強化事業 指導者：426人、選手数：6,493人

(e) 加盟団体活動補助事業 団体数：17団体、参加者数：5,077人

(f) 豊富な知識や経験のある指導者の派遣や、トップレベルチームの招待を実施 指導者招聘：55人、ドクター・トレーナー派遣：73人、コーチ派遣：38人

(g) ふるさと選手活用促進プロジェクト 団体数：4団体、選手数：9人

b ジュニア選手の発掘・育成事業

- (a) スーパージュニア育成プロジェクト (U-15)

団体数：30 団体、指導者数：411 人、選手数：2,926 人

- (b) フィフスプログラム事業

団体数：17 団体、選手数：1,081 人

- (c) ジュニアスポーツ教室

団体数：29 団体、指導者数：552 人、選手数：3,522 人

- (d) ゴールデンエイジ・プロジェクト

団体数：16 団体、指導者数：245 人、選手数：2,087 人

- (e) ひょうごジュニアスポーツアカデミー 受講生：20 人

- (f) 抱点化推進プロジェクト 団体数：15 団体、指導者・選手数：4,182 人

- (g) ひょうご五国スポーツキャラバン（加古川市他 2 箇所）

団体数：延べ 14 団体、参加者数：延べ 138 人

c トップアスリート等の活用促進事業

団体数：7 団体、参加者数：1,394 人

(イ) 推進体制の整備事業

a 選手サポートプログラム事業

- (a) スポーツ医・科学支援事業（国スポ選手の健康調査） 参加者数：延べ 947 人

- (b) スポーツ医事セミナー事業 参加者数：代表者 98 人

- (c) 選手支援 利用者数：神戸常盤アリーナ他 3 施設 462 人

b 強化体制充実プログラム事業及び広報事業

- (a) スポーツ医・科学委員会 参加者数：22 人

- (b) 競技力向上推進委員会 参加者数：8 人

- (c) 事務担当者会議 参加者数：131 人

(ウ) 指導者養成プログラム事業

- a 日本スポーツ協会公認コーチ 1・コーチ 2 養成講習会 参加者数：109 人

- b 兵庫県スポーツ指導者研修会 参加者数：232 人

- c 指導者プラッシュアップ講習会 指導者・参加者数：134 人

- d コーチ 3・コーチ 4 養成講習会派遣 派遣者数：10 人

- e 中央競技団体等開催研修会派遣 派遣者数：3 人

- f 女性指導者サポート事業 派遣者数：7 人

- g 日本スポーツ協会公認コーチングリーダー・スタートコーチ養成講習会
サポート事業 派遣者数：13 人

- h 「チーム兵庫プロジェクト・1」会議

国スポ男女総合成績 8 位以内入賞を目指し会議等を実施 参加者数：172 人

- i 競技力向上研修会

国スポ優勝監督顕彰、各種報告、講演会を実施 参加者数：74 人

- j アスレティックトレーナー兵庫県協議会認定トレーナー養成講習会

国スポ帯同トレーナー対象の講習会実施 参加者数：21 人

k 選手強化の DX 事業説明会

事業説明、参加企業の商品及びサービス内容説明 参加者数：24 人

(イ) スーパーアスリート事業

- a 能力向上サポートプログラム事業 団体数：17 団体、選手数：62 人
- b 医・科学サポートプログラム事業 団体数：5 団体、選手数：15 人
- c 能力発掘・育成プログラム事業 団体数：1 団体

(オ) アスリートサポート事業

- a アスリート就職サポート事業 「アスリートキャリアフォーラム」
参加者数：41 人（アスリート 22 人、企業 12 社：14 人、パネリスト 5 人）

(2) 生涯スポーツの推進

ア ライフスタイルに応じたスポーツ活動の推進

(ア) 市町スポーツ振興補助事業 参加者数：17,405 人

(イ) 兵庫県民スポーツ大会開催事業

総合開会式 参加者数：1,176 人、各競技別大会 参加者数：33,157 人

(ウ) 兵庫県中学校体育連盟振興補助事業

総合体育大会 実施競技：18 競技、新人種目別大会 実施競技：16 競技

(エ) スポーツ安全協会事業

普及広報活動（ラジオ CM、神戸駅改札内電照看板、新聞・パンフレット広告掲載等）

(オ) 国際交流事業 ワールドマスターズゲームズの開催準備への参画

(カ) スポーツフェスタ 2024in 神戸・兵庫事業 参加者数：1,110 人

イ 地域のスポーツ環境の充実

(ア) 総合型地域スポーツクラブの支援

a 総合型地域スポーツクラブ基盤強化事業

(a) 基盤強化支援金の交付 9 クラブに対して交付

(b) 令和 6 年度スポーツクラブフェスタ 参加者数：550 人

b 総合型地域スポーツクラブ兵庫県協議会事業

(a) 近畿ブロッククラブネットワークアクション 2024 参加者数：9 人

(b) 機関紙の発行 ひょうごのクラブ情報誌を発行

c 中間支援組織としての取組事業

(a) 公認アシスタントマネジャー養成講習会 修了者：14 人

(b) 公認スポーツコーチングリーダー養成講習会 参加者数：11 人

(c) クラブアドバイザー配置事業 クラブの創設から自立・活動までの一体的な助言

(d) 地域における子どものスポーツ機会充実事業 参加者数：400 人

(e) 登録相談窓口 クラブ登録認証制度等の相談 5 クラブ

(f) スポーツ情報の提供 HP での情報発信

d 地域スポーツクラブ基盤強化事業

- (a) 地域スポーツ推進団体連絡会議 計3回実施 参加者数：21人
- (b) 令和6年度プロスポーツチームと連携した指導者派遣プロジェクト
参加者数：1,267人
- (c) 部活動地域移行（展開）・地域連携研修会 参加者数：243人
- (d) 令和6年度休日における新たなスポーツ機会の創出にかかる実証事業
参加者数：15人

e 中学校運動部活動の地域移行への支援事業

- (a) 運動部活動地域移行理解促進支援事業 参加者数：13市町
- (b) 学校等への情報提供窓口の設置 相談件数：15件

(イ) スポーツ少年団の支援

次代を担う健全なこころとからだをもった青少年の健全育成に資するため、スポーツ少年団の育成及び活性化を図るとともに、各種大会・講習会の開催及び派遣等を実施した。

- a 各種大会開催事業 参加者数：4,506名
- b 指導者等養成育成事業 参加者数：229名
- c 国際交流事業 日独スポーツ少年団同時交流事業としてドイツ団5人受入れ
- d 表彰事業
 - (a) 兵庫県スポーツ少年団功労者表彰 指導者：17人
 - (b) 日本スポーツ少年団顕彰 団体数：1団体、指導者：3人
- e 各種大会派遣事業 派遣者数：314人
- f 市町スポーツ少年団補助事業 参加者数：8市町

(ウ) スポーツ功労者等の表彰事業 受賞者数：スポーツ功労賞等 261人

(3) スポーツ施設の管理運営

兵庫県が設置した体育・スポーツ施設の指定管理者として、県民の生涯スポーツ、生涯学習、健康志向の高まり等を踏まえた各種事業を実施した。

ア 公の施設の管理運営事業（指定管理受託施設）

- ・兵庫県立海洋体育館（所在地：芦屋市浜風町） 【R2.4～R7.3】
- ・兵庫県立円山川公苑（所在地：豊岡市小島） 【R3.4～R8.3】
- ・兵庫県立武道館（所在地：姫路市西延末） 【R3.4～R8.3】
- ・兵庫県立弓道場（所在地：明石市明石公園） 【R6.4～R7.3】
- ・神戸常盤アリーナ（兵庫県立文化体育館）（所在地：神戸市長田区） 【R3.4～R8.3】

施 設	海洋体育館	円山川公苑	武道館	弓道場	神戸常盤アリーナ
利用人数（人）	44,419	84,407	439,942	31,808	522,158
事業収入（円）	19,755,987	12,642,189	34,064,361	3,109,675	

イ 直営施設の管理運営事業 兵庫県天王ダムスポーツガーデン（所在地：神戸市北区）
利用人数：55,659人、利用料金収入：7,996,349円

(4) 学校給食・食育支援事業の推進

ア 学校給食用物資の供給事業

(ア) 物資の供給

区分	基本物資		一般物資	合 計
	パン	米飯・精米		
数量	19,377,676 個	3,761,439kg	1,068,066kg	—
金額	1,054,792,598 円	2,366,401,614 円	1,010,276,109 円	4,431,470,321 円

(イ) 食品検査

内 容	検体数	内 容	検体数
細菌検査(パン・炊飯工場、一般物資)	564 検体	放射性物質検査(一般物資)	4 検体
異物検査(パン、米飯・精米、一般物資)	262 検体	アレルゲン検査(一般物資)	17 検体
残留農薬検査(玄米、小麦粉、一般物資)	96 検体	食品検査計	1,304 検体
D N A鑑定(玄米)	91 検体		
カドミウム分析(玄米)	90 検体		
品位検査[品位、鮮度](精米)	180 検体		

(ウ) 地場産物の供給

a 学校給食における県産食材の供給拡大

県共催事業 1 市町、独自事業 38 市町、県立等 25 校

イ 食育支援事業

学校給食を通して、地産地消の取組を含めた食育支援を積極的に行うため、各種講習会、体験学習等の事業を実施したほか、食とスポーツに関する取組として、各施設と連携した事業を実施した。

(ア) 研修会・講習会 食育講演会、栄養教諭実務研修会等 5 事業

(イ) 体験学習の推進 竹輪を作ろう、魚講習会等 6 事業 参加者数：3,726 人

(ウ) 普及・啓発事業 給食だよりの発行：年3回各5,000部、大学との食育連携事業等

(エ) 各施設との連携事業

海洋体育館、円山川公苑、武道館との食育学習会 参加者数：273 人

(5) 組織運営体制の整備・充実

ア 組織体制・ガバナンスの強化

(ア) 総合相談窓口事業 対応団体数：3 団体

2 令和6年度の決算

1 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目		当年度	前年度	増 減
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	1	499,426,962	535,385,580	△35,958,618
売掛金	2	355,908,791	359,674,532	△3,765,741
未収金	3	52,973,598	38,420,049	14,553,549
未収消費税	4	29,148,260	18,204,260	10,944,000
前払金	5	543,180	552,290	△9,110
前払費用	6	4,051,895	1,928,007	2,123,888
商品	7	119,044,295	106,502,821	12,541,474
流動資産合計	8	1,061,096,981	1,060,667,539	429,442
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
土地	9	118,229,000	118,229,000	0
投資有価証券	10	446,650,000	446,650,000	0
基本財産合計	11	564,879,000	564,879,000	0
(2) 特定資産				
建物付属設備	12	13,649,162	14,923,584	△1,274,422
什器備品	13	422,037	0	422,037
退職給付引当資産	14	41,262,376	71,626,726	△30,364,350
減価償却引当資産	15	331,087,905	313,632,329	17,455,576
給食・食育セ管理棟建替引当資産	16	0	72,200,000	△72,200,000
特定資産合計	17	386,421,480	472,382,639	△85,961,159
(3) その他固定資産				
土地	18	45,424,054	45,424,054	0
建物	19	75,540,881	78,653,260	△3,112,379
構築物	20	6,630,608	7,907,381	△1,276,773
建物付属設備	21	80,436,007	75,061,332	5,374,675
車両運搬具	22	207,562	416,367	△208,805
什器備品	23	15,846,179	5,223,657	10,622,522
ソフトウェア	24	1,305,000	3,205,884	△1,900,884
電話加入権	25	150,900	625,200	△474,300
長期前払費用	26	619,797	1,015,675	△395,878
車両預託金	27	37,070	47,380	△10,310
敷金(駐車場)	28	207,000	36,000	171,000
敷金(事務所)	29	11,807,280	0	11,807,280
投資有価証券	30	1,371,872	1,520,502	△148,630
その他固定資産合計	31	239,584,210	219,136,692	20,447,518
固定資産合計	32	1,190,884,690	1,256,398,331	△65,513,641
資産合計	33	2,251,981,671	2,317,065,870	△65,084,199
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	34	283,957,219	218,677,653	65,279,566
預り金	35	3,595,510	5,296,981	△1,701,471
仮受金	36	31,800	0	31,800
前受金	37	11,611,850	4,891,500	6,720,350
買掛金	38	52,511,568	67,573,762	△15,062,194
賞与引当金	39	18,498,817	19,755,124	△1,256,307
未払法人税	40	1,640,600	1,016,400	624,200
流動負債合計	41	371,847,364	317,211,420	54,635,944
2. 固定負債				
退職給付引当金	42	74,411,387	104,775,737	△30,364,350
固定負債合計	43	74,411,387	104,775,737	△30,364,350
負債合計	44	446,258,751	421,987,157	24,271,594
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
補助金	45	7,702,830	8,420,239	△717,409
助成金	46	6,368,369	6,503,345	△134,976
寄附金	47	528,914,156	528,914,156	0
指定正味財産合計	48	542,985,355	543,837,740	△852,385
(うち基本財産への充当額)	49	(528,914,156)	528,914,156	0)
(うち特定資産への充当額)	50	(14,071,199)	14,923,584	△852,385)
2. 一般正味財産				
(うち基本財産への充当額)	51	1,262,737,565	1,351,240,973	△88,503,408
(うち特定資産への充当額)	52	(35,964,844)	35,964,844	0)
正味財産合計	53	(331,087,905)	385,832,329	△54,744,424)
負債及び正味財産合計	54	1,805,722,920	1,895,078,713	△89,355,793
	55	2,251,981,671	2,317,065,870	△65,084,199

2 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1 [4,601,262]	[4,601,262]	[0]
特定資産運用益	2 [942,070]	[946,230]	[△ 4,160]
受取会費	3 [5,080,000]	[5,080,000]	[0]
事業収益	4 [4,509,924,484]	[4,623,013,447]	[△ 113,088,963]
受取補助金等	5 [667,946,280]	[640,564,499]	[27,381,781]
受取負担金	6 [12,708,947]	[16,790,231]	[△ 4,081,284]
スポーツ少年団登録料	7 [2,728,100]	[2,827,200]	[△ 99,100]
雑収益	8 [3,685,712]	[5,208,088]	[△ 1,522,376]
経常収益計	9 [5,207,616,855]	[5,299,030,957]	[△ 91,414,102]
(2) 経常費用			
事業費	10 [5,225,026,736]	[5,244,810,848]	[△ 19,784,112]
役員報酬	11 [16,221,766]	[16,745,005]	[△ 523,239]
給料手当	12 [239,133,053]	[223,069,142]	[16,063,911]
賞与引当金繰入額	13 [16,472,720]	[17,525,435]	[△ 1,052,715]
退職給付費用	14 [9,941,656]	[4,251,806]	[5,689,850]
福利厚生費	15 [53,638,398]	[51,774,173]	[1,864,225]
推進員給料手当	16 [14,511,600]	[15,943,620]	[△ 1,432,020]
臨時雇賃金	17 [13,133,290]	[17,136,711]	[△ 4,003,421]
諸謝金	18 [11,492,977]	[11,150,594]	[342,383]
旅費交通費	19 [17,260,921]	[17,173,261]	[87,660]
県登録什器備品費	20 [2,754,996]	[2,483,500]	[271,496]
消耗品費	21 [49,396,847]	[25,892,317]	[23,504,530]
修繕費	22 [54,224,735]	[39,164,090]	[15,060,645]
印刷製本費	23 [4,460,878]	[5,759,743]	[△ 1,298,865]
光熱水料費	24 [61,495,848]	[61,930,064]	[△ 434,216]
燃料費	25 [800,606]	[800,505]	[101]
会議費	26 [1,039,501]	[538,798]	[500,703]
通信運搬費	27 [5,150,730]	[5,188,845]	[△ 38,115]
保険料	28 [4,744,956]	[4,473,943]	[271,013]
支払手数料	29 [17,949,585]	[18,240,498]	[△ 290,913]
委託費	30 [117,504,346]	[134,090,647]	[△ 16,586,301]
賃借料	31 [28,898,070]	[21,748,426]	[7,149,644]
支払負担金	32 [17,310,304]	[12,948,673]	[4,361,631]
減価償却費	33 [17,455,576]	[17,354,996]	[100,580]
支払補助金	34 [218,907,095]	[224,356,732]	[△ 5,449,637]
租税公課	35 [3,408,100]	[3,518,350]	[△ 110,250]
学校給食物資費	36 [4,227,308,340]	[4,291,066,017]	[△ 63,757,677]
雑費	37 [409,842]	[484,957]	[△ 75,115]
管理費	38 [69,010,976]	[65,397,284]	[3,613,692]
役員報酬	39 [9,654,056]	[10,358,271]	[△ 704,215]
給料手当	40 [29,509,734]	[26,578,291]	[2,931,443]
賞与引当金繰入額	41 [2,026,097]	[2,229,689]	[△ 203,592]
退職給付費用	42 [943,751]	[635,142]	[308,609]
福利厚生費	43 [8,243,415]	[8,078,346]	[165,069]
臨時雇賃金	44 [1,168,904]	[1,521,751]	[△ 352,847]
旅費交通費	45 [251,497]	[385,973]	[△ 134,476]
消耗品費	46 [27,608]	[11,350]	[16,258]
印刷製本費	47 [8,000]	[2,000]	[6,000]
光熱水料費	48 [11,897,400]	[12,159,580]	[△ 262,180]
会議費	49 [11,515]	[5,455]	[6,060]
通信運搬費	50 [22,416]	[45,631]	[△ 23,215]
保険料	51 [269,380]	[256,130]	[13,250]
支払手数料	52 [1,844,850]	[442,100]	[1,402,750]
交際費	53 [25,000]	[0]	[25,000]
委託費	54 [2,266,500]	[1,720,000]	[546,500]
賃借料	55 [663,311]	[798,183]	[△ 134,872]
支払負担金	56 [159,092]	[159,092]	[0]
租税公課	57 [18,450]	[10,300]	[8,150]
経常費用計	58 [5,294,037,712]	[5,310,208,132]	[△ 16,170,420]
当期経常増減額	59 [△ 86,420,857]	[△ 11,177,175]	[△ 75,243,682]

2 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	60 17,999	0	17,999
什器備品売却益	61 17,999	0	17,999
雑収益	62 148,800	1,307,622	△ 1,158,822
雑収益	63 148,800	1,307,622	△ 1,158,822
経常外収益計	64 166,799	1,307,622	△ 1,140,823
(2) 経常外費用			
除却損失	65 474,308	1	474,307
建物付属設備除却損	66 2	0	2
車両運搬具除却損	67 1	0	1
什器備品除却損	68 5	1	4
電話加入権除却損	69 474,300	0	474,300
棚卸資産評価損	70 0	4,029,117	△ 4,029,117
商品評価損	71 0	4,029,117	△ 4,029,117
雑損失	72 134,442	1,136,648	△ 1,002,206
雑損失	73 134,442	1,136,648	△ 1,002,206
経常外費用計	74 608,750	5,165,766	△ 4,557,016
当期経常外増減額	75 △ 441,951	△ 3,858,144	3,416,193
税引前当期一般正味財産増減額	76 △ 86,862,808	△ 15,035,319	△ 71,827,489
法人税、住民税及び事業税	77 1,640,600	1,016,400	624,200
当期一般正味財産増減額	78 △ 88,503,408	△ 16,051,719	△ 72,451,689
一般正味財産期首残高	79 1,351,240,973	1,367,292,692	△ 16,051,719
一般正味財産期末残高	80 1,262,737,565	1,351,240,973	△ 88,503,408
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	81 1,000,000	0	1,000,000
受取民間助成金	82 1,000,000	0	1,000,000
受取寄付金	83 0	300,000	△ 300,000
受取寄付金(基本財産)	84 0	300,000	△ 300,000
一般正味財産への振替額	85 △ 1,852,385	△ 1,274,422	△ 577,963
一般正味財産への振替額	86 △ 1,852,385	△ 1,274,422	△ 577,963
当期指定正味財産増減額	87 △ 852,385	△ 974,422	122,037
指定正味財産期首残高	88 543,837,740	544,812,162	△ 974,422
指定正味財産期末残高	89 542,985,355	543,837,740	△ 852,385
III 正味財産期末残高	90 1,805,722,920	1,895,078,713	△ 89,355,793

3 正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1 [1,116,468] [0] [3,484,794] [4,601,262]			
基本財産受取利息	2 [1,116,468] [0] [1,116,468] [2,232,936]			
基本財産受取賃貸料	3 [0] [0] [2,368,326] [2,368,326]			
特定資産運用益	4 [471,035] [0] [471,035] [942,070]			
特定資産受取利息	5 [471,035] [0] [471,035] [942,070]			
受取会費	6 [2,540,000] [0] [2,540,000] [5,080,000]			
受取会費	7 [2,540,000] [0] [2,540,000] [5,080,000]			
事業収益	8 [4,492,261,222] [17,663,262] [0] [4,509,924,484]			
受取使用料	9 [46,858,774] [13,667,264] [0] [60,526,038]			
受取手数料	10 [130,289] [3,995,998] [0] [4,126,287]			
受取受講料	11 [12,916,236] [0] [0] [12,916,236]			
大会参加料等収益	12 [817,280] [0] [0] [817,280]			
学校給食物資収益	13 [4,431,470,321] [0] [0] [4,431,470,321]			
指導者養成事業収益	14 [68,322] [0] [0] [68,322]			
受取補助金等	15 [581,317,727] [15,469,284] [71,159,269] [667,946,280]			
受取県委託料等	16 [34,373,276] [595,272] [5,655,090] [40,623,638]			
受取県補助金	17 [314,427,398] [9,039,400] [15,366,980] [338,833,778]			
受取日スポーツ協委託料	18 [4,441,226] [0] [0] [4,441,226]			
受取日スポーツ協補助金等	19 [2,096,810] [0] [0] [2,096,810]			
受取スポーツ安全協会委託料	20 [6,903,437] [0] [0] [6,903,437]			
受取県指定管理料	21 [208,465,208] [5,277,599] [50,137,199] [263,880,006]			
受取民間助成金	22 [1,000,000] [0] [0] [1,000,000]			
受取日本スポーツ振興センター助成金	23 [8,315,000] [0] [0] [8,315,000]			
受取補助金等振替額	24 [1,295,372] [557,013] [0] [1,852,385]			
受取負担金	25 [11,848,030] [860,917] [0] [12,708,947]			
県民スポーツ大会開催費事業収益	26 [409,091] [0] [0] [409,091]			
団体等負担金	27 [10,005,166] [860,917] [0] [10,866,083]			
日本スポーツ協会受取負担金	28 [933,773] [0] [0] [933,773]			
スポーツ少年団登録料	29 [2,728,100] [0] [0] [2,728,100]			
スポーツ少年団登録料	30 [2,728,100] [0] [0] [2,728,100]			
雑収益	31 [3,325,024] [360,688] [0] [3,685,712]			
受取利息	32 [6,994] [0] [0] [6,994]			
太陽光発電料	33 [1,295,267] [0] [0] [1,295,267]			
受取賃借料	34 [275,000] [0] [0] [275,000]			
受取損害負担金	35 [577,882] [0] [0] [577,882]			
その他雑収益	36 [1,169,881] [360,688] [0] [1,530,569]			
経常収益計	37 [5,095,607,606] [34,354,151] [77,655,098] [5,207,616,855]			
(2) 経常費用				
事業費	38 [5,201,299,039] [23,727,697] [0] [5,225,026,736]			
役員報酬	39 [13,803,757] [2,418,009] [0] [16,221,766]			
給料手当	40 [230,599,990] [8,533,063] [0] [239,133,053]			
賞与引当金繰入額	41 [15,945,537] [527,183] [0] [16,472,720]			
退職給付費用	42 [9,739,843] [201,813] [0] [9,941,656]			
福利厚生費	43 [50,808,659] [2,829,739] [0] [53,638,398]			
推進員給料手当	44 [14,511,600] [0] [0] [14,511,600]			
臨時雇賃金	45 [13,010,248] [123,042] [0] [13,133,290]			
諸謝金	46 [11,492,977] [0] [0] [11,492,977]			
旅費交通費	47 [17,260,575] [346] [0] [17,260,921]			
県登録什器備品費	48 [2,754,996] [0] [0] [2,754,996]			
消耗品費	49 [49,231,189] [165,658] [0] [49,396,847]			
修繕費	50 [54,224,735] [0] [0] [54,224,735]			
印刷製本費	51 [4,460,878] [0] [0] [4,460,878]			
光熱水料費	52 [60,216,108] [1,279,740] [0] [61,495,848]			
燃料費	53 [800,606] [0] [0] [800,606]			
会議費	54 [1,039,501] [0] [0] [1,039,501]			
通信運搬費	55 [5,071,893] [78,837] [0] [5,150,730]			
保険料	56 [4,706,806] [38,150] [0] [4,744,956]			
支払手数料	57 [17,918,285] [31,300] [0] [17,949,585]			
委託費	58 [114,798,370] [2,705,976] [0] [117,504,346]			
賃借料	59 [28,889,070] [9,000] [0] [28,898,070]			
支払負担金	60 [17,310,304] [0] [0] [17,310,304]			
減価償却費	61 [13,191,935] [4,263,641] [0] [17,455,576]			
支払補助金	62 [218,907,095] [0] [0] [218,907,095]			
租税公課	63 [2,885,900] [522,200] [0] [3,408,100]			
学校給食物資費	64 [4,227,308,340] [0] [0] [4,227,308,340]			
雑費	65 [409,842] [0] [0] [409,842]			

3 正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
管理費	66 [1,481,573]	[0]	[67,529,403]	[69,010,976]
役員報酬	67 [0]	[0]	[9,654,056]	[9,654,056]
給料手当	68 [0]	[0]	[29,509,734]	[29,509,734]
賞与引当金繰入額	69 [0]	[0]	[2,026,097]	[2,026,097]
退職給付費用	70 [0]	[0]	[943,751]	[943,751]
福利厚生費	71 [0]	[0]	[8,243,415]	[8,243,415]
臨時雇賃金	72 [0]	[0]	[1,168,904]	[1,168,904]
旅費交通費	73 [573]	[0]	[250,924]	[251,497]
消耗品費	74 [0]	[0]	[27,608]	[27,608]
印刷製本費	75 [0]	[0]	[8,000]	[8,000]
光熱水料費	76 [0]	[0]	[11,897,400]	[11,897,400]
会議費	77 [0]	[0]	[11,515]	[11,515]
通信運搬費	78 [0]	[0]	[22,416]	[22,416]
保険料	79 [0]	[0]	[269,380]	[269,380]
支払手数料	80 [1,481,000]	[0]	[363,850]	[1,844,850]
交際費	81 [0]	[0]	[25,000]	[25,000]
委託費	82 [0]	[0]	[2,266,500]	[2,266,500]
賃借料	83 [0]	[0]	[663,311]	[663,311]
支払負担金	84 [0]	[0]	[159,092]	[159,092]
租税公課	85 [0]	[0]	[18,450]	[18,450]
経常費用計	86 [5,202,780,612]	[23,727,697]	[67,529,403]	[5,294,037,712]
当期経常増減額	87 [△107,173,006]	[10,626,454]	[10,125,695]	[△86,420,857]
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	88 [17,999]	[0]	[0]	[17,999]
什器備品売却益	89 [17,999]	[0]	[0]	[17,999]
雑収益	90 [148,800]	[0]	[0]	[148,800]
雑収益	91 [148,800]	[0]	[0]	[148,800]
経常外収益計	92 [166,799]	[0]	[0]	[166,799]
(2) 経常外費用				
除却損失	93 [474,307]	[1]	[0]	[474,308]
建物付属設備除却損	94 [2]	[0]	[0]	[2]
車両運搬具除却損	95 [1]	[0]	[0]	[1]
什器備品除却損	96 [4]	[1]	[0]	[5]
電話加入権除却損	97 [474,300]	[0]	[0]	[474,300]
雑損失	98 [2,942]	[131,500]	[0]	[134,442]
雑損失	99 [2,942]	[131,500]	[0]	[134,442]
経常外費用計	100 [477,249]	[131,501]	[0]	[608,750]
当期経常外増減額	101 [△310,450]	[△131,501]	[0]	[△441,951]
他会計振替前当期一般正味財産増減額	102 [△107,483,456]	[10,494,953]	[10,125,695]	[△86,862,808]
他会計振替額	103 [5,159,940]	[△5,159,940]	[0]	[0]
税引前当期一般正味財産増減額	104 [△102,323,516]	[5,335,013]	[10,125,695]	[△86,862,808]
法人税、住民税及び事業税	105 [0]	[1,640,600]	[0]	[1,640,600]
当期一般正味財産増減額	106 [△102,323,516]	[3,694,413]	[10,125,695]	[△88,503,408]
一般正味財産期首残高	107 [1,288,952,734]	[42,481,138]	[19,807,101]	[1,351,240,973]
一般正味財産期末残高	108 [1,186,629,218]	[46,175,551]	[29,932,796]	[1,262,737,565]
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	109 [1,000,000]	[0]	[0]	[1,000,000]
受取民間助成金	110 [1,000,000]	[0]	[0]	[1,000,000]
一般正味財産への振替額	111 [△1,295,372]	[△557,013]	[0]	[△1,852,385]
一般正味財産への振替額	112 [△1,295,372]	[△557,013]	[0]	[△1,852,385]
当期指定正味財産増減額	113 [△295,372]	[△557,013]	[0]	[△852,385]
指定正味財産期首残高	114 [534,977,804]	[6,503,345]	[2,356,591]	[543,837,740]
指定正味財産期末残高	115 [534,682,432]	[5,946,332]	[2,356,591]	[542,985,355]
III 正味財産期末残高	116 [1,721,311,650]	[52,121,883]	[32,289,387]	[1,805,722,920]

財務諸表に対する注記

1. 財務諸表は、公益法人会計基準（平成20年4月11日、令和2年5月15日最終改定 内閣府公益認定等委員会）に準拠し作成している。
2. 繼続組織の前提に関する注記
組織を継続するための前提に重要な疑義または状況は存在していない。
3. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の有価証券・・・ 債却原価法（定額法）による。
なお、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいものは、取得価額とする。
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法によっている。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産及び無形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっている。ただし、次については定額法によっている。
 - ・平成10年4月1日以後に取得した建物
 - ・平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物
 - ・無形固定資産
 - ② リース資産の減価償却の方法
所有権移転外ファイナンスリース取引に係る資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ① 賞与引当金・・・ 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。
 - ② 退職給付引当金・・・ 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は自己都合要支給額に相当する額を計上している。
 - (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	118,229,000	0	0	118,229,000
投資有価証券	446,650,000	0	0	446,650,000
小　計	564,879,000	0	0	564,879,000
特定資産				
建物付属設備	14,923,584	0	1,274,422	13,649,162
什器備品	0	506,496	84,459	422,037
退職給付引当資産	71,626,726	10,885,407	41,249,757	41,262,376
減価償却引当資産	313,632,329	89,655,576	72,200,000	331,087,905
給食・食育セ管理棟建替引当資産	72,200,000	0	72,200,000	0
小　計	472,382,639	101,047,479	187,008,638	386,421,480
合　計	1,037,261,639	101,047,479	187,008,638	951,300,480

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	118,229,000	(118,229,000)	0	0
投資有価証券	446,650,000	(410,685,156)	(35,964,844)	0
小 計	564,879,000	(528,914,156)	(35,964,844)	0
特定資産				
建物付属設備	13,649,162	(13,649,162)	0	0
什器備品	422,037	(422,037)	0	0
退職給付引当資産	41,262,376	0	0	(41,262,376)
減価償却引当資産	331,087,905	0	(331,087,905)	0
小 計	386,421,480	(14,071,199)	(331,087,905)	(41,262,376)
合 計	951,300,480	(542,985,355)	(367,052,749)	(41,262,376)

6. 担保に供している資産

なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	圧縮特定引当金	当期末残高
特定資産				
建物付属設備	17,630,637	3,981,475	0	13,649,162
什器備品	506,496	84,459	0	422,037
その他固定資産				
建物	265,029,559	189,488,678	0	75,540,881
構築物	68,339,606	56,862,998	4,846,000	6,630,608
建物付属設備	213,782,380	133,346,373	0	80,436,007
車両運搬具	13,012,334	12,804,772	0	207,562
什器備品	71,400,749	55,554,570	0	15,846,179
ソフトウェア	38,959,034	37,654,034	0	1,305,000
合 計	688,660,795	489,777,359	4,846,000	194,037,436

8. 保証債務等の偶発債務

なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
兵庫県平成27年度第13回公募公債	100,000,000	99,740,000	△ 260,000
第418回大阪府公募公債	10,000,000	9,856,000	△ 144,000
第28回兵庫県住宅供給公社債	50,000,000	50,000,000	—
兵庫県第12回15年公募公債	200,000,000	194,460,000	△ 5,540,000
愛知県平成28年度第12回公募公債	100,000,000	85,600,000	△ 14,400,000
兵庫県令和元年度第2回公募公債	100,000,000	95,680,000	△ 4,320,000
兵庫県令和元年度第8回公募公債	100,000,000	95,150,000	△ 4,850,000
兵庫県令和4年度4回公募公債	100,000,000	92,830,000	△ 7,170,000
合 計	760,000,000	723,316,000	△ 36,684,000

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
スポーツ協会事業補助金(はばたけ兵庫)	兵庫県	0	185,128,000	185,128,000	0	-
国民スポーツ大会選手派遣事業	兵庫県	0	59,573,000	59,573,000	0	-
スポーツ協会運営補助金(人件費)	兵庫県	0	90,394,000	90,394,000	0	-
燃料費高騰対策事業補助金						
県立海洋体育館	兵庫県	0	64,316	64,316	0	-
県立円山川公苑	兵庫県	0	827,240	827,240	0	-
県立武道館	兵庫県	0	2,670,934	2,670,934	0	-
県立弓道場	兵庫県	0	163,991	163,991	0	-
県産食材供給拡大事業補助金	兵庫県	0	12,297	12,297	0	-
都道府県体協組織整備	日本スポーツ協会	0	2,096,810	2,096,810	0	-
委託料						
県立海洋体育館	兵庫県	0	181,819	181,819	0	-
県立円山川公苑	兵庫県	0	6,311,819	6,311,819	0	-
県立武道館	兵庫県	0	23,270,000	23,270,000	0	-
県立弓道場	兵庫県	0	0	0	0	-
県立文化体育館	アシックス スポーツファシリティーズ	0	10,860,000	10,860,000	0	-
ドーピング防止教育・啓発事業収益	日本スポーツ協会	0	178,282	178,282	0	-
地域スポーツクラブ推進体制基盤強化	日本スポーツ協会	0	4,052,728	4,052,728	0	-
スタートコーチ講習会	日本スポーツ協会	0	210,216	210,216	0	-
スポーツ安全保険協会	スポーツ安全協会	0	6,903,437	6,903,437	0	-
指定管理料						
県立海洋体育館	兵庫県	0	37,226,366	37,226,366	0	-
県立円山川公苑	兵庫県	0	87,025,456	87,025,456	0	-
県立武道館	兵庫県	0	128,980,000	128,980,000	0	-
県立弓道場	兵庫県	0	10,648,184	10,648,184	0	-
助成金						
スポーツ振興くじ (toto) 天王ナイター照明	日本スポーツ振興センター	6,503,345		557,013	5,946,332	指定正味財産
スポーツ振興くじ (toto)	日本スポーツ振興センター	0	2,089,000	2,089,000	0	-
クラブアドバイザー配置事業	日本スポーツ振興センター	0	2,807,000	2,807,000	0	-
スポーツクラブフェスタ助成事業	日本スポーツ振興センター	0	3,419,000	3,419,000	0	-
グローリー小学生育成財団助成金	グローリー小学生育成財団	0	1,000,000	1,000,000	0	-
ライフスポーツ財団支援金	ライフスポーツ財団	0	1,000,000	577,963	422,037	指定正味財産
二酸化炭素排出抑制対策事業 (冷凍・冷蔵庫冷却設備)	日本冷媒・環境保全機構	8,420,239		717,409	7,702,830	指定正味財産
合計		14,923,584	667,093,895	667,946,280	14,071,199	-

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	717,409
天王ダム事業 (ナイター照明設備)	557,013
総合型地域スポーツクラブ事業 (エアー遊具)	577,963
合 計	1,852,385

12. 関連当事者との取引の内容

なし

13. 重要な後発事象

なし

附 屬 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記において記載している。

2. 引当金の明細

引当金の当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	19,755,124	18,498,817	19,755,124	0	18,498,817
退職給付引当金	104,775,737	10,885,407	41,249,757	0	74,411,387

財産目録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	県立海洋体育館 県立円山川公苑 県立武道館 県立弓道場		1,312,100 218,850 194,830 30,000 小計 1,755,780
	普通預金	事務局 三井住友銀行神戸営業部 (事務局) 三井住友銀行神戸営業部 (t o t o) 三井住友銀行神戸営業部 (弓道場) 三井住友銀行兵庫県庁出張所 天王 三井住友銀行鈴蘭台支店 天王 ゆうちょ銀行 学校給食・食育支援センター みなと銀行社支店 県立海洋体育館 みなと銀行芦屋駅前支店 尼崎信用金庫打出支店 県立円山川公苑 但馬銀行城崎支店 県立武道館 姫路信用金庫手柄支店 総合型地域スポーツ 三井住友銀行神戸営業部 総合型	運転資金として	72,899,526 6,499,351 9,156,934 1,667,347 1,757,029 338,349 319,197,975 644,511 24,296,493 11,666,072 46,096,815 3,450,780 小計 497,671,182
	売掛金	学校給食・食育支援センター	学校給食用物資売掛代金	355,908,791
	未収金	事務局 学校給食・食育支援センター 県立海洋体育館 県立円山川公苑 県立武道館 県立弓道場 天王ダムスポーツガーデン スポーツ少年団 総合型地域スポーツ	支払補助金他 賃借料他 施設使用料他 〃 〃 〃 〃 委託金収入 支払補助金他	48,615,825 651,438 97,641 894,178 449,983 54,637 874,471 27,488 1,307,937 小計 52,973,598
	未取消費税		未取消費税	29,148,260
	前払金	県立円山川公苑 県立武道館		516,380 26,800 小計 543,180
	前払費用	事務局 県立海洋体育館 県立円山川公苑 県立武道館 弓道場 天王ダムスポーツガーデン 学校給食・食育支援センター	事業経費	3,039,311 67,210 60,489 100,815 73,546 13,442 697,082 小計 4,051,895
	商品	学校給食・食育支援センター	学校給食用商品	119,044,295
流動資産合計				1,061,096,981

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産) 基本財産	土地	学校給食・食育支援センター (12,367平米)	公益目的保有財産	118,229,000
	投資有価証券	兵庫県令和元年度第8回公募公債 大和証券 兵庫県第12回15年公募公債 みずほ証券 兵庫県平成27年度第13回公募公債 東海東京証券 愛知県平成28年度第12回公募公債 東海東京証券	公益目的保有財産	100,000,000 200,000,000 46,650,000 100,000,000 小計 446,650,000
特定資産	建物付属設備	天王ダムスポーツガーデン 学校給食・食育支援センター	収益事業の財源とする財産 公益目的保有財産	5,946,332 7,702,830 小計 13,649,162
	什器備品	総合型地域スポーツ	公益目的保有財産	422,037
	退職給付引当資産	兵庫県平成27年度第13回公募公債 東海東京証券 三井住友銀行普通預金510 三井住友銀行	公益目的保有財産	16,772,789 24,489,587 小計 41,262,376
	減価償却引当資産	兵庫県令和元年度第2回公募公債 大和証券 第28回兵庫県住宅供給公社債 東海東京証券 兵庫県平成27年度第13回公募公債 東海東京証券 第418回大阪府公募公債 SMB C日興証券 兵庫県令和4年度第4回公募公債 みずほ証券 三井住友銀行普通預金481 三井住友銀行	公益・収益事業目的保有財産	100,000,000 48,628,128 36,577,211 10,000,000 100,000,000 35,882,566 小計 331,087,905
その他固定資産	土地	学校給食・食育支援センター(303.56平米)	公益目的保有財産	45,424,054
	建物	学校給食・食育支援センター 天王ダムスポーツガーデン	公益目的保有財産 収益事業の財源とする財産	37,037,870 38,503,011 小計 75,540,881
	構築物	学校給食・食育支援センター 天王ダムスポーツガーデン	公益目的保有財産 収益事業の財源とする財産	4 6,630,604 小計 6,630,608
	建物付属設備	学校給食・食育支援センター 事務局 天王ダムスポーツガーデン	公益目的保有財産 各事業共用財産 収益事業の財源とする財産	54,050,162 10,042,120 16,343,725 小計 80,436,007
	車両運搬具	学校給食・食育支援センター	公益目的保有財産	207,562
	什器備品	学校給食・食育支援センター 県立海洋体育館 事務局 天王ダムスポーツガーデン スポーツ少年団	公益目的保有財産他 公益目的保有財産他 各事業共用財産 収益事業の財源とする財産 公益目的保有財産他	3,345,530 1 12,406,685 4 93,959 小計 15,846,179
	ソフトウェア	学校給食・食育支援センター 事務局	公益目的保有財産 各事業共用財産	1,305,000 0 小計 1,305,000
	電話加入権	学校給食・食育支援センター	公益目的保有財産	150,900
	長期前払費用	学校給食・食育支援センター	公益目的保有財産	619,797
	車両預託金	学校給食・食育支援センター	公益目的保有財産	37,070
	敷金(駐車場)	事務局 学校給食・食育支援センター	各事業共用財産 各事業共用財産	150,000 57,000 小計 207,000
	敷金(事務所)	事務局	各事業共用財産	11,807,280
	投資有価証券	第28回兵庫県住宅供給公社債 東海東京証券	運用益を公益事業財源に充当	1,371,872 小計 1,371,872
固定資産合計				1,190,884,690
資産合計				2,251,981,671

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等		使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	事務局		77,232,472
		学校給食・食育支援センター		155,488,407
		県立海洋体育館		13,435,996
		県立円山川公苑		4,851,397
		県立武道館		29,257,443
		県立弓道場		3,286,480
		天王ダムスポーツガーデン		161,510
		スポーツ少年団		243,514
			小計	283,957,219
	預り金	事務局		2,199,900
		学校給食・食育支援センター		7,831
		県立海洋体育館		1,107,358
		県立円山川公苑		62,203
		県立武道館		27,570
		天王ダムスポーツガーデン		82,700
		総合型地域スポーツクラブ		107,948
			小計	3,595,510
	仮受金	海洋体育館	置艇料他	31,800
前受金		事務局		30,000
		県立海洋体育館		9,359,800
		県立武道館		1,809,450
		県立弓道場		412,600
	賃掛金	学校給食・食育支援センター	学校給食用物資仕入代金	52,511,568
	賞与引当金	職員分	賞与の支払いに備えたもの	18,498,817
	未払法人税		法人税	1,640,600
流動負債合計				371,847,364
(固定負債)	退職給付引当金	職員分	退職金の支払いに備えたもの	74,411,387
固定負債合計				74,411,387
負債合計				446,258,751
正味財産				1,805,722,920

III 事業計画について

1 令和7年度事業の概要

「スポーツ団体ガバナンスコード」を踏まえ令和5年度に策定した「中長期ビジョン 2023-2027」に基づき、時代潮流の変化やスポーツ行政の新展開を踏まえ、産学官民の連携を促進するとともに、従来の枠組みにとらわれず、食とスポーツなど分野横断的な取組の推進を図る。

また、この計画に沿って、限られた人材と資金を有効活用するとともに、組織構造の再編、ガバナンスの向上に取り組み、持続的、自律的に事業展開が可能な組織基盤の確立に取り組む。

(1) 競技スポーツの推進、(2) 生涯スポーツの推進、(3) スポーツ施設の管理運営、(4) 学校給食・食育支援事業の推進、(5) 組織運営体制の整備・充実の5つの項目を軸に事業を実施する。

(1) 競技スポーツの推進

ア 国民スポーツ大会への参加支援

(ア) 国民スポーツ大会派遣事業

①第79回国民スポーツ大会近畿ブロック大会（奈良県）、②第79回国民スポーツ大会「わた SHIGA 輝く国スポ」、③第80回国民スポーツ大会 ブロック予選会・冬季大会

(イ) メディア戦略・広報事業

a Team Hyogo 2025 および国スポ通信の発行

イ 選手及び指導者の育成・競技力の向上

トップレベルの選手の育成・強化、ジュニア選手の発掘・育成に取り組み、国民スポーツ大会での継続的な入賞と国際大会等で活躍できるアスリートの育成を目指す。

(ア) 選手発掘・育成事業

a 国スポ候補選手・チーム等の重点強化事業、選手強化のDX推進。

b トップアスリート等の活用促進事業

(イ) 推進体制の整備事業

a 選手サポートプログラム事業

b 強化体制充実プログラム事業及び広報事業

(ウ) 指導者養成プログラム事業

日本スポーツ協会主催「コーチ3・コーチ4養成講習会」への指導者派遣、国スポ戦略会議「チーム兵庫プロジェクト・1会議」や「競技力向上研修会」を実施する。

(エ) スーパーアスリート事業

オリンピックをはじめとする国際大会等で将来活躍が期待できる選手の養成を図る能力向上サポートプログラム事業、医・科学サポートプログラム事業、能力発掘・育成プログラム事業を実施する。

(オ) アスリートサポート事業

アスリートの就職をサポートする「アスリートキャリアフォーラム」の開催、「アス

リートサポートの充実」として、指導者養成講座、アスリート向けスポーツ科学セミナーを開催する。また、「アスリートフードメニュー普及事業」として、企業や大学と連携してアスリートに食支援を行い、効果測定や栄養指導等を実施する。

ウ 新たなジュニア層の発掘・育成

各地域で実施する競技体験会を通して、スポーツ能力に優れた素質を持つ県内の子どもたちの発掘や、各個人に合ったスポーツへの橋渡しを行い、競技人口の拡大を図り、将来、国民スポーツ大会をはじめ、オリンピックなどの国際舞台で活躍できるアスリートの育成をサポートする。

(2) 生涯スポーツの推進

ア ライフスタイルに応じたスポーツ活動の推進

「市町スポーツ振興補助事業」「兵庫県民スポーツ大会」「兵庫県中学校体育連盟振興補助事業」「スポーツ安全保険事業」「国際交流事業」「スポーツフェスタ 2025」、加盟団体と連携した各種事業を通じて県民スポーツの普及と振興を図る。

イ 地域のスポーツ環境の充実

(ア) 総合型地域スポーツクラブの支援

- ・中間支援組織として、総合型クラブの継続的かつ安定的な運営の実現に向け、登録相談窓口の開設及び相談員の派遣、公認スポーツコーチングリーダー等の養成、次世代のクラブマネジメント人材育成、クラブアドバイザー配置、地域における子どものスポーツ機会の充実を図る事業等を実施する。
- ・総合型地域スポーツクラブ兵庫県協議会、クラブ支援事業として、協議会及びクラブの認知度の向上と県民のスポーツ参加意欲を高めることを目指し、近畿ブロッククラブネットワークアクション 2025への参画、機関誌の発行を行う。
- ・中学校運動部活動の地域移行への支援として、希望する学校等に対し、登録認証を受けた指導者や受入体制に関する情報を提供する窓口を設置する。

(イ) スポーツ少年団の支援

- ・「県スポーツ少年大会」「県総合競技大会」「県競技別交歓大会」「近畿スポーツ少年大会」「スタートコーチ(スポーツ少年団)」「アクティブ・チャイルド・プログラム」「ジュニア・リーダー養成講習会」等を開催する。
- ・日本・ドイツ両国間で指導者・団員の国際交流を実施し、互いの国際理解を深める。
- ・スポーツ少年団の育成に功績のあった市町及び指導者を「日本スポーツ少年団顕彰」「県スポーツ少年団功労者表彰」で表彰する。
- ・各種スポーツ大会に指導者や団員を派遣する。
- ・市町スポーツ少年団活動の活性化を図るため、交流会・研修会等の実施を支援する。

ウ スポーツ功績者表彰 スポーツ功労者等の表彰事業

(3) スポーツ施設の管理運営

ア 公の施設の管理運営事業

スポーツを通じた地域活性化や、利用者の健康増進、青少年の健全育成の場として、県民の交流拠点となるよう多種多様な事業を実施すると共に、継続的に事業のスクラップアンドビルドに取り組み、経営の安定化と利用者サービスの向上を図り、利用者と共に成長し、発展する施設運営を目指す。

(ア) 公の施設の管理運営事業

(指定管理受託施設)

- | | | |
|-----------------------|-----------------|----------------|
| ・ 兵庫県立海洋体育館 | (所在地:芦屋市浜風町) | 【R7. 4～R12. 3】 |
| ・ 兵庫県立円山川公苑 | (所在地:豊岡市小島) | 【R3. 4～R8. 3】 |
| ・ 兵庫県立武道館 | (所在地:姫路市西延末) | 【R3. 4～R8. 3】 |
| ・ 兵庫県立弓道場 | (所在地:明石市明石公園) | 【R7. 4～R8. 3】 |
| ・ 神戸常盤アリーナ(兵庫県立文化体育館) | (所在地:神戸市長田区蓮池町) | 【R3. 4～R8. 3】 |

a 兵庫県立海洋体育館管理運営事業

海洋スポーツの振興を通じ、青少年の健全育成、県民の健康づくりの推進に寄与するため、各種スポーツ教室等を実施する。新たに、セーリング競技のオリンピアンがジュニア層や強化選手を指導する「オリンピアンレガシー事業」を実施する。

b 兵庫県立円山川公苑管理運営事業

兵庫県北部の文化・スポーツ活動の総合施設として、県民の文化の高揚、健康の増進、地域創生に貢献するため、地域の関係団体と連携し、文化、スポーツ、レクリエーションに関する企画を実施する。新たに、幼児から大人までを対象に、基本滑走を指導する「スケートスタートレッスン」、競技会やステージイベントを行う「豊岡みなと・城崎カッターレース」等を実施する。

c 兵庫県立武道館管理運営事業

武道の振興を通じ、青少年をはじめ広く県民の心身の健全な発達に寄与するため、各種武道教室等を実施する。新たに、大学と連携した「食育セミナー」、姫路市・旅行会社・武道団体と連携し、武道体験で地域活性化と国際交流を図る「武道ツーリズム」等を実施する。

d 兵庫県立弓道場管理運営事業

弓道の振興を通じ、青少年をはじめ広く県民の心身の健全な発達に寄与するため、弓道教室等を実施する。

e 神戸常盤アリーナ（兵庫県立文化体育館）管理運営事業

兵庫県立文化体育館ファシリティー共同体(代表団体:アシックススポーツファシリティーズ(株))の構成団体として参画し、各種事業を実施する。

(イ) 直営施設の管理運営事業

広く県民の健康増進と仲間づくりの場を提供することを目的として、兵庫県天王ダムスポーツガーデンの管理運営事業を実施する。

(4) 学校給食・食育支援事業の推進

ア 安全で良質な学校給食用物資の供給

(ア) 学校給食用物資の供給事業

学校給食を行う学校及び学校給食共同調理場等に対し、安全で良質な学校給食用物資を安定的に供給する。

イ 地産地消を含めた食育支援活動の推進

(ア) 食育支援事業

食育の担い手である栄養教諭の専門的知識を深める講習会の開催、児童・生徒を対象とした食に関する体験学習の実施など、地産地消の促進を含めた各種食育支援事業を実施する。

a 研修会・講習会等の実施

食育講演会、衛生管理研修会

b 体験学習会の推進

みそ作り教室、竹輪を作ろう！講習会、ごはん塾、手作り豆腐講習会 他

c 地産地消の推進

学校給食における県産食材の供給拡大を目的とした県との共催事業及び独自事業

d 普及・啓発

給食だよりの発行(年3回)、食育指導教材の貸出、学校給食研究事業補助

e 各施設との連携事業

食事とスポーツを通した身体づくりを支援するため、各施設と連携して食育学習会等を実施

(5) 組織運営体制の整備・充実

ア 組織体制・ガバナンス強化

(ア) 総合相談窓口の設置等を実施する。

イ 経営基盤の強化・充実

(ア) メディア戦略・広報事業

a 「近代スポーツと兵庫」企画展及び発信事業

兵庫の近代スポーツの発展を紹介する企画展と発信事業を開催

2 収支予算書（内訳表/損益ベース）

(単位：千円)

	公益目的事業会計	収益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	1,116	0	3,484	4,600
基本財産受取利息	1,116	0	1,116	2,232
基本財産受取賃借料（給食 法人）	0	0	2,368	2,368
② 特定資産運用益	471	0	471	942
③ 受取会費	2,630	0	2,630	5,260
④ 事業収益	4,877,074	18,330	0	4,895,404
受取使用料	54,652	13,800	0	68,452
受取手数料	429	4,530	0	4,959
受取受講料	16,829	0	0	16,829
大会参加料収益	550	0	0	550
学校給食物資収益	4,804,556	0	0	4,804,556
ジュニアリーダー養成講習会収益（スポ少）	36	0	0	36
アクティブチャイルドコーチ講習会収益（スポ少）	22	0	0	22
⑤ 受取県補助金	282,288	7,970	13,552	303,810
競技スポーツ振興事業	176,190	0	0	176,190
国民スポーツ大会選手団派遣事業収益	45,912	0	0	45,912
第78回国民スポーツ大会近畿ブロック大会事業収益	2,000	0	0	2,000
運営費補助収益	58,186	7,970	13,552	79,708
⑥ 受取国庫補助金	6,716	0	0	6,716
二酸化炭素排出抑制対策事業等受取国補助金収益	716	0	0	716
地域スポーツクラブ推進体制基盤強化事業	6,000	0	0	6,000
⑦ 受取日スポーツ協補助金等	2,260	0	0	2,260
ドーピング防止教育・啓発事業収益	182	0	0	182
都道府県体協組織整備（スポ少）	1,978	0	0	1,978
アケティブチャイルドプログラム講習会（スポ少）	100	0	0	100
⑧ 受取県指定管理料	202,203	5,119	48,630	255,952
⑨ 受取指定管理施設委託料（神戸常盤アリーナ）	6,209	221	4,656	11,086
⑩ 受取民間助成金（グローバル：スポ少）	2,200	0	0	2,200
⑪ 受取日本スポーツ振興センター助成金	7,807	0	0	7,807
⑫ 受取スポーツ安全協会委託料	7,633	0	0	7,633
⑬ 受取負担金	8,706	1,397	0	10,103
県民スポーツ大会開催負担金	450	0	0	450
土木等受取負担金	8,256	1,397	0	9,653
⑭ 受取登録料（スポ少・総合型）	2,850	0	0	2,850
⑮ 雜収益	783	330	1,216	2,329
受取利息（その他固定資産利息）	7	0	0	7
太陽光発電量（法人）	0	0	1,216	1,216
受取賃借料	125	0	0	125
受取出店料	300	0	0	300
その他雑収入（広告・キャンセル料等）	351	330	0	681
経常収益計	5,410,946	33,367	74,639	5,518,952

	公益目的事業会計	収益目的事業会計	法人会計	合 計
(2) 経常費用				
役員報酬	13,753	2,473	9,802	26,028
給料手当	198,616	9,715	32,696	241,027
賞与引当金繰入額（職員手当）	14,971	724	2,593	18,288
賞与引当金繰入額（福利厚生費）	2,321	116	411	2,848
退職給付費用	2,364	124	824	3,312
福利厚生費	49,255	3,239	9,147	61,641
推進員給与手当	16,370	0	0	16,370
臨時雇賃金	15,588	292	2,777	18,657
諸謝金	16,187	0	0	16,187
旅費交通費	18,382	0	400	18,782
消耗品費	21,086	0	0	21,086
修繕費	9,733	0	0	9,733
印刷製本費	4,428	0	0	4,428
光熱水料費	60,556	1,298	12,336	74,190
燃料費	1,013	0	0	1,013
会議費	432	0	0	432
通信運搬費	4,236	6	0	4,242
保険料	4,528	38	400	4,966
支払手数料	16,978	36	488	17,502
交際費	32	0	44	76
委託費	154,317	1,032	4,000	159,349
賃借料	37,619	0	810	38,429
支払負担金	8,482	0	187	8,669
減価償却費	9,954	4,354	0	14,308
支払補助金	205,838	0	0	205,838
租税公課	2,858	522	0	3,380
学校給食物資費	4,584,998	0	0	4,584,998
経常費用計	5,474,895	23,969	76,915	5,575,779
当期経常増減額	△63,949	9,398	△2,276	△56,827
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
管理棟建替引当金資産取崩収入	0	0	0	0
過年度修正益	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	4,531	△ 4,531	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 59,418	4,867	△ 2,276	△ 56,827
法人税・住民税及び事業税	0	1,268	0	1,268
当期一般正味財産増減額	△ 59,418	3,599	△ 2,276	△ 58,095

3 資金調達及び設備投資の見込について

(1) 資金調達の見込

資金調達の見込み無し

(2) 設備投資の見込

設備投資の見込み無し

公益財団法人 兵庫県人権啓発協会

I 総括

法人名 公益財団法人兵庫県人権啓発協会	所在地 神戸市中央区山本通4-22-15
設立年月日 平成3年11月20日	所管課 県民生活部総務課
設立目的 兵庫県民の人権意識の高揚を図るため、研修、啓発等に関する諸事業を行い、同和問題はじめとする人権問題の解決に寄与することを目的とする。	
設置に係る根拠（関係条例等） 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律	
基本財産 うち本県出資(出捐)金の額	102,775,000円 50,000,000円 (比率□48.6%)
主な出捐団体	神戸市(5,000,000円) 姫路市(3,000,000円)
役・職員の状況	役員数 常勤 1人 (うち県派遣 0人、その他 1人) 非常勤 11人 (うち県派遣 3人、その他 8人) 職員数 17人 (うち県派遣 6人、その他 11人)
	役職名・氏名・その他職名 常勤・非常勤の別
	理事長 服部 洋平 兵庫県副知事 非常勤
	専務理事 小谷 寛和 常勤
	常務理事 北 茂正 兵庫県県民生活部次長兼人権参事 非常勤
	理事 岩崎 敏雄 西宮市副市長 非常勤
	理事 坂田 智子 弁護士 非常勤
	理事 濱口 清子 元兵庫県こどもの館館長 非常勤
	理事 尾花 哲也 市川町副町長 非常勤
	理事 五百住 満 兵庫県人権教育研究協議会会长 非常勤
組織概要	理事 大久保 拓哉 兵庫県教育委員会教育次長 非常勤
	理事 村松 好子 梅花女子大学心理こども学部こども教育学科教授 非常勤
	監事 尾山 健司 常勤
	監事 渡邊 康夫 公認会計士 非常勤
	理事長 企画管理部 (6名) 専務理事 — 事務局長 — 次長兼啓発 啓発・研究部 (4名) 研究部長 研修部 (5名)

II 決算状況について

1 令和6年度事業の概要

(1) 総括的事項

少子・高齢化、国際化、情報化の急速な進展、人々の価値観や生き方の多様化などに伴い、人権課題は複雑化・多様化している。インターネットによる人権侵害、職場や学校でのハラスメント・いじめ等に加え、社会的養護を含めた子どもの人権、外国人や性的マイノリティの人権や性暴力の問題など、様々な人権侵害が社会的関心を集めている。

また、インターネットの普及に伴い、その匿名性や情報発信の容易さから、個人のプライバシーを侵害したり、差別を助長する表現を掲載したりするなど、人権に関わる様々な問題が発生していることから、当協会では、「インターネット上での人権侵害」の防止に向け、情報リテラシーの向上や人権尊重の意識の醸成等が図られるよう、関係機関との連携・協力を行いながら、幅広い世代や立場等に配慮した啓発活動に取り組んできた。

しかしながら、「人権に関する県民意識調査（令和5年度）」の結果をみると、人権に関して、知識としての理解は県民に広まりつつあるものの、年代等により人権意識に差があり、また自身の問題として理解し、行動に結びついているかという点では、いまだ十分とは言えない傾向があるがわかる。

そのため、令和6年度においても、私たち一人ひとりがお互いの人権の尊重を感性として育み、日常生活の中で人権尊重が自然に態度や行動として表れるよう、創意工夫をこらした啓発活動を推進することとし、幅広い世代（特に若年層）に対して、接する機会の多いインターネット等の啓発媒体の特性を活かした啓発活動を強化するとともに、県内各市町、人権関係諸団体はもとより県民の参画と協働のもと、「兵庫県人権教育及び啓発に関する総合推進指針」に基づき、「ひろげよう こころのネットワーク」をスローガンに、「人権文化をすすめる県民運動」を推進し、①人権に関する理解や認識を深める人権啓発を進める、②人権を身近に感じ、一人ひとりの感性に訴える人権啓発を進める、③幅広い世代（特に若年者）に対する人権啓発活動の充実を図る、の3点を活動の重点とした人権啓発事業を積極的に展開した。

(2) 事業実績等具体的な事項

ア 公益事業

(ア) 研修事業

a 研修及び講師派遣の実施

① 県職員を対象とした職階別（幹部職員、人権研修推進員・監督職員等）研修、②市町人権啓発担当者を対象とした研修、③企業の経営者・人権担当者等を対象とした研修を実施するとともに、④特定職種従事者（教職員、警察職員、福祉関係従事者等）や住民研修や企業研修等への講師派遣及び紹介を行った。

研修名	実施回数	参加人数
県職員職階別研修	2回（一部オンライン開催）	918人
市町人権啓発担当者研修	3回	198人
企業経営者・人権担当者研修	3回	133人
特定職種従事者研修	15回	1,140人
住民・企業研修等	86回	5,600人
合計	109回	7,989人

b インターネット・モニタリング事業の実施

インターネットでの差別を助長するような悪質な書き込みのモニタリングを実施するとともに、市町担当職員研修を実施した。

(モニタリングの結果) 悪質・差別的表現と思われる書込数

	モニタリング検索件数	市町への情報提供件数
同 和	5 2 5	4 0 5
外 国 人	6 9 1	4 9 8
LGBT	3 3	2 0

(イ) 啓発事業

a 「ひょうご・ヒューマンフェスティバル 2024 in 南あわじ」の開催

「人権文化をすすめる県民運動」を推進するために、推進強調月間である8月に人権啓発フェスティバルを開催した。令和6年度は南あわじ市において、澤穂希氏による講演会やふれあいイベント等を実施した。

- ・ 開催期日 令和6年8月24日（土） 南あわじ市文化体育館
- ・ 参加者 約1,200人

b 「人権のつどい」の開催

「人権週間（12月4日～10日）」の意義を広く県民に周知し、人権意識の普及啓発を図るために「人権のつどい」を開催し、人権講演会等を行った。

- ・ 開催期日 令和6年12月5日（木） 県立のじぎく会館
- ・ 参加者 300人（他オンライン視聴総再生回数約120回）

c 人権総合情報誌「ひょうご人権ジャーナルきずな」の発行

様々な人権問題に関する情報誌として、専門家等の寄稿や県内各地での実践活動の記事等を内容とした「ひょうご人権ジャーナルきずな」を発行・配布し、タイムリーな人権に関する情報を県民に提供した。

- ・ 発行回数等 年6回（隔月刊、毎回25,500部）

d 様々な広報媒体を活用した啓発

新聞広告・ポスター（人権文化をすすめる県民運動）、ラジオ放送、SNS（YouTube、X（旧Twitter）、Instagram）、ホームページ等様々な広報媒体を活用して啓発を推進した。

e 「HYOGO ヒューマンライツ作品コンテスト」の募集

人権問題に関する作品（文芸・動画・イラスト）を募集することにより、県民一人ひとりが人権問題について考え、豊かな人権感覚を身につける機会とし、優れたものについては表彰し、人権文化をすすめるための啓発に活かした。

【応募点数】文芸部門：313作品（創作分野13作品、隨想分野227作品、詩分野73作品）

動画部門：13作品（5校）

イラスト部門：75作品（5校）

f スポーツ組織と連携・協力した人権啓発

著名なプロスポーツチーム・選手等と連携・協力した人権啓発活動を展開し、団体スポーツ等を通じて県民にとって「人権」をより身近に感じ人権尊重の意識高揚を図る機会を提供した。

- ・ 阪神タイガースとの連携・協力

阪神甲子園球場（西宮市）での人権啓発活動

開催期日 令和6年5月8日（水）阪神対広島の公式戦

内 容 球場内大型液晶ビジョンでの人権啓発映像(法務省作成)の上映
人権啓発グッズ(クリアホルダー)の配布

- INAC 神戸レオネッサとの連携
「ウォーキングフットボール交流会」の開催
開催期日 令和6年11月16日（土）ノエビアスタジアム神戸フットサルコート
内 容 INAC 神戸アカデミー選手（高校生）を交えたウォーキングフットボールの試合

g 大学生等への啓発

大学等と連携して、人権講演会（県立農業大学校 25 人）、人権ビデオ上映会（神戸学院大学 65 人）を開催した。

(ウ) 研究事業

- a 人権に関する県民意識調査に係るシンポジウムの実施
令和5年度「人権に関する県民意識調査」の結果を受け、喫緊に考えなければならない人権課題について、シンポジウムを開催した。
 - 開催期日 令和6年11月12日（火） 県立のじぎく会館
 - 参加者 46人
- b 研究紀要第26輯の発行
様々な人権課題について、県・市町等の人権啓発活動に活用する研究紀要を発行し、県、市町、大学、県立学校等へ配布した（1,000部）。

(エ) 相談事業

- a 人権相談の実施
専任の相談員を配置し、来館、電話、メール等により、県民からの様々な人権に関する相談や市町が行う啓発活動の手法等についての相談に応じた。
相談件数：608件（人権相談379件、研修・啓発活動に関する相談等229件）
※人権相談379件のうち、225件はインターネットによる人権侵害相談件数
また、インターネットによる誹謗中傷や差別等の人権問題に関する弁護士による専門相談（電話・面談）及びLGBT等性的マイノリティの専門相談（電話・面談）を実施し、相談に対応した。

イ 収益事業

(ア) 人権啓発ビデオ等販売事業

住民学習会や各種研修会等で活用できる学習・教材用啓発ビデオとして、「社会における子どもの人権～子どもが安心して暮らせる社会の実現をめざして～」をテーマにした『あなたのいる庭』を制作・販売した。

(イ) 県立のじぎく会館の管理運営事業

会館の指定管理者として、県立のじぎく会館の貸室業務や「ふれあいルーム」、「図書資料室」の運営、施設の維持管理などの管理運営を行った。

- 会館利用状況：利用回数 1,685 回、利用人数 38,998 人

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度末a	前年度末b	増 減 a-b
I 資産の部			
1 流動資産			
現 金	1 15,000	15,000	0
普通預金	2 20,220,479	21,572,405	△ 1,351,926
郵便振替口座	3 0	0	0
未 収 金	4 7,200,938	7,201,436	△ 498
流動資産合計	5 27,436,417	28,788,841	△ 1,352,424
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	6 0	0	0
投資有価証券	7 102,775,000	102,775,000	0
基本財産合計	8 102,775,000	102,775,000	0
(2) 特定資産			
器具備品	9 1	1	0
特定資産合計	10 1	1	0
(3) その他固定資産			
器具備品	11 7,333,017	7,333,016	1
投資有価証券	12 225,000	225,000	0
その他固定資産合計	13 7,558,017	7,558,016	1
固定資産合計	14 110,333,018	110,333,017	1
資産合計	15 137,769,435	139,121,858	△ 1,352,423
II 負債の部			
1 流動負債			
未 払 金	16 4,259,186	5,293,646	△ 1,034,460
前 受 金	17 0	0	0
預り金	18 628,953	712,045	△ 83,092
賞与引当金	19 4,891,810	5,020,889	△ 129,079
流動負債合計	20 9,779,949	11,026,580	△ 1,246,631
2 固定負債			
固定負債合計	21 0	0	0
負債合計	22 9,779,949	11,026,580	△ 1,246,631
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
県・市町出捐金受入	23 102,700,000	102,700,000	0
受取視聴覚教材作成事業補助金	24 1	1	0
その他	25 75,000	75,000	0
指定正味財産合計	26 102,775,001	102,775,001	0
(うち基本財産への充当額)	27 (102,775,000)	(102,775,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	28 (1)	(1)	(0)
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	29 25,214,485	25,320,277	△ 105,792
(うち特定資産への充当額)	30 (0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	31 (0)	(0)	(0)
正味財産合計	32 127,989,486	128,095,278	△ 105,792
負債及び正味財産合計	33 137,769,435	139,121,858	△ 1,352,423

貸 借 対 照 表 内 訳 表
(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

		公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部						
1 流動資産						
現 金	1	0	15,000	0	0	15,000
普通預金	2	7,681,853	11,654,994	883,632	0	20,220,479
郵便振替口座	3	0	0	0	0	0
未 収 金	4	747,565	6,453,373	0	0	7,200,938
流動資産合計	5	8,429,418	18,123,367	883,632	0	27,436,417
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	6	0	0	0	0	0
投資有価証券	7	102,775,000	0	0	0	102,775,000
基本財産合計	8	102,775,000	0	0	0	102,775,000
(2) 特定資産						
器具備品	9	1	0	0	0	1
特定資産合計	10	1	0	0	0	1
(3) その他固定資産						
器具備品	11	0	7,333,017	0	0	7,333,017
投資有価証券	12	225,000	0	0	0	225,000
その他固定資産合計	13	225,000	7,333,017	0	0	7,558,017
固定資産合計	14	103,000,001	7,333,017	0	0	110,333,018
資産合計	15	111,429,419	25,456,384	883,632	0	137,769,435
II 負債の部						
1 流動負債						
未 払 金	16	1,711,993	2,039,143	508,050	0	4,259,186
前 受 金	17	0	0	0	0	0
預 り 金	18	441,656	95,985	91,312	0	628,953
賞与引当金	19	4,157,204	450,336	284,270	0	4,891,810
流動負債合計	20	6,310,853	2,585,464	883,632	0	9,779,949
2 固定負債						
固定負債合計	21	0	0	0	0	0
負債合計	22	6,310,853	2,585,464	883,632	0	9,779,949
III 正味財産の部						
1 指定正味財産						
県・市町出捐金受入	23	102,700,000	0	0	0	102,700,000
受取視聴覚教材作成事業補助金	24	1	0	0	0	1
その他	25	75,000	0	0	0	75,000
指定正味財産合計	26	102,775,001	0	0	0	102,775,001
(うち基本財産への充当額)	27	(102,775,001)	(0)	(0)	(0)	(102,775,001)
(うち特定資産への充当額)	28	(1)	(0)	(0)	(0)	(1)
2 一般正味財産						
(うち基本財産への充当額)	29	2,343,565	22,870,920	0	0	25,214,485
(うち特定資産への充当額)	30	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	31	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	32	105,118,566	22,870,920	0	0	127,989,486
負債及び正味財産合計	33	111,429,419	25,456,384	883,632	0	137,769,435

正味財産増減計算書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度末a	前年度末b	増減a-b
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益 1	202,498	202,498	0
賛助会員会費 2	864,000	928,000	△ 64,000
事業収益 3	73,867,565	74,174,992	△ 307,427
受取補助金等 4	48,727,000	54,581,000	△ 5,854,000
雑収益 5	23,646	6,692	16,954
経常収益計 6	123,684,709	129,893,182	△ 6,208,473
(2) 経常費用			
給料手当等 7	57,485,934	62,659,006	△ 5,173,072
事業費 8	55,232,568	56,926,327	△ 1,693,759
減価償却費 9	10,999,999	10,999,999	0
経常費用計 10	123,718,501	130,585,332	△ 6,866,831
評価損益等調整前当期経常増減額 11	△ 33,792	△ 692,150	658,358
基本財産評価損益等 12	0	0	0
特定資産評価損益等 13	0	0	0
投資有価証券評価損益等 14	0	0	0
評価損益等計 15	0	0	0
当期経常増減額 16	△ 33,792	△ 692,150	658,358
2. 経常外増減の部			
経常外収益計 17	0	0	0
経常外費用計 18	0	21,921	△ 21,921
当期経常外増減額 19	0	△ 21,921	21,921
他会計振替額 20	0	0	0
法人税等 21	72,000	72,000	0
当期一般正味財産増減額 22	△ 105,792	△ 786,071	680,279
一般正味財産期首残高 23	25,320,277	26,106,348	△ 786,071
一般正味財産期末残高 24	25,214,485	25,320,277	△ 105,792
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額 25	0	0	0
指定正味財産期首残高 26	102,775,001	102,775,001	0
指定正味財産期末残高 27	102,775,001	102,775,001	0
III 正味財産期末残高 28	127,989,486	128,095,278	△ 105,792

正味財産増減計算書内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計						収益事業等会計			法人会計 (管理費)	内部取引控除	合計
	人権に関する研修事業(公1)	人権に関する啓発事業(公2)	人権に関する研究事業(公3)	人権に関する相談事業(公4)	共通	小計	人権啓発ビデオ等販売事業(収1)	のじぎく会館管理運営事業(収2)	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
① 基本財産運用益	1	0	0	0	0	202,498	202,498	0	0	0	0	202,498
② 賛助会員会費	2	0	0	0	0	864,000	864,000	0	0	0	0	864,000
③ 事業収益	3	5,889,169	20,109,000	0	7,176,000	0	33,174,169	17,105,336	23,753,960	0	40,859,296	0 △ 165,900 73,867,565
④ 受取補助金等	4	10,079,812	23,713,213	3,132,066	1,274,639	0	38,199,730	0	3,661,989	0	3,661,989	6,865,281 0 48,727,000
⑤ 雜収益	5	5,260	8,853	1,091	483	202	15,889	313	1,088	0	1,401	6,356 0 23,646
経常収益計	6	15,974,241	43,831,066	3,133,157	8,451,122	1,066,700	72,456,286	17,105,649	27,417,037	0	44,522,686	6,871,637 △ 165,900 123,684,709
(2) 経常費用												
① 事業費	7	16,630,716	45,881,312	3,635,430	9,182,477	11,537	75,341,472	12,643,216	27,899,334	0	40,542,550	0 △ 139,050 115,744,972
給料手当等	8	11,773,897	23,481,371	3,099,457	4,717,036	0	43,071,761	686,516	6,577,819	0	7,264,335	0 0 50,336,096
事業費	9	4,856,819	22,399,941	535,973	4,465,441	11,537	32,269,711	956,701	21,321,515	0	22,278,216	0 △ 139,050 54,408,877
減価償却費	10	0	0	0	0	0	0	10,999,999	0	0	10,999,999	0 0 10,999,999
② 管理費	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,000,379	△ 26,850 7,973,529
給料手当等	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,149,838	0 7,149,838
管理費	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	850,541	△ 26,850 823,691
経常費用計	14	16,630,716	45,881,312	3,635,430	9,182,477	11,537	75,341,472	12,643,216	27,899,334	0	40,542,550	8,000,379 △ 165,900 123,718,501
評価損益等調整前当期経常増減額	15	△ 656,475	△ 2,050,246	△ 502,273	△ 731,355	1,055,163	△ 2,885,186	4,462,433	△ 482,297	0	3,980,136	△ 1,128,742 0 △ 33,792
基本財産評価損益等	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0 0 0 0
特定資産評価損益等	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0 0 0 0
投資有価証券評価損益等	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0 0 0 0
評価損益等計	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0 0 0 0
当期経常増減額	20	△ 656,475	△ 2,050,246	△ 502,273	△ 731,355	1,055,163	△ 2,885,186	4,462,433	△ 482,297	0	3,980,136	△ 1,128,742 0 △ 33,792
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
経常外収益計	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0 0 0 0
(2) 経常外費用												
過年度電気代	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0 0 0 0
経常外費用計	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0 0 0 0
当期経常外増減額	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0 0 0 0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	25	△ 656,475	△ 2,050,246	△ 502,273	△ 731,355	1,055,163	△ 2,885,186	4,462,433	△ 482,297	0	3,980,136	△ 1,128,742 0 △ 33,792
他会計振替額	26	0	0	0	0	2,885,186	2,885,186	0	0	△ 4,013,928	△ 4,013,928 1,128,742 0 0	
法人税等	27	0	0	0	0	0	0	0	0	72,000	72,000 0 0 72,000	
当期一般正味財産増減額	28	△ 656,475	△ 2,050,246	△ 502,273	△ 731,355	3,940,349	0	4,462,433	△ 482,297	△ 4,085,928	△ 105,792 0 0 △ 105,792	
一般正味財産期首残高	29					2,343,565				22,976,712	0	25,320,277
一般正味財産期末残高	30					2,343,565				22,870,920	0	25,214,485
II 指定正味財産増減の部												
当期指定正味財産増減額	31											0
指定正味財産期首残高	32											102,775,001
指定正味財産期末残高	33											102,775,001
III 正味財産期末残高	34											127,989,486

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の金額は、購入時の金額を記載している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金については、職員の賞与の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
第45回兵庫県住宅供給公社債	52,775,000	0	52,775,000	0
第55回兵庫県住宅供給公社債	0	52,775,000	0	52,775,000
第49回兵庫県住宅供給公社債	50,000,000	0	0	50,000,000
小 計	102,775,000	52,775,000	52,775,000	102,775,000
特定資産 器具備品	1	0	0	1
合 計	102,775,001	52,775,000	52,775,000	102,775,001

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
第55回兵庫県住宅供給公社債	52,775,000	(52,775,000)	(0)	-
第49回兵庫県住宅供給公社債	50,000,000	(50,000,000)	(0)	-
小 計	102,775,000	(102,775,000)	(0)	-
特定資産 器具備品	1	(1)	(0)	-
合 計	102,775,001	(102,775,001)	(0)	-

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却費累計額及び当期末残高の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
啓発ビデオ原版（夕映えのみち）	10,500,000	10,499,999	1
啓発ビデオ原版（こころに咲く花）	10,500,000	10,499,999	1
啓発ビデオ原版（親愛なる、あなたへ）	10,500,000	10,499,999	1
啓発ビデオ原版（あの空の向こうに）	10,500,000	10,499,999	1
啓発ビデオ原版（クリームパン）	10,500,000	10,499,999	1
啓発ビデオ原版（桃香の自由帳）	10,500,000	10,499,999	1
啓発ビデオ原版（ほんとの空）	10,500,000	10,499,999	1
啓発ビデオ原版（ヒーロー）	10,500,000	10,499,999	1
啓発ビデオ原版（あなたに伝えたいこと）	10,800,000	10,799,999	1
啓発ビデオ原版（ここから歩き始める）	10,800,000	10,799,999	1
啓発ビデオ原版（風の匂い）	10,800,000	10,799,999	1
啓発ビデオ原版（あした 咲く）	10,800,000	10,799,999	1
啓発ビデオ原版（君が、いるから）	10,800,000	10,799,999	1
啓発ビデオ原版（サラーマット～あなたの言葉で～）	11,000,000	10,999,999	1
啓発ビデオ原版（カンパニュラの夢）	11,000,000	10,999,999	1
啓発ビデオ原版（夕焼け）	11,000,000	10,999,999	1
啓発ビデオ原版（バースディ）	11,000,000	10,999,999	1
啓発ビデオ原版（大切なひと）	11,000,000	10,999,999	1
啓発ビデオ原版（あなたのいる庭）	11,000,000	3,667,000	7,333,000
合 計	204,000,000	196,666,982	7,333,018

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位 : 円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第55回兵庫県住宅供給公社債	52,775,000	-	-
第55回兵庫県住宅供給公社債	225,000		
第49回兵庫県住宅供給公社債	50,000,000	-	-
合 計	103,000,000	-	-

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位 : 円)

補 助 金 等 の 名 称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
事業費補助金	兵庫県	0	30,000	30,000	0	指定正味財産
運営費補助金	兵庫県	0	48,487,000	48,487,000	0	指定正味財産
県有施設等燃料費高騰対策事業補助金	兵庫県	0	210,000	210,000	0	指定正味財産
視聴覚教材作成事業補助金	兵庫県	1	0	0	1	指定正味財産
合 計		1	48,727,000	48,727,000	1	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記中「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」のとおり

2. 引当金の明細

(単位 : 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,020,889	4,891,810	5,020,889	0	4,891,810

財産目録
(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現 金	手元保管	会館釣り銭用として	15,000
	預 金	普通預金 三井住友銀行 神戸営業部	運転資金として	20,220,479
	郵便貯金	振替口座 ゆうちょ銀行	運転資金として	0
	未 収 金		協会業務に対する未収分 (内訳) 啓発ビデオ原版使用料 人権研修受託収入 駐車場利用料 会館利用料 人権教育・啓発活動受託収益 その他(自動販売機設置販売手数料)	7,200,938 3,647,839 81,049 2,329,755 432,400 666,516 43,379
流動資産合計				27,436,417
(固定資産)				
基本財産				0
	投資有価証券	第55回兵庫県住宅供給公社債他	公益目的保有財産であり、運用益を公益事業共通経費として使用している。	102,775,000
特定資産	器具備品	啓発ビデオ原版	平成18年度に啓発視聴覚教材作成事業として県補助金により作成した啓発ビデオ原版の償却残である。	1
その他固定資産	器具備品	啓発ビデオ原版	平成19年度以降に当協会が自主事業として作成した啓発ビデオ原版の償却残である。	7,333,017
	投資有価証券	第55回兵庫県住宅供給公社債	公益目的保有財産であり、運用益を公益事業共通経費として使用している。	225,000
固定資産合計				110,333,018
資産合計				137,769,435
(流動負債)				
	未 払 金		協会業務に対する未払い分 (内訳) 会館管理業務委託料 社会保険料(3月分) その他(3月分光熱水費・電話代・消耗品等)	4,259,186 825,000 287,619 3,146,567
	前 受 金			0
	預 り 金		協会非常勤嘱託員3月分社会保険料、所得税等	628,953
	賞与引当金	職員に対するもの	職員9名の賞与支払いに備えたもの	4,891,810
流動負債合計				9,779,949
(固定負債)				0
固定負債合計				0
負債合計				9,779,949
正味財産合計				127,989,486

III 事業計画について

1 令和7年度事業の概要

(1) 総括的事項

少子・高齢化やグローバル化、ICT技術の急速な進展などによって、人々の価値観や生き方が多様化する中で、社会状況は大きく変化し、人権課題は、ますます多様化し、複雑化している。特に、インターネットによる人権侵害、職場や学校でのハラスメント・いじめ等に加え、社会的養護を含めたこどもの人権、外国人や障害のある人、性的マイノリティの人権や性暴力の問題など多岐にわたる人権課題が社会的関心を集めている。

とりわけインターネットは、SNSの急速な普及に伴い、個人への誹謗中傷やプライバシー侵害、差別を助長する表現やデマが拡散するなど、人権に関わる様々な問題を引き起こしている。このように、インターネット上の人権侵害が社会的問題となっていることを踏まえ、当協会では、その防止に向け、県民の情報リテラシー向上や人権尊重意識の醸成等が図られるよう、新たな事業も加え、教育機関や関係機関と連携しながら、幅広い世代や立場等に配慮した啓発活動や情報リテラシー教育に取り組んでいる。

しかし、「人権に関する県民意識調査（令和5年度）」の結果をみると、県民一人ひとりの人権意識は高まりつつあるものの、依然として人権侵害の経験や個別の人権問題に対する認識には課題が残っている。そのため、私たち一人ひとりがお互いの人権を尊重する感覚を育み、日常生活の中で人権尊重が自然に態度や行動として表れるよう、人権教育の取組とも連携を図りながら、創意工夫をこらした啓発活動などを推進することが重要である。

また、幅広い世代に対して、効果的な啓発活動を行うためには、啓発媒体の特性を活かす必要がある。特に若年者が身近な人権について考え、人権を尊重する態度を育むために、SNS等を一層活用することが求められている。

こうした状況を踏まえ、県内各市町、教育機関、人権関係諸団体はもとより県民の参画と協働のもと、「兵庫県人権教育及び啓発に関する総合推進指針」に基づき、「ひろげよう こころのネットワーク」をスローガンに掲げ、「人権文化をすすめる県民運動」を推進し、下記に重点において人権啓発事業を積極的に展開する。

(2) 具体的事項

ア 公益事業

(ア) 研修事業

a 研修及び講師派遣の実施

県職員、市町人権啓発担当者、企業の経営者・人権担当者等を対象とした研修を実施するとともに、特定職種従事者研修や住民・企業研修等への講師派遣及び紹介を行う。

b インターネット・モニタリング事業

インターネットでの差別を助長するような悪質な書き込みのモニタリング等を実施する。さらに、その検索結果等をもとに、市町・企業職員等を対象とした研修を実施する。

(イ) 啓発事業

a 人権啓発イベントによる啓発

8月に「ひょうご・ヒューマンフェスティバル 2025in あまがさき」を、12月に「人権のつどい」（県立のじぎく会館）を開催し、講演・コンサート等を通じた人権意識の普及高揚を図る。

b 人権総合情報誌や広報媒体等を活用した啓発

人権総合情報誌「ひょうご人権ジャーナルきずな」の発行、新聞広告、ラジオ放送、ホームページなど各種広報媒体の活用等による啓発活動を推進する。

c スポーツ組織と連携・協力した人権啓発活動

県民が人権をより身近に感じるとともに、スポーツを通して協力や思いやりなどの大切さを感じ、人権意識の高揚を図るため、著名なスポーツチーム、選手と連携して人権啓発活動を行う。

d 「HYOGOヒューマンライツ作品コンテスト」の募集

県民参加型の啓発事業として、人権に関する文芸・動画・イラスト作品を県民から募集し、優れた作品については表彰するとともに、作品集として発行や映像のネット配信等により研修や啓発の場で活用する。

e 人権ユニバーサル事業の実施（ひょうご・ヒューマンフェスティバルと同時開催）

障害のある人、外国人及び性的マイノリティに関する人権問題をテーマとして、民間団体等と連携して各種事業を企画し、啓発活動を実施する。

f インターネット上の人権侵害防止に向けた普及啓発

SNS 等様々な媒体や機会を活用し、相談窓口の周知やインターネット上の人権侵害防止に向けた啓発活動を展開する。

g 大学生等への啓発

大学等と連携し、キャンパスにおいて大学生等を対象に人権ビデオ上映会を開催する。

(イ) 研究事業

共生社会実現への方策や人権尊重意識を高めるための新たな啓発のあり方に生かすため、さまざまな人権課題についての理解を深める研究紀要を発行し、県・市町等での啓発・研修事業の展開に資する。

(エ) 相談事業

専任の相談員を配置し、様々な人権に関する相談に応じるほか、インターネット人権侵害等に関する弁護士と連携した専門相談や性的マイノリティに関する専門相談の充実を図る。

イ 収益事業

(ア) 人権啓発ビデオ制作・販売事業

住民学習会や各種研修会等で活用できる学習教材用啓発ビデオを制作・販売する。

(イ) 県立のじぎく会館の管理運営事業

会館の指定管理者として、適正な管理・運営を実施し、利用率の向上を図る。

令和7年度予算比較表

(単位：円)

科 目	R6年度補正 a	R7年度予算 b	増減 b-a
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益 1	202,000	202,000	0
賛助会員会費 2	858,000	858,000	0
事業収益 3	71,256,000	71,904,000	648,000
受取補助金等 4	48,607,000	52,631,000	4,024,000
雑収益 5	16,000	1,000	△ 15,000
経常収益計 6	120,939,000	125,596,000	4,657,000
(2) 経常費用			
給料手当等 7	56,905,000	58,036,000	1,131,000
事業費 8	55,809,000	55,809,000	0
減価償却費 9	11,000,000	11,000,000	0
経常費用計 10	123,714,000	124,845,000	1,131,000
評価損益等調整前当期経常増減額 11	△ 2,775,000	751,000	3,526,000
基本財産評価損益等 12	0	0	0
当期経常増減額 13	△ 2,775,000	751,000	3,526,000
2. 経常外増減の部			
経常外収益計 14	0	0	0
経常外費用計 15	0	0	0
当期経常外増減額 16	0	0	0
法人税等 17	72,000	72,000	0
当期一般正味財産増減額 18	△ 2,847,000	679,000	3,526,000
一般正味財産期首残高 19	26,501,282	23,654,282	△ 2,847,000
一般正味財産期末残高 20	23,654,282	24,333,282	679,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額 21	0	0	0
指定正味財産期首残高 22	102,775,001	102,775,001	0
指定正味財産期末残高 23	102,775,001	102,775,001	0
III 正味財産期末残高 24	126,429,283	127,108,283	679,000

令和7年度予算案書(正味財産増減計算ベース)
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計						収益事業等会計			法人会計 (管理費)	内部取引控除	合計
	人権に関する研修事業(公1)	人権に関する啓発事業(公2)	人権に関する研究事業(公3)	人権に関する相談事業(公4)	共通	小計	人権啓発ビデオ等販売事業(収1)	のじぎく会館管理運営事業(収2)	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
基本財産運用益	1	0	0	0	0	202,000	202,000	0	0	0	0	202,000
賛助会員会費	2	0	0	0	0	858,000	858,000	0	0	0	0	858,000
事業収益	3	5,866,000	22,350,000	0	3,960,000	0	32,176,000	14,623,000	25,105,000	0	39,728,000	0
受取補助金等	4	9,595,000	23,067,000	3,039,000	6,138,000	0	41,839,000	0	3,547,000	0	3,547,000	7,245,000
雑収益	5	0	0	0	0	1,000	1,000	0	0	0	0	0
経常収益計	6	15,461,000	45,417,000	3,039,000	10,098,000	1,061,000	75,076,000	14,623,000	28,652,000	0	43,275,000	7,245,000
(2) 経常費用												
ア 事業費	7	15,402,000	48,362,000	3,412,000	9,920,000	0	77,096,000	12,436,000	26,794,000	0	39,230,000	0
給料手当等	8	11,341,000	22,765,000	2,999,000	6,058,000	0	43,163,000	685,000	6,589,000	0	7,274,000	0
事業費	9	4,061,000	25,597,000	413,000	3,862,000	0	33,933,000	751,000	20,205,000	0	20,956,000	0
減価償却費	10	0	0	0	0	0	11,000,000	0	0	11,000,000	0	0
イ 管理費	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,519,000	△ 22,000
給料手当等	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,599,000	0
管理費	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	920,000	△ 22,000
減価償却費	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	15	15,402,000	48,362,000	3,412,000	9,920,000	0	77,096,000	12,436,000	26,794,000	0	39,230,000	8,519,000
評価損益等調整前当期経常増減額	16	59,000	△ 2,945,000	△ 373,000	178,000	1,061,000	△ 2,020,000	2,187,000	1,858,000	0	4,045,000	△ 1,274,000
基本財産評価損益等	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	21	59,000	△ 2,945,000	△ 373,000	178,000	1,061,000	△ 2,020,000	2,187,000	1,858,000	0	4,045,000	△ 1,274,000
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用												
予備費支出	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	27	0	0	0	0	2,020,000	2,020,000	0	0	△ 3,294,000	△ 3,294,000	1,274,000
法人税等	28	0	0	0	0	0	0	0	0	72,000	72,000	0
当期一般正味財産増減額	29	59,000	△ 2,945,000	△ 373,000	178,000	3,081,000	0	2,187,000	1,858,000	△ 3,366,000	679,000	0
一般正味財産期首残高	30											23,654,282
一般正味財産期末残高	31											24,333,282
II 指定正味財産増減の部												
当期指定正味財産増減額	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	102,775,001
指定正味財産期末残高	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	102,775,001
III 正味財産期末残高	35											127,108,283

【主な実施事業】

人権に関する研修事業(公1): ①県職員及び市町職員研修、②特定職種従事者(教職員、警察・消防職員、医療・保健関係従事者等)研修、③企業人権啓発研修、④講師の派遣及び紹介、⑤LGBT出前講座の実施、⑥インターネット・モニタリング事業の実施

人権に関する啓発事業(公2): ①ひょうご・ヒューマンフェスティバルの開催(8月)、②人権週間のつどいの開催(12月)、③LGBTシンポジウムの開催、④スポーツ組織と連携・協力した人権啓発活動、⑤人権総合情報誌「ひょうご人権ジャーナルきずな」の発行、⑥広報媒体(ラジオ等)等を活用した啓発、⑦HYOGOヒューマンライツ作品コンテストの募集、⑧人権啓発ビデオの企画、

人権に関する研究事業(公3): ①研究紀要の発行、②人権啓発アドバイザーの活用

人権に関する相談事業(公4): ①専門の相談員による各種人権相談への対応、弁護士相談やLGBTに関する専門相談の実施、②人権相談案件を救済に繋げるためのサポート事業の実施、③相談内容の解決に役立つ図書、ビデオ、パネル等の貸出し

人権啓発ビデオ等販売事業(収1): ①人権啓発ビデオの制作及び販売、②自動販売機の運用

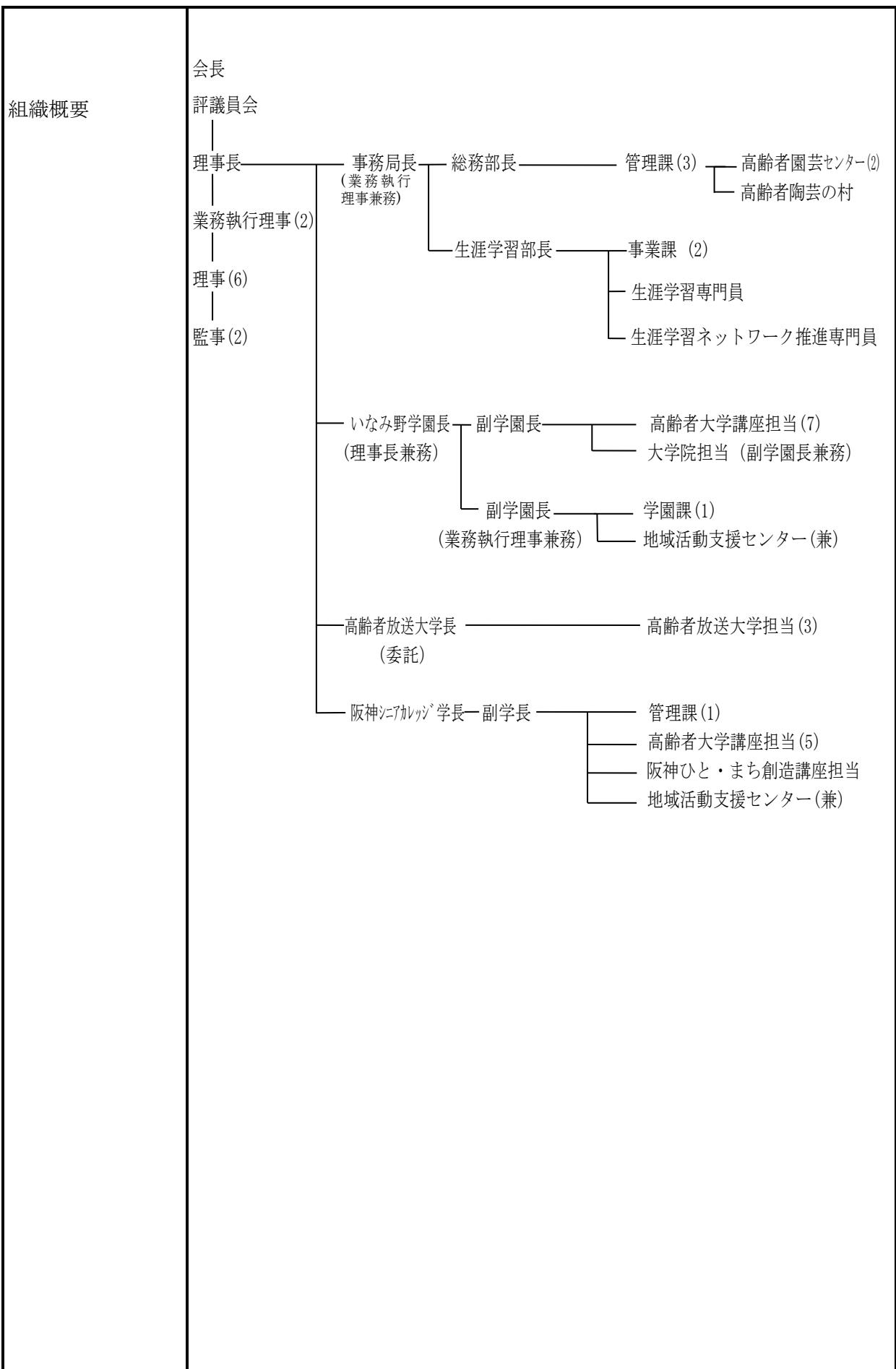
のじぎく会館管理運営事業(収2): 県立のじぎく会館の管理・運営

公益財団法人 兵庫県生きがい創造協会

I 総括

法人名 公益財団法人兵庫県生きがい創造協会	所在地 加古川市平岡町新在家 902-3		
設立年月日 昭和52年9月24日	所管課 県民生活部県民躍動課		
設立目的			
広く県民の理解と参画を得て、高齢者をはじめとするあらゆる世代の県民自らが積極的に生きがいを創造する活動を支援し、もって、県民の福祉の増進に寄与することを目的とする。			
設置に係る根拠（関係条例等）			
公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律			
基本 財 産	73, 170, 000円		
うち本県出資(出捐)金の額	19, 000, 000円	(比率 26.0%)	
主な出捐団体	県内 21 市 (7, 900, 000円) 、兵庫県町村会 (3, 000, 000円) 、神戸生命保険協会・全国生命保険労働組合連合会兵庫地方連合会 (3, 046, 330円)		

役員の状況	役職員数	役員数 常勤 非常勤	11人 3人 (うち県派遣) 8人 (うち県派遣)	0人、その他 3人 0人、その他 8人
	代表者	役職名・氏名・その他職名		常勤・非常勤の別
	他の役員	理事長	橋本 正人	常勤
		業務執行理事	北田 輝彦	常勤
		業務執行理事	神足 孝明	常勤
		理事	清水 獻夫 ((一財)野外活動協会理事長)	非常勤
		理事	西 千歳 (元(公財)兵庫県老人クラブ連合会理事)	非常勤
		理事	廣岡 徹 (元兵庫教育大学大学院教授)	非常勤
		理事	松岡 広路 (神戸大学大学院人間発達環境学研究科教授)	非常勤
		理事	野口 博史 (兵庫県公民館連合会長)	非常勤
		理事	山崎 春人 (NPO法人日本森林ボランティア協会理事長)	非常勤
		監事	太田 和成	非常勤
		監事	中川 寿子 (生活協同組合コープこうべ顧問)	非常勤



II 決算状況について

1 令和6年度事業の概要

(1) 総括的事項

「いなみ野学園」「阪神シニアカレッジ」「ひょうごラジオカレッジ」の運営を図っていくとともに、生涯学習講座の実施、公民館等社会教育施設職員等を対象とした人材育成、シニアニュースポーツの普及、生涯学習情報の発信など、あらゆる世代の生涯学習を支援する取組を行い、県民の生涯にわたる学びを応援する先導拠点としての役割を果たすよう努めた。

(2) 事業実績等具体的な事項

ア 生涯学習の推進

あらゆる世代の生涯学習を支援するため、くらしに役立つ趣味や知識等の分野に関する講座や生活に必要な基礎知識を習得するための講座など、受講者ニーズを踏まえた短期集中講座を実施した。

また、ひょうごインターパスや生涯学習リーダーバンクの運営等を通じて、生涯学習に関するさまざまな情報提供等を行った。

イ 高齢者等の学びの支援

高齢者の学びを支援するため、地域の企業・団体・国・県と連携しながら、時代のニーズを捉えた新しい内容の講座を増やすなど、講座内容の一層の向上に努めた。

さらにオンライン年間聴講生を募集し、1年次共通講座の録画配信を行った。

ウ 経営改善の推進

社会環境が変化する中、持続可能な協会運営を図るために、協会のさらなる経営改善を進めた。

今後とも、学生増につながる学園の魅力向上に努めるとともに、「兵庫県生きがい創造協会経営改善推進本部」のもと、経費削減対策及び収入確保対策を講じながら、「令和7年度收支差額ゼロ」を目指した経営改善に取り組む。

1 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目		当年度	前年度	増 減
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	1	138,399,977	237,883,026	△ 99,483,049
現金	2	97,026	96,244	782
普通預金	3	113,210,241	219,173,481	△ 105,963,240
郵便貯金	4	5,911,800	4,805,850	1,105,950
郵便振替	5	19,180,910	13,807,451	5,373,459
未収金	6	5,933,158	1,273,638	4,659,520
前払金	7	189,070	98,707	90,363
貯蔵品	8	0	0	0
流動資産合計	9	144,522,205	239,255,371	△ 94,733,166
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産引当公社債	10	73,000,000	73,000,000	0
基本財産引当預金	11	170,000	170,000	0
基本財産合計	12	73,170,000	73,170,000	0
(2) 特定資産				
陶芸の村整備積立預金	13	2,022,000	2,022,000	0
基金引当公社債	14	200,000,000	200,000,000	0
基金引当預金	15	21,219,584	21,219,584	0
交流施設整備積立預金	16	8,900,000	8,900,000	0
建物	17	2,372,880	2,487,687	△ 114,807
構築物	18	4,737,213	5,666,041	△ 928,828
什器備品	19	11,305,638	14,669,982	△ 3,364,344
特定資産合計	20	250,557,315	254,965,294	△ 4,407,979
(3) その他固定資産				
建物	21	7,345,765	8,324,936	△ 979,171
構築物	22	1,455,275	1,800,075	△ 344,800
車両運搬具	23	679,479	951,650	△ 272,171
什器備品	24	4,392,618	5,642,275	△ 1,249,657
ソフトウェア	25	3,507,013	2,095,207	1,411,806
電話加入権	26	683,304	683,304	0
出資金	27	30,000	30,000	0
その他固定資産合計	28	18,093,454	19,527,447	△ 1,433,993
固定資産合計	29	341,820,769	347,662,741	△ 5,841,972
資産の部合計	30	486,342,974	586,918,112	△ 100,575,138
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	31	20,098,218	118,987,320	△ 98,889,102
前受金	32	97,877,940	95,622,780	2,255,160
預り金	33	4,542,148	8,749,857	△ 4,207,709
賞与引当金	34	5,708,601	7,268,008	△ 1,559,407
流動負債合計	35	128,226,907	230,627,965	△ 102,401,058
2 固定負債				
退職給付引当金	36	38,877,901	37,369,658	1,508,243
リース債務	37	6,000,330	5,336,516	663,814
固定負債合計	38	44,878,231	42,706,174	2,172,057
負債の部合計	39	173,105,138	273,334,139	△ 100,229,001
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
兵庫県補助金	40	216,615,061	220,907,547	△ 4,292,486
寄付金	41	51,439,558	51,023,332	416,226
受贈什器備品	42	253,317	296,662	△ 43,345
受贈構築物	43	1,150,200	1,533,600	△ 383,400
指定正味財産合計	44	269,458,136	273,761,141	△ 4,303,005
(うち基本財産への充当額)	45	(51,023,330)	(51,023,330)	0
(うち特定資産への充当額)	46	(218,338,006)	(222,737,811)	(4,399,805)
2 一般正味財産				
(うち基本財産への充当額)	47	43,779,700	39,822,832	3,956,868
(うち特定資産への充当額)	48	(22,146,670)	(22,146,670)	(0)
正味財産の部合計	49	(32,219,309)	(32,227,483)	(△ 8,174)
負債及び正味財産合計	50	313,237,836	313,583,973	△ 346,137
	51	486,342,974	586,918,112	△ 100,575,138

2 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目		当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	423,400	423,400	0
基本財産受取利息	2	423,400	423,400	0
基金運用益	3	876,103	676,978	199,125
基金受取利息	4	876,103	676,978	199,125
特定資産運用益	5	216	216	0
特定資産受取利息	6	216	216	0
事業収益	7	15,016,852	41,390,638	△ 26,373,786
ファミリーフーム利用収益	8	2,264,800	2,354,300	△ 89,500
生産物販売収益	9	3,725,644	3,732,694	△ 7,050
陶芸の村利用収益	10	8,858,398	9,059,600	△ 201,202
刊行物等販売収益	11	123,440	137,568	△ 14,128
手数料収益	12	44,570	161,151	△ 116,581
使用料収益	13	0	20,662,785	△ 20,662,785
体験学習教材販売収益	14	0	5,282,540	△ 5,282,540
受取補助金等	15	179,406,196	659,223,497	△ 479,817,301
生きがい創造協会運営補助金収益	16	76,248,710	82,204,336	△ 5,955,626
いなみ野学園等運営補助金収益	17	45,300,000	44,740,929	559,071
阪神シニアカレッジ運営補助金収益	18	38,819,000	39,821,000	△ 1,002,000
健康福祉祭派遣受託収益	19	2,277,000	3,200,000	△ 923,000
生涯学習情報プラザ運営補助金収益	20	11,517,000	5,397,000	6,120,000
生涯学習等施設運営補助金収益	21	952,000	6,772,000	△ 5,820,000
生涯学習等施設運営受託収益	22	0	474,002,000	△ 474,002,000
受取補助金等振替額	23	4,292,486	3,086,232	1,206,254
受取負担金	24	109,364,310	131,725,830	△ 22,361,520
いなみ野学園入学金収益	25	1,542,000	1,800,000	△ 258,000
いなみ野学園生負担金収益	26	54,149,700	54,302,910	△ 153,210
放送大学生負担金収益	27	7,000,890	7,337,000	△ 336,110
特別講座参加者負担金収益	28	1,549,000	823,000	726,000
阪神シニアカレッジ入学会員収益	29	1,140,000	1,164,000	△ 24,000
阪神シニアカレッジ生負担金収益	30	30,359,500	29,943,700	415,800
情報学習講座生負担金収益	31	976,800	755,700	221,100
サークル活動負担金収益	32	2,339,800	2,443,600	△ 103,800
駐車場利用負担金収益	33	10,306,620	10,331,420	△ 24,800
生涯学習施設講座等参加者負担金収益	34	0	15,695,000	△ 15,695,000
地域高齢者大学生負担金収益	35	0	7,129,500	△ 7,129,500
受取寄付金	36	5,662,185	547,487	5,114,698
受取寄付金	37	5,655,131	547,487	5,107,644
受取寄付金振替額	38	7,054	0	7,054
雑収益	39	5,712,825	8,710,168	△ 2,997,343
受取利息	40	1,768	348	1,420
雑収益	41	5,284,312	8,236,868	△ 2,952,556
什器備品受贈益振替額	42	43,345	89,552	△ 46,207
構築物受贈益振替額	43	383,400	383,400	0
経常収益合計	44	316,462,087	842,698,214	△ 526,236,127
(2) 経常費用				
事業費				
人件費（事業費）	45	139,514,227	297,387,280	△ 157,873,053
給料手当	46	111,737,671	222,009,834	△ 110,272,163
福利厚生費	47	20,223,700	51,874,521	△ 31,650,821
退職給付費用	48	1,508,243	1,822,838	△ 314,595
旅費交通費	49	1,140,626	1,960,889	△ 820,263
賞与引当金繰入額	50	4,903,987	5,816,363	△ 912,376
租税公課	51	0	13,902,835	△ 13,902,835

2 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目		当年度	前年度	増 減
運営費	52	143,373,871	512,888,542	△ 369,514,671
賃金	53	14,759,153	40,237,344	△ 25,478,191
福利厚生費	54	1,439,890	3,736,858	△ 2,296,968
会議費	55	254,914	1,333,765	△ 1,078,851
旅費交通費	56	4,512,725	8,586,436	△ 4,073,711
通信運搬費	57	4,634,964	8,317,427	△ 3,682,463
減価償却費	58	6,952,978	5,932,427	1,020,551
消耗什器備品費	59	402,404	4,287,690	△ 3,885,286
消耗品費	60	8,721,147	15,814,596	△ 7,093,449
修繕費	61	5,305,738	244,218,359	△ 238,912,621
印刷製本費	62	2,903,363	4,159,742	△ 1,256,379
広告宣伝費	63	42,500	314,489	△ 271,989
燃料費	64	1,335,937	3,796,869	△ 2,460,932
光熱水費	65	15,053,368	40,681,198	△ 25,627,830
賃借料	66	11,439,964	20,170,011	△ 8,730,047
保険料	67	1,192,900	1,873,070	△ 680,170
諸謝金	68	25,460,850	35,788,065	△ 10,327,215
租税公課	69	5,472,100	6,933,665	△ 1,461,565
支払負担金	70	195,128	413,382	△ 218,254
支払助成金	71	240,000	487,427	△ 247,427
委託料	72	32,926,176	65,027,742	△ 32,101,566
衛生費	73	88,477	688,100	△ 599,623
雑費	74	39,195	89,880	△ 50,685
管理費				
人件費（管理費）	75	25,217,821	29,899,488	△ 4,681,667
役員報酬	76	11,836,416	15,408,804	△ 3,572,388
給料手当	77	8,056,524	8,046,673	9,851
福利厚生費	78	5,317,101	5,996,459	△ 679,358
旅費交通費	79	7,780	110,594	△ 102,814
賞与引当金繰入額	80	0	336,958	△ 336,958
その他の経費（管理費）	81	4,764,243	4,446,945	317,298
旅費交通費	82	129,343	200,551	△ 71,208
通信運搬費	83	50,456	69,966	△ 19,510
減価償却費	84	2,221,773	1,834,072	387,701
消耗品費	85	66,473	113,998	△ 47,525
賃借料	86	173,710	44,515	129,195
保険料	87	90,660	126,120	△ 35,460
租税公課	88	448,650	387,900	60,750
支払負担金	89	308,849	377,389	△ 68,540
委託料	90	684,574	763,400	△ 78,826
支払利息	91	405,644	303,396	102,248
衛生費	92	178,011	219,478	△ 41,467
雑費	93	6,100	6,160	△ 60
経常費用合計	94	312,870,162	844,622,255	△ 531,752,093
評価損益等調整前当期経常増減額	95	3,591,925	△ 1,924,041	5,515,966
評価損益等計	96	0	0	0
当期経常増減額	97	3,591,925	△ 1,924,041	5,515,966

2 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目		当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産受贈益				
什器備品受贈益	98	515,682	335,280	180,402
過年度修正益				
雑収益	99	311,162	0	311,162
経常外収益合計	100	826,844	335,280	491,564
(2) 経常外費用				
固定資産除却				
什器備品除却損	101	1	3	△ 2
過年度修正損				
過年度修正損	102	0	369,600	△ 369,600
その他経費（管理費）	103	0	369,600	△ 369,600
経常外費用合計	104	1	369,603	△ 369,602
当期経常外増減額	105	826,843	△ 34,323	861,166
税引前当期一般正味財産増減額	106	4,418,768	△ 1,958,364	6,377,132
法人税、住民税及び事業税	107	461,900	718,900	△ 257,000
当期一般正味財産増減額	108	3,956,868	△ 2,677,264	6,634,132
一般正味財産期首残高	109	39,822,832	42,500,096	△ 2,677,264
一般正味財産期末残高	110	43,779,700	39,822,832	3,956,868
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等				
受取兵庫県補助金	111	0	14,561,192	△ 14,561,192
受取寄付金				
受取寄付金	112	423,280	0	423,280
一般正味財産への振替額				
一般正味財産への振替額	113	4,726,285	3,559,184	1,167,101
兵庫県補助金	114	4,292,486	3,086,232	1,206,254
寄付金		7,054	0	7,054
什器備品受贈益	115	43,345	89,552	△ 46,207
構築物受贈益	116	383,400	383,400	0
当期指定正味財産増減額	117	△ 4,303,005	11,002,008	△ 15,305,013
指定正味財産期首残高	118	273,761,141	262,759,133	11,002,008
指定正味財産期末残高	119	269,458,136	273,761,141	△ 4,303,005
III 正味財産期末残高	120	313,237,836	313,583,973	△ 346,137

正味財産増減計算書内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合 計			
	公1 高齢者等の生き がい創造事業	公2 生涯学習事業	小計	収1 施設利用者への 利便提供事業	他1 県民の学びと実 践活動への支援	小計						
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	423,400	0	423,400			
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	423,400	0	423,400			
基金運用益	876,103	0	876,103	0	0	0	0	0	876,103			
基金受取利息	876,103	0	876,103	0	0	0	0	0	876,103			
特定資産運用益	38	0	38	0	178	178	0	0	216			
特定資産受取利息	38	0	38	0	178	178	0	0	216			
事業収益	15,016,852	0	15,016,852	0	0	0	0	0	15,016,852			
ファミリーフーム利用収益	2,264,800	0	2,264,800	0	0	0	0	0	2,264,800			
生産物販売収益	3,725,644	0	3,725,644	0	0	0	0	0	3,725,644			
陶芸の村利用収益	8,858,398	0	8,858,398	0	0	0	0	0	8,858,398			
刊行物等販売収益	123,440	0	123,440	0	0	0	0	0	123,440			
手数料収益	44,570	0	44,570	0	0	0	0	0	44,570			
受取補助金等	139,961,410	11,643,000	151,604,410	0	2,277,000	2,277,000	25,524,786	0	179,406,196			
生きがい創造協会運営補助金収益	50,723,924	0	50,723,924	0	0	0	25,524,786	0	76,248,710			
いなみ野学園等運営補助金収益	45,300,000	0	45,300,000	0	0	0	0	0	45,300,000			
阪神シニアカレッジ運営補助金収益	38,819,000	0	38,819,000	0	0	0	0	0	38,819,000			
健康福祉祭派遣受託収益	0	0	0	0	2,277,000	2,277,000	0	0	2,277,000			
生涯学習情報プラザ運営補助金収益	0	11,517,000	11,517,000	0	0	0	0	0	11,517,000			
生涯学習等施設運営補助金収益	826,000	126,000	952,000	0	0	0	0	0	952,000			
生涯学習等施設運営受託収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
受取補助金等振替額	4,292,486	0	4,292,486	0	0	0	0	0	4,292,486			
受取負担金	98,080,890	0	98,080,890	10,306,620	976,800	11,283,420	0	0	109,364,310			
いなみ野学園入学金収益	1,542,000	0	1,542,000	0	0	0	0	0	1,542,000			
いなみ野学園生負担金収益	54,149,700	0	54,149,700	0	0	0	0	0	54,149,700			
放送大学生負担金収益	7,000,890	0	7,000,890	0	0	0	0	0	7,000,890			
特別講座参加者負担金収益	1,549,000	0	1,549,000	0	0	0	0	0	1,549,000			
阪神シニアカレッジ入学金収益	1,140,000	0	1,140,000	0	0	0	0	0	1,140,000			
阪神シニアカレッジ生負担金収益	30,359,500	0	30,359,500	0	0	0	0	0	30,359,500			
情報学習講座生負担金収益	0	0	0	0	976,800	976,800	0	0	976,800			
サークル活動負担金収益	2,339,800	0	2,339,800	0	0	0	0	0	2,339,800			
駐車場利用負担金収益	0	0	0	10,306,620	0	10,306,620	0	0	10,306,620			
受取寄付金	5,662,185	0	5,662,185	0	0	0	0	0	5,662,185			
受取寄付金	5,655,131	0	5,655,131	0	0	0	0	0	5,655,131			
受取寄付金振替額	7,054	0	7,054	0	0	0	0	0	7,054			
雑収益	3,687,616	0	3,687,616	1,955,251	0	1,955,251	69,958	0	5,712,825			
受取利息	210	0	210	0	0	0	1,558	0	1,768			
雑収益	3,260,661	0	3,260,661	1,955,251	0	1,955,251	68,400	0	5,284,312			
什器備品受贈益振替額	43,345	0	43,345	0	0	0	0	0	43,345			
構築物受贈益振替額	383,400	0	383,400	0	0	0	0	0	383,400			
経常収益合計	263,285,094	11,643,000	274,928,094	12,261,871	3,253,978	15,515,849	26,018,144	0	316,462,087			

(単位:円)

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合 計			
	公1	公2	小計	収1	他1	小計						
	高齢者等の生き がい創造事業	生涯学習事業		施設利用者への 利便提供事業	県民の学びと実 践活動への支援							
(2) 経常費用												
事業費	259,358,425	11,743,996	271,102,421	8,427,662	3,358,015	11,785,677	0	0	282,888,098			
人件費(事業費)	133,288,953	4,131,885	137,420,838	2,093,389	0	2,093,389	0	0	139,514,227			
給料手当	106,632,773	3,438,000	110,070,773	1,666,898	0	1,666,898	0	0	111,737,671			
福利厚生費	19,347,618	583,319	19,930,937	292,763	0	292,763	0	0	20,223,700			
退職給付費用	1,508,243	0	1,508,243	0	0	0	0	0	1,508,243			
旅費交通費	993,260	110,566	1,103,826	36,800	0	36,800	0	0	1,140,626			
賞与引当金繰入額	4,807,059	0	4,807,059	96,928	0	96,928	0	0	4,903,987			
運営費	126,069,472	7,612,111	133,681,583	6,334,273	3,358,015	9,692,288	0	0	143,373,871			
賃金	14,759,153	0	14,759,153	0	0	0	0	0	14,759,153			
福利厚生費	1,439,890	0	1,439,890	0	0	0	0	0	1,439,890			
会議費	239,314	0	239,314	0	15,600	15,600	0	0	254,914			
旅費交通費	3,813,800	49,875	3,863,675	0	649,050	649,050	0	0	4,512,725			
通信運搬費	3,717,868	809,786	4,527,654	3,080	104,230	107,310	0	0	4,634,964			
減価償却費	6,772,294	0	6,772,294	180,684	0	180,684	0	0	6,952,978			
消耗什器備品費	402,404	0	402,404	0	0	0	0	0	402,404			
消耗品費	7,723,824	422,530	8,146,354	66,058	508,735	574,793	0	0	8,721,147			
修繕費	5,305,738	0	5,305,738	0	0	0	0	0	5,305,738			
印刷製本費	2,850,563	0	2,850,563	52,800	0	52,800	0	0	2,903,363			
広告宣伝費	42,500	0	42,500	0	0	0	0	0	42,500			
燃料費	1,325,903	0	1,325,903	0	10,034	10,034	0	0	1,335,937			
光熱水費	13,417,262	0	13,417,262	1,408,621	227,485	1,636,106	0	0	15,053,368			
賃借料	11,344,373	0	11,344,373	0	95,591	95,591	0	0	11,439,964			
保険料	1,153,100	0	1,153,100	0	39,800	39,800	0	0	1,192,900			
諸謝金	25,362,850	98,000	25,460,850	0	0	0	0	0	25,460,850			
租税公課	4,860,452	2,400	4,862,852	608,248	1,000	609,248	0	0	5,472,100			
支払負担金	195,128	0	195,128	0	0	0	0	0	195,128			
支払助成金	240,000	0	240,000	0	0	0	0	0	240,000			
委託料	20,987,979	6,229,520	27,217,499	4,002,187	1,706,490	5,708,677	0	0	32,926,176			
衛生費	88,477	0	88,477	0	0	0	0	0	88,477			
雑費	26,600	0	26,600	12,595	0	12,595	0	0	39,195			
管理費	0	0	0	0	0	0	29,982,064	0	29,982,064			
人件費(管理費)	0	0	0	0	0	0	25,217,821	0	25,217,821			
役員報酬	0	0	0	0	0	0	11,836,416	0	11,836,416			
給料手当	0	0	0	0	0	0	8,056,524	0	8,056,524			
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	5,317,101	0	5,317,101			
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	7,780	0	7,780			
その他の経費(管理費)	0	0	0	0	0	0	4,764,243	0	4,764,243			
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	129,343	0	129,343			
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	50,456	0	50,456			
減価償却費	0	0	0	0	0	0	2,221,773	0	2,221,773			
消耗品費	0	0	0	0	0	0	66,473	0	66,473			
賃借料	0	0	0	0	0	0	173,710	0	173,710			
保険料	0	0	0	0	0	0	90,660	0	90,660			
租税公課	0	0	0	0	0	0	448,650	0	448,650			
支払負担金	0	0	0	0	0	0	308,849	0	308,849			
委託料	0	0	0	0	0	0	684,574	0	684,574			
支払利息	0	0	0	0	0	0	405,644	0	405,644			
衛生費	0	0	0	0	0	0	178,011	0	178,011			
雑費	0	0	0	0	0	0	6,100	0	6,100			
経常費用合計	259,358,425	11,743,996	271,102,421	8,427,662	3,358,015	11,785,677	29,982,064	0	312,870,162			

(単位:円)

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合 計			
	公1	公2	小計	収1	他1	小計						
	高齢者等の生き がい創造事業	生涯学習事業		施設利用者への 利便提供事業	県民の学びと実 践活動への支援							
評価損益等調整前当期経常増減額	3,926,669	△ 100,996	3,825,673	3,834,209	△ 104,037	3,730,172	△ 3,963,920	0	3,591,925			
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
当期経常増減額	3,926,669	△ 100,996	3,825,673	3,834,209	△ 104,037	3,730,172	△ 3,963,920	0	3,591,925			
2. 経常外増減の部												
固定資産受贈益	515,682	0	515,682	0	0	0	0	0	515,682			
什器備品受贈益	515,682	0	515,682	0	0	0	0	0	515,682			
過年度修正益	311,162	0	311,162	0	0	0	0	0	311,162			
雑収益	311,162	0	311,162	0	0	0	0	0	311,162			
経常外収益合計	826,844	0	826,844	0	0	0	0	0	826,844			
(2) 経常外費用						0						
固定資産除却	1	0	1	0	0	0	0	0	1			
什器備品除却損	1	0	1	0	0	0	0	0	1			
経常外費用合計	1	0	1	0	0	0	0	0	1			
当期経常外増減額	826,843	0	826,843	0	0	0	0	0	826,843			
他会計振替前当期一般正味財産増減額	4,753,512	△ 100,996	4,652,516	3,834,209	△ 104,037	3,730,172	△ 3,963,920	0	4,418,768			
他会計振替額	1,470,500	0	1,470,500	△ 1,470,500	0	△ 1,470,500	0	0	0			
収益事業等会計振替額	1,470,500	0	1,470,500	0	0	0	0	0	1,470,500			
公益目的事業会計振替額	0	0	0	△ 1,470,500	0	△ 1,470,500	0	0	△ 1,470,500			
税引前当期一般正味財産増減額	6,224,012	△ 100,996	6,123,016	2,363,709	△ 104,037	2,259,672	△ 3,963,920	0	4,418,768			
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	461,900	0	461,900	0	0	461,900			
当期一般正味財産増減額	6,224,012	△ 100,996	6,123,016	1,901,809	△ 104,037	1,797,772	△ 3,963,920	0	3,956,868			
一般正味財産期首残高	△ 13,388,473	△ 20,001,162	△ 33,389,635	55,580,077	15,272,830	70,852,907	2,359,560	0	39,822,832			
一般正味財産期末残高	△ 7,164,461	△ 20,102,158	△ 27,266,619	57,481,886	15,168,793	72,650,679	△ 1,604,360	0	43,779,700			
II 指定正味財産増減の部												
受取寄付金	423,280	0	423,280	0	0	0	0	0	423,280			
受取寄付金	423,280	0	423,280	0	0	0	0	0	423,280			
一般正味財産への振替額												
一般正味財産への振替額	4,726,285	0	4,726,285	0	0	0	0	0	4,726,285			
兵庫県補助金	4,292,486	0	4,292,486	0	0	0	0	0	4,292,486			
寄付金	7,054	0	7,054	0	0	0	0	0	7,054			
什器備品受贈益	43,345	0	43,345	0	0	0	0	0	43,345			
構築物受贈益	383,400	0	383,400	0	0	0	0	0	383,400			
当期指定正味財産増減額	△ 4,303,005	0	△ 4,303,005	0	0	0	0	0	△ 4,303,005			
指定正味財産期首残高	222,737,810	0	222,737,810	0	0	0	51,023,331	0	273,761,141			
指定正味財産期末残高	218,434,805	0	218,434,805	0	0	0	51,023,331	0	269,458,136			
III 正味財産期末残高	211,270,344	△ 20,102,158	191,168,186	57,481,886	15,168,793	72,650,679	49,418,971	0	313,237,836			

3 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…取得価額によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成 21 年 4 月 1 日以降取得の建物…定額法によっている。

平成 28 年 4 月 1 日以降取得の構築物（建物附属設備を含む）…定額法によっている。

上記以外の有形固定資産…定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数として、残存価格をゼロとする定額法によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当公社債	73,000,000	0	0	73,000,000
基本財産引当預金	170,000	0	0	170,000
特定資産				
陶芸の村整備積立預金	2,022,000	1,172,000	1,172,000	2,022,000
基金引当公社債（ねんりんピック記念基金）	200,000,000	20,000,000	20,000,000	200,000,000
基金引当預金（ねんりんピック記念基金）	21,219,584	0	0	21,219,584
交流施設整備積立預金	8,900,000	8,900,000	8,900,000	8,900,000
建物	2,487,687	0	114,807	2,372,880
構築物	5,666,041	0	928,828	4,737,213
什器備品	14,669,982	317,680	3,682,024	11,305,638
合 計	328,135,294	30,389,680	34,797,659	323,727,315

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当公社債	73,000,000	(51,023,330)	(21,976,670)	—
基本財産引当預金	170,000	0	(170,000)	—
特定資産				
陶芸の村整備積立預金	2,022,000	0	(2,022,000)	—
基金引当公社債	200,000,000	(200,000,000)	0	—
基金引当預金	21,219,584	0	(21,219,584)	—
交流施設整備積立預金	8,900,000	0	(8,900,000)	—
建物	2,372,880	(2,295,155)	(77,725)	—
構築物	4,737,213	(4,737,213)	0	—
什器備品	11,305,638	(11,305,638)	0	—
合 計	323,727,315	(269,361,336)	(54,365,979)	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	103,310,280	93,591,635	9,718,645
構築物	55,658,996	49,466,508	6,192,488
車両運搬具	3,885,160	3,205,681	679,479
什器備品	89,541,358	73,843,102	15,698,256
ソフトウェア	9,095,020	5,588,007	3,507,013
合 計	261,490,814	225,694,933	35,795,881

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第49回 兵庫県住宅供給公社債	30,000,000	29,802,000	△ 198,000
第50回 兵庫県住宅供給公社債	173,000,000	169,730,300	△ 3,269,700
第52回 兵庫県住宅供給公社債	50,000,000	49,230,000	△ 770,000
第55回 兵庫県住宅供給公社債	20,000,000	20,000,000	0
合 計	273,000,000	268,762,300	△ 4,237,700

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
生きがい創造協会運営事業補助金	兵庫県	0	172,010,710	172,010,710	0	
〃 食堂棟	兵庫県	1	0	0	1	指定正味財産
〃 事務所棟整備分	兵庫県	1	0	0	1	指定正味財産
〃 大講堂等放送設備分	兵庫県	2	0	0	2	指定正味財産
〃 渡廊下・中庭整備分	兵庫県	4,132,441	0	545,428	3,587,013	指定正味財産
〃 エアコン整備分	兵庫県	3	0	0	3	指定正味財産
〃 阪神新庁舎整備分	兵庫県	51,520	0	51,516	4	指定正味財産
〃 井水送水ポンプ	兵庫県	773,788	0	73,633	700,155	指定正味財産
〃 いなみ野コロナ対策整備分	兵庫県	72,337	0	72,335	2	指定正味財産
〃 大講堂等映像音響機器整備分	兵庫県	2,032,512	0	800,835	1,231,677	指定正味財産
〃 阪神コロナ対策整備分	兵庫県	104,641	0	65,823	38,818	指定正味財産
〃 園芸学科ビニールハウス改修分	兵庫県	8,385,501	0	1,742,416	6,643,085	指定正味財産
〃 陶芸学科窯更新分	兵庫県	3,726,800	0	907,500	2,819,300	指定正味財産
〃 阪神交流ホール扉改修分	兵庫県	1,628,000	0	33,000	1,595,000	指定正味財産
兵庫県補助金（ねんりんピック記念基金）	兵庫県	200,000,000	20,000,000	20,000,000	200,000,000	指定正味財産
県有施設等燃料高騰対策事業補助金	兵庫県	0	826,000	826,000	0	
合 計		220,907,547	192,836,710	197,129,196	216,615,061	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	4,726,285
合 計	4,726,285

4 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載しているため、省略する。

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	7,268,008	5,708,601	7,268,008	0	5,708,601
退職給付引当金	37,369,658	1,508,243	0	0	38,877,901

5 財産目録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として <現金計>	97,026 97,026
	普通預金	播州信用金庫 東加古川支店 三井住友銀行 東加古川支店 三井住友銀行 宝塚支店	運転資金として 運転資金として 運転資金として <普通預金計>	91,157,476 5,039,562 17,013,203 113,210,241
	郵便貯金	加古川北野郵便局	運転資金として <郵便貯金計>	5,911,800 5,911,800
	郵便振替	大阪貯金事務センター	運転資金として <郵便振替計>	19,180,910 19,180,910
	未収金	加古川税務署 アールシー食品(株) 手づくりの店 その他	R6消費税還付金 食堂、手づくりの店、使用料・光熱水費 生産物販売等 クラブ光熱水費等 <未収金計>	4,930,100 720,000 272,589 10,469 5,933,158
	前払金	(有)兵庫県職員互助サービス他	役員普通傷害保険料他 <前払金計>	189,070 189,070
流動資産合計				144,522,205
(固定資産)				
基本財産	基本財産引当公社債	大和証券(株) 兵庫県住宅供給公社グループファイナンス	運用益を管理目的の財源として使用している。	73,000,000
	基本財産引当預金	播州信用金庫 東加古川支店 普通預金	同上 <基本財産計>	170,000 73,170,000
特定資産	基金引当公社債	大和証券(株) 兵庫県住宅供給公社グループファイナンス	運用益を公益目的事業の財源として使用している。	200,000,000
	基金引当預金	播州信用金庫 東加古川支店 普通預金	公益目的事業の財源として使用している。	21,219,584
	陶芸の村 整備積立預金	播州信用金庫 東加古川支店 定期預金	公益目的事業の積立資産である。	2,022,000
	交流施設 整備積立預金	三井住友銀行 東加古川支店 定期預金	交流施設管理運営事業の積立資産である。	8,900,000
	建物	井水送水ポンプ 阪神交流ホール扉 大講堂渡廊下 中庭インターロッキング 屋外ユニットトイレ	公益目的保有財産である。 公益目的保有財産である。 公益目的保有財産である。 公益目的保有財産である。 公益目的保有財産である。	777,880 1,595,000 1,026,367 2,560,646 1,150,200

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
什器備品	プロジェクター7台 ガス空調機一式(地活棟) 液晶テレビ一式 デジタル電子交換機 食器洗浄機 大講堂等音響装置 図書館等冷暖房設備 コピー機・丁合機・金庫 ビデオカメラ、AI体温測定顔認証端末 デジタルグランドピアノ 電話交換機 置時計2台 ケーブル延長器 大講堂等映像音響機器 陶芸学科窯 2基 園芸学科ビニールハウス等	公益目的保有財産である。 同上 同上 管理目的保有財産である。 公益目的保有財産である。 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 うち公益目的保有財産 うち管理目的のため使用する財産	38,823 1 1 1 1 2 3 143,867 2 1 1 525,672 1 1,231,677 2,722,500 6,643,085 250,557,315 7,345,765 6,683,050 662,715 1,455,275 1,274,586 180,689 679,479 679,479 4,392,618 1,899,283 2,493,335 3,507,013 3,507,013 683,304 608,320 74,984 30,000 18,093,454 341,820,769 486,342,974
その他の固定資産		<特定資産計>	
建物	高齢者園芸センター管理棟他		
構築物	高齢者園芸センター給水設備等		
車両運搬具	トラクター他		
什器備品	陶芸窯他		
ソフトウェア	給与・会計用		
電話加入権	9本		
出資金	播州信用金庫	配当金を管理目的の財源として使用している。 <その他の固定資産計>	30,000 18,093,454
固定資産合計			341,820,769
資産合計			486,342,974

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	職員 社会保険事務所、兵庫労働局 加古川税務署他 陶芸の村講師他 ㈱アイメンテ 兵庫県 シルバー人材センター ㈱六甲商会 リコーリース(株) ㈱アーク ラジオ関西 セコム(株)等 NTT西日本(株)他 宮垣鋼器(株) トヨタンレンタリース兵庫(株)他 協同油業(株) ㈱ボーサイサービス ㈱松本工務店 ㈱ブリッジコーポレーション 三菱HCビジネスリース(株) 日本郵便(株) ㈱ソーエイ その他	3月分賃金、旅費、超勤手当他 3月分社会保険料・労働保険 法人税、法人市民税・県民税 講師謝金・旅費 清掃委託3月分 阪神ニアカレッジ庁舎維持管理委託・光熱水費等 業務委託3月分 事務用品他 給与・会計システム等リース料等 HPリニューアル費用・It講座委託料 高齢者放送大学番組制作費3月分 機械警備管理業務 電話料金等 置時計 公用車リース料 ガソリン代等燃料代 消防設備点検保守 祥雲堂豊表替工事 インターネットバンク保守委託料下半期分 職員PCリース料 郵便料金3月分 学生手帳・放大テキスト・駐車場回数券印刷費 消耗品3月分等	1,830,296 2,017,085 461,900 528,237 429,570 6,649,993 412,546 208,305 210,220 1,589,130 803,000 180,383 73,300 423,280 90,640 131,988 789,556 990,000 595,980 132,330 356,553 230,945 962,981 <未払金計> 20,098,218
	前受金	いなみ野学園受講生他	いなみ野学園受講生学生負担金 阪神ニアカレッジ受講生学生負担金 高齢者放送大学受講生学生負担金等 駐車場利用者負担金 ファミーフーム利用者負担金 陶芸の村利用者負担金 ホームページバナー広告料	53,605,000 29,338,500 6,249,240 5,202,000 2,123,200 1,356,000 4,000 <前受金計> 97,877,940
	預り金	役職員他 いなみ野学園学生自治会他	社会保険料 学生自治会費他	332,740 4,209,408 <預り金計> 4,542,148
	賞与引当金	職員	職員に対するもの	5,708,601 <賞与引当金計> 5,708,601
流動負債合計				128,226,907
(固定負債)	退職給付引当金 リース債務	職員 リコーリース(株)他	職員に対するもの <退職給付引当金計> 給与・会計システムリース料等の年度末債務残高 <リース債務計>	38,877,901 38,877,901 6,000,330 6,000,330
固定負債合計				44,878,231
負債合計				173,105,138
正味財産				313,237,836

6 収支計算書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

勘定科目		予算額	決算額	増減
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	1	423,000	423,400	△ 400
基本財産利息収入	2	423,000	423,400	△ 400
(2) 基金運用収入	3	877,000	876,103	897
基金利息収入	4	877,000	876,103	897
(3) 特定資産運用収入	5	1,000	216	784
特定資産利息収入	6	1,000	216	784
(4) 事業収入	7	15,016,000	15,016,852	△ 852
ファミリーフーム利用収入	8	2,265,000	2,264,800	200
生産物販売収入	9	3,725,000	3,725,644	△ 644
陶芸の村利用収入	10	8,858,000	8,858,398	△ 398
刊行物等販売収入	11	123,000	123,440	△ 440
手数料収入	12	45,000	44,570	430
(5) 補助金等収入	13	175,114,000	175,113,710	290
生きがい創造協会運営補助金収入	14	76,249,000	76,248,710	290
いなみ野学園等運営補助金収入	15	45,300,000	45,300,000	0
阪神シニアカレッジ運営補助金収入	16	38,819,000	38,819,000	0
健康福祉祭派遺受託収入	17	2,277,000	2,277,000	0
生涯学習情報プラザ運営補助金収入	18	11,517,000	11,517,000	0
生涯学習等施設運営補助金収入	19	952,000	952,000	0
(6) 負担金収入	20	109,365,000	109,364,310	690
いなみ野学園入学金収入	21	1,542,000	1,542,000	0
いなみ野学園生負担金収入	22	54,150,000	54,149,700	300
放送大学生負担金収入	23	7,000,000	7,000,890	△ 890
特別講座参加者負担金収入	24	1,549,000	1,549,000	0
阪神シニアカレッジ入学金収入	25	1,140,000	1,140,000	0
阪神シニアカレッジ生負担金収入	26	30,360,000	30,359,500	500
情報学習講座生負担金収入	27	977,000	976,800	200
サークル活動負担金収入	28	2,340,000	2,339,800	200
駐車場利用負担金収入	29	10,307,000	10,306,620	380
(7) 寄付金収入	30	6,078,000	6,078,411	△ 411
寄付金収入	31	6,078,000	6,078,411	△ 411
(8) 雑収入	32	5,598,000	5,597,242	758
受取利息収入	33	3,000	1,768	1,232
雑収入	34	5,595,000	5,595,474	△ 474
(9) 他会計からの繰入金収入	35	1,471,000	1,470,500	500
収益事業等会計繰入金収入	36	1,471,000	1,470,500	500
事業活動収入計	37	313,943,000	313,940,744	2,256

勘定科目		予算額	決算額	増減
2. 事業活動支出	38			
(1) 高齢者等の生きがい創造事業費支出	39	251,583,000	251,557,206	25,794
長寿社会づくり助成事業費支出	40	877,000	876,103	897
園芸センター人件費支出	41	1,951,000	1,949,501	1,499
園芸センター運営費支出	42	1,698,000	1,694,879	3,121
陶芸の村人件費支出	43	1,128,000	1,126,870	1,130
陶芸の村運営費支出	44	4,984,000	4,981,460	2,540
手づくりの店運営費支出	45	212,000	211,379	621
いなみ野学園人件費支出	46	47,515,000	47,513,686	1,314
いなみ野学園運営費支出	47	57,379,000	57,375,351	3,649
放送大学運営費支出	48	19,192,000	19,190,125	1,875
阪神シニアカレッジ人件費支出	49	38,772,000	38,771,001	999
阪神シニアカレッジ運営費支出	50	26,795,000	26,790,142	4,858
生きがい創造協会人件費支出	51	43,521,000	43,520,252	748
生きがい創造協会運営費支出	52	7,559,000	7,556,457	2,543
(2) 生涯学習事業費支出	53	11,745,000	11,743,996	1,004
生涯学習情報コーナー人件費支出	54	4,132,000	4,131,885	115
生涯学習情報コーナー運営費支出	55	7,487,000	7,486,111	889
社会教育指導者研修費支出	56	126,000	126,000	0
(3) 施設利用者への利便提供事業費支出	57	8,717,000	8,712,353	4,647
駐車場等人件費支出	58	2,098,000	2,096,864	1,136
駐車場等運営費支出	59	6,619,000	6,615,489	3,511
(4) 県民の学びと実践活動への支援事業費支出	60	3,359,000	3,358,015	985
健康福祉祭派遺事業費支出	61	2,277,000	2,277,000	0
交流施設管理運営費支出	62	1,082,000	1,081,015	985
(5) 管理費支出	63	28,217,000	28,215,623	1,377
人件費支出	64	25,674,000	25,673,153	847
その他経費支出	65	2,543,000	2,542,470	530
(6) 他会計への繰入金支出	66	1,471,000	1,470,500	500
公益目的事業会計繰入金支出	67	1,471,000	1,470,500	500
事業活動支出計	68	305,092,000	305,057,693	34,307
事業活動収支差額	69	8,851,000	8,883,051	△ 32,051
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	70	20,000,000	20,000,000	0
基金引当公社債取崩収入	71	20,000,000	20,000,000	0
投資活動収入計	72	20,000,000	20,000,000	0
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	73	20,000,000	20,000,000	0
基金引当公社債取得支出	74	20,000,000	20,000,000	0
固定資産取得支出	75	630,000	628,980	1,020
什器備品購入支出	76	630,000	628,980	1,020
投資活動支出計	77	20,630,000	20,628,980	1,020
投資活動収支差額	78	△ 630,000	△ 628,980	△ 1,020
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	79	0	0	0
2. 財務活動支出				
リース債務返済支出	81	2,146,000	2,145,586	414
財務活動支出計	82	2,146,000	2,145,586	414
財務活動収支差額	83	△ 2,146,000	△ 2,145,586	△ 414
IV 予備費支出	84	0	0	0
当期収支差額	85	6,075,000	6,108,485	△ 33,485
前期繰越収支差額	86	15,896,000	15,895,414	586
次期繰越収支差額	87	21,971,000	22,003,899	△ 32,899

7 収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、仮払金、立替金、預託金
未払金、前受金、預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金	96,244	97,026
普通預金	219,173,481	113,210,241
郵便貯金	4,805,850	5,911,800
郵便振替	13,807,451	19,180,910
未収金	1,273,638	5,933,158
前払金	98,707	189,070
流動資産計	239,255,371	144,522,205
未払金	118,987,320	20,098,218
前受金	95,622,780	97,877,940
預り金	源泉所得税	119,585 0
預り金	源泉住民税	634,700 0
預り金	健康保険	1,063,346 137,479
預り金	厚生年金	1,590,270 195,261
預り金	雇用保険	388,086 0
預り金	雑	4,953,870 4,209,408
流動負債計	223,359,957	122,518,306
次期繰越収支差額	15,895,414	22,003,899

III 事業計画について

1 令和7年度事業の概要

(1) 総括的事項

「いなみ野学園」「阪神シニアカレッジ」「ひょうごラジオカレッジ」の運営を図っていくとともに、生涯学習講座の実施、公民館等社会教育施設職員等を対象とした人材育成、シニアニュースポーツの普及、生涯学習情報の発信など、あらゆる世代の生涯学習を支援する取組を充実し、県民の生涯に渡る学びを応援する先導拠点としての役割を果たす。

(2) 具体的事項（事業計画等）

ア 生涯学習の推進

あらゆる世代の生涯学習を支援するため、くらしに役立つ趣味や知識等の分野に関する講座や生活に必要な基礎知識を習得するための講座など、受講者ニーズを踏まえた短期集中講座を実施する。

また、ひょうごインターキャンパスや生涯学習リーダーバンクの運営等を通じて、生涯学習に関するさまざまな情報提供等を行う。

イ 高齢者等の学びの支援

高齢者の学びを支援するため、地域の企業・団体、国・県と連携しながら、若手講師による講座や、時代のニーズを捉えた新しい内容の講座を増やすなど、講座内容の一層の充実に努める。

また、オンライン年間聴講生を募集し、共通講座を録画配信を実施する。

ウ 経営改善の推進

コロナ禍での入学者数の減少や物価高騰による影響で、協会の経営状況は依然として厳しい状況にある。

今後とも、学生増につながる学園の魅力向上に努めるとともに、「兵庫県生きがい創造協会経営改善推進本部」のもと、引き続き経費削減対策及び収入確保対策を講じながら、「令和7年度収支差額ゼロ」を目指した経営改善に取り組む。

収支予算（正味財産増減ベース）
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

勘定科目		当初予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
経常収益				
基本財産運用益	1	423	423	0
基本財産受取利息	2	423	423	0
基金運用益	3	1,041	876	165
基金受取利息	4	1,041	876	165
事業収益	5	15,049	15,774	△ 725
ファミリーフーム利用収益	6	2,197	2,325	△ 128
生産物販売収益	7	3,744	3,573	171
陶芸の村利用収益	8	8,958	9,726	△ 768
刊行物等販売収益	9	104	138	△ 34
手数料収益	10	46	12	34
受取補助金等	11	174,912	185,605	△ 10,693
生きがい創造協会運営補助金収益	12	77,024	81,306	△ 4,282
いなみ野学園等運営補助金収益	13	44,531	45,478	△ 947
阪神シニアカレッジ運営補助金収益	14	41,482	42,195	△ 713
健康福祉祭派遣受託収益	15	3,433	2,420	1,013
生涯学習情報プラザ運営補助金収益	16	5,120	11,505	△ 6,385
生涯学習等施設運営補助金収益	17	126	126	0
受取補助金等振替額	18	3,196	2,575	621
受取負担金	19	109,010	110,431	△ 1,421
いなみ野学園入学金収益	20	1,506	1,560	△ 54
いなみ野学園生負担金収益	21	51,246	54,662	△ 3,416
放送大学生負担金収益	22	7,696	7,037	659
特別講座参加者負担金収益	23	1,379	830	549
阪神シニアカレッジ入学金収益	24	0	1,128	△ 1,128
阪神シニアカレッジ生負担金収益	25	33,683	31,798	1,885
情報学習講座生負担金収益	26	923	765	158
サークル活動負担金収益	27	2,293	2,386	△ 93
駐車場利用負担金収益	28	10,284	10,265	19
受取寄付金	29	400	300	100
受取寄付金	30	400	300	100
雑収益	31	5,209	5,213	△ 4
受取利息	32	2	0	2
雑収益	33	4,786	4,785	1
構築物受贈益振替額	34	384	384	0
什器備品受贈益振替額	35	37	44	△ 7
経常収益合計	36	306,044	318,622	△ 12,578

(単位:千円)

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増減
経常費用			
事業費	37 268,490	291,214	△ 22,724
人件費(事業費)	38 128,409	145,558	△ 17,149
運営費	39 140,081	145,656	△ 5,575
管理費	40 34,175	34,570	△ 395
人件費(管理費)	41 29,171	29,696	△ 525
その他の経費(管理費)	42 5,004	4,874	130
予備費支出	43 0	0	0
経常費用合計	44 302,665	325,784	△ 23,119
評価損益等調整前当期経常増減額	45 3,379	△ 7,162	10,541
評価損益等計	46 0	0	0
当期経常増減額	47 3,379	△ 7,162	10,541
2. 経常外増減の部			
経常外収益			
経常外収益合計	48 0	0	0
経常外費用			
経常外費用合計	49 0	0	0
当期経常外増減額	50 0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	51 3,379	△ 7,162	10,541
法人税、住民税及び事業税	52 442	649	△ 207
当期一般正味財産増減額	53 2,937	△ 7,811	10,748
一般正味財産期首残高	54 39,553	27,956	11,597
一般正味財産期末残高	55 42,490	20,145	22,345
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	56 1,030	0	1,030
受取兵庫県補助金	57 1,030	0	1,030
一般正味財産への振替額	58 3,617	3,003	614
一般正味財産への振替額	59 3,617	3,003	614
当期指定正味財産増減額	60 △ 2,587	△ 3,003	416
指定正味財産期首残高	61 269,464	269,693	△ 229
指定正味財産期末残高	62 266,877	266,690	187
III 正味財産期末残高	63 309,367	286,835	22,532

公益財団法人 兵庫県住宅再建共済基金

I 総括

法人名 公益財団法人兵庫県住宅再建共済基金		所在地 神戸市中央区北長狭通5丁目5番12号 兵庫県土地改良会館2階												
設立年月日 平成17年3月30日	所管課 危機管理部防災支援課													
設立目的 阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、住宅所有者の相互扶助の仕組みとなる兵庫県住宅再建共済制度を運営し、その普及啓発を図ることにより、自然災害被災者の生活基盤の早期回復に資するとともに、被災地域の再生と活性化に寄与することを目的として設立。														
設置に係る根拠（関係条例等） 兵庫県住宅再建共済制度条例														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;">基本 財 産</td><td colspan="3" style="text-align: center; padding: 5px;">1 0 0 , 0 0 0 , 0 0 0 円</td></tr> <tr> <td style="padding: 5px;">うち本県出資(出捐)金の額</td><td colspan="3" style="text-align: center; padding: 5px;">1 0 0 , 0 0 0 , 0 0 0 円 (比率 1 0 0 . 0 %)</td></tr> <tr> <td style="padding: 5px;">主な出捐団体</td><td colspan="3" style="height: 40px;"></td></tr> </table>			基本 財 産	1 0 0 , 0 0 0 , 0 0 0 円			うち本県出資(出捐)金の額	1 0 0 , 0 0 0 , 0 0 0 円 (比率 1 0 0 . 0 %)			主な出捐団体			
基本 財 産	1 0 0 , 0 0 0 , 0 0 0 円													
うち本県出資(出捐)金の額	1 0 0 , 0 0 0 , 0 0 0 円 (比率 1 0 0 . 0 %)													
主な出捐団体														
役員の状況	役職員数	役員数 常勤 非常勤 職員数	11人 2人 (うち県派遣) 9人 (うち県派遣) 5人 (うち県派遣)	0人、その他 1人、その他 3人、その他	2人 8人 2人									
	役職名・氏名・その他職名			常勤・非常勤の別										
	代表者	理事長	田中 孝幸	常勤										
	その他の役員	業務執行理事	森下 二三哉	常勤										
		会長・理事	齋藤 元彦	非常勤										
		副会長・理事	久元 喜造	非常勤										
		理事	戎 正晴	非常勤										
		理事	近藤 民代	神戸大学都市安全研究センター工学研究科建築学専攻教授										
		理事	住山 弘司	非常勤										
		理事	大國 正美	神戸新聞社常務取締役										
		理事	室崎 益輝	非常勤										
	監事	坂本 裕昭		非常勤										
	監事	加藤 秀昭	税理士	非常勤										
組織概要		<pre> graph TD PG[評議員] --- H[会長、副会長 理事長 業務執行理事 理事] H --- O[事務局長] O --- GM[企画管理課 (2名)] O --- B[業務課 (1名)] GM --- DP[次長 (企画管理課長兼務)] GM --- RA[次長 (防災支援課副課長兼務)] RA --- AD[調整課 (防災支援課員兼務)] B --- GA[次長 (総務企画室長等兼務)] GA --- DA[参事 (地域担当) (総務企画室長等兼務)] </pre>												

II 決算状況について

1 令和6年度事業の概要

(1) 総括的事項

自然災害により被災した住宅の早期再建を支援し、被災者の生活基盤の回復を図るとともに、被災地域の復興及び活性化に寄与するため、兵庫県住宅再建共済制度条例に基づく共済制度の運営を受託し、県、市町、関係団体等との連携のもとで、県民の制度への理解を促すきめ細かな普及・啓発活動に取り組んだ。

一方、住宅再建共済給付金として、令和4年の台風14号などによる被害への給付を行った。これらにより、令和6年度の共済給付金の給付実績は、住宅再建共済2件 6,100千円、家財再建共済1件 250千円、合計3件 6,350千円となった。

(2) 事業実績等具体的事項

ア 兵庫県住宅再建共済制度条例に基づく共済制度の運営の受託及びこれに附帯する事業

(ア) 推進会議等の開催

共済制度の普及啓発事業や加入促進方策等を推進するため、推進会議等を開催した。

(イ) 加入にかかる事務

加入申込みの受付や共済負担金の収納、加入者管理等を行った。

・住宅 166,117戸（3月31日現在）〔うち、6年度新規加入：4,433戸〕

・家財 58,302戸（3月31日現在）〔うち、6年度新規加入：2,139戸〕

(ウ) 給付にかかる事務

令和4年の台風14号などによる被害への共済給付金の給付を行った。

【給付状況】

(単位:千円)

区分	名 称	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	計	
	平成21年台風第9号災害等	242,700	86,500	38,000	35,000	28,000	17,100											447,300	
	平成23年台風第12号災害			3,500			6,000											9,500	
	平成24年2月雪害			2,000	6,500													8,500	
	平成24年4月3日強風・豪雨				4,000													4,000	
	平成25年4月13日淡路島を震源とする地震					28,600	22,000	12,000	6,000	1,000	100							69,700	
	平成25年9月豪雨災害										8,000							8,000	
	平成25年台風第18号災害					6,100	6,000											12,100	
	平成26年2月雪害						6,000											6,000	
	平成26年8月豪雨災害						14,500	7,500	3,000	8,000								33,000	
	平成26年台風第19号災害						500											500	
	平成26年12月17日強風災害							250										250	
	平成27年台風第11号災害							500										500	
	平成28年1月18日・2月14日豪雨・暴雨災害						250											250	
	平成27年台風第15号災害							250										250	
	平成28年台風第16号災害							750										750	
	平成28年11月和歌山南部地震							250										250	
住 宅 共 済	平成29年1月雪害							500	2,350	3,000	3,100							8,950	
	平成29年台風第21号災害								5,350	1,250					600			7,200	
	平成30年大阪府北部地震									1,600	250	100		250				2,200	
	平成30年7月豪雨									4,050	6,000	3,000		750				13,800	
	平成30年台風20号									5,250	6,750							12,000	
	平成30年台風21号								12,550	7,500					2,200			22,250	
	平成30年9月大雨								3,000	3,000								6,000	
	平成30年台風24号									250	6,000							6,250	
	令和元年台風10号										250							250	
	令和2年台風10号											250	250					500	
	令和3年1月雪害												250					250	
	令和3年台風第9号												500					500	
	令和3年紀伊水道の地震													250				250	
	令和4年1月雪害												6,000					6,000	
	令和4年台風第14号													100		6,000		6,100	
	令和4年台風第15号													500				500	
	令和5年梅雨前線による大雨及び台風第2号														100			100	
	令和5年台風第7号														1,200			1,200	
	令和7年1月土砂崩れ															100		100	
	小 計	242,700	86,500	43,500	45,500	62,700	72,100	20,500	10,750	16,700	39,050	32,850	3,350	1,000	8,450	3,500	6,100	695,250	
家 財 共 済	平成23年台風第12号災害			6,250	150		300												6,700
	平成23年台風第15号災害			750														750	
	平成24年4月3日強風・豪雨				650													650	
	平成24年台風第4号災害				150													150	
	平成25年4月13日淡路島を震源とする地震					1,500	250			250								2,000	
	平成25年台風第18号災害					800												800	
	平成26年8月豪雨災害						1,050	250										1,300	
	平成26年9月豪雨						150											150	
	平成26年台風第19号災害						450											450	
	平成28年台風第16号災害							250										250	
	平成29年台風第18号災害								750									750	
	平成29年台風第21号災害								600									600	
	平成30年7月豪雨									1,150								1,150	
	平成30年台風20号										250	350						600	
	平成30年台風21号										400							400	
	令和4年1月雪害														250			250	
	令和4年台風第14号															250		250	
	令和5年台風第7号														750			750	
	小 計	0	0	7,000	950	2,300	2,200	250	250	1,600	1,800	350	0	0	250	750	250	17,950	
	合 計	242,700	86,500	50,500	46,450	65,000	74,300	20,750	11,000	18,300	40,850	33,200	3,350	1,000	8,700	4,250	6,350	713,200	

(イ) 基金の管理

共済負担金を原資とし、共済給付金に充てるための基金を管理、運用した。

基金総額 14,314,005 千円〔うち、6 年度造成額：866,436 千円〕

イ 共済制度の普及啓発・加入促進活動

(ア) 効果的な普及啓発活動の展開

① 効果的なインターネット広告配信

インターネット上の広告は、アクセス者の年齢や住居地等の分析やその効果の測定が容易なことから、令和 5 年度にモデル的に実施したインターネット広告配信で得た効果測定の分析結果も踏まえ、より効果的な広告を実施した。

- ・リスティング広告 (Yahoo!、Google) 及びディスプレイ広告 (Instagram、Facebook、Smart News) により広告を配信
- ・リスティング広告の導入や誘導効果の高いバナー及びランディングページの作成・改善
- ・広告のクリック率、WEB 誘導率等の分析

② フェニックス共済応援企業の募集

社員への制度の紹介やポスター・チラシの掲示・配架等、企業や個人の S D G s 実現に向けた取組みとして案内し、登録いただいた企業等を県ホームページで紹介した。

③ SNS 等の活用による情報発信

Facebook、ひょうご防災ネット、ひょうごチャンネルの配信などを活用し、制度や活動内容の情報を発信した。

(イ) ターゲットを絞った広報活動の強化

① 新規住宅購入者への加入促進

新たな住宅の購入は制度加入の契機のひとつとなることから、住宅展示場におけるパンフレットの配布（計 5 展示場）など住宅購入にあわせた制度の周知を行った。

② 災害発生の恐れの高い区域への広報

県民局（県民センター）・市町と連携して、土砂災害や高潮・河川浸水など災害発生の恐れが高い地域において、パンフレットの全戸配布を行うなど、集中的に広報・P R を行った。

(ウ) フェニックスサポーター等の充実強化

① 損害保険会社等

共済制度の趣旨に賛同する個人、団体、企業等が基金に登録し、身近なところでの広報・加入促進活動を展開する「フェニックスサポーター制度」について、損害保険会社や共済団体等と連携し、新たに共済団体 1 団体と普及業務契約を締結するなど加入活動を推進した。

② 自治会等の地域団体

被害地域の復旧・復興には地域ぐるみでの加入が有効なことから、県民局や市町と連携し、自治会等地域団体のサポーターへの登録を働きかけた（自治会の登録は 59 団体）。

(エ) 加入強化月間の設定と多角的・集中的な広報の展開

防災意識が高まる 9 月を「加入強化月間」と位置づけ、キャンペーンイベントの実施など、市町や関連団体・企業等との連携のもと様々な取組を多角的・集中的に実施した。

- ・スタートアップイベントの開催
- ・県内のCATVでスポットCMの放映
- ・県民だよりひょうご地域版や17市町の広報紙への記事掲載
- ・共済相談員による出前受付の集中的開催 等

(オ) 共済制度推進会議

共済制度推進会議構成団体（約150団体）の加入促進に向けた取組みを強化するため、令和6年12月12日に共済制度推進会議を開催するとともに、積極的な協力を依頼し、会報等に共済PR記事が掲載された。

(カ) 脱退者対策の充実強化

本部による脱退防止対策と各県局（県民センター）に配置する共済相談員の個別訪問等による継続加入・再加入を働きかけた。また、令和6年度は制度創設20年目に当たることから10年一括申込応援キャンペーンを実施した。

① 10年一括申込応援キャンペーンによる加入促進と脱退防止

制度創設20年目を記念し、10年一括申込をされた方に5,000円のクオカードを新規は先着300名、更新は抽選300名に進呈する応援キャンペーンを実施し、新規の長期加入促進と既加入者の10年契約への誘導による脱退防止を行った。

② きめ細やかな脱退防止策の実施

例年、契約更新時期の年度末には多数の脱退希望があることから、加入者に送付する継続通知等を活用し、継続加入を働きかけるとともに、コールセンターや共済相談員によるきめ細やかな説明を行った。

③ 強制脱退者に対する再加入の働きかけ

残高不足による口座引落し不能により脱退となった加入者に対して、ダイレクトメールの送付や共済相談員の訪問等により再加入の働きかけを行った。

④ 附帯加入者に対する継続加入の働きかけ

附帯加入契約が終了する対象加入者に対して、事前にダイレクトメールを送付し、継続加入の必要性・重要性を呼びかけた。

(オ) コールセンターの設置・運営

県民への直接の窓口としてコールセンターが相談業務を担い、情報の一元的収集と管理を行い新規加入者の促進や脱退防止に努めた。

(カ) 県民局・県民センターとの連携による取組み

① 県民局長・県民センター長との意見交換

県民局長等を訪問し、広報や企業・団体への加入促進活動の実施について意見交換するとともに、さらなる広報・加入促進の協力依頼を行った。

② 基金と県民局・県民センターとの連携による加入促進

県民局・県民センターとともに、県市町広報紙、各種団体機関紙で制度の広報を推進したほか、各種団体の大会や訪問での制度説明を行う等、広く連携しつつ活動に取り組んだ。

③ トップセールスの推進

基金本部、県民局の幹部が、企業や団体の代表者を訪問し、社員、会員に向けての広報、加入促進の協力を依頼した。

県民局・県民センター 延べ 39 社・団体

基金本部 延べ 59 社・団体

④ 共済相談員による普及・加入促進活動

共済相談員が、市町や自治会、婦人会、N P Oなど、各種の地域団体とのネットワークを活用しながら、地域の実情に応じた広報・加入促進活動を展開した。

【新規加入実績】 住宅再建共済 778 戸

一部損壊特約 566 戸

家財再建共済 407 戸

(カ) 市町との連携による取組み

① 出前受付の実施

市役所・町役場の庁舎ロビー等を活用した出前受付については、感染防止対策を講じながら、市町広報紙での告知、自治会によるチラシの全戸回覧等の事前広報の強化を図るとともに、実施地域・回数の増に努め、県民により身近なショッピングモール等で開催するなど、可能な限り実施した。

実施市町数 22 市 2 町

延べ実施日数 150 日

② 住宅再建共済加入を要件とする県・市町施策との連携

県や市の防災・減災施策と連携した加入促進を行った。

a ひょうご住まいの耐震化促進事業（各市町）

b 淡路瓦屋根工事奨励金交付制度（南あわじ市）

c 兵庫県住宅再建共済制度加入促進業務委託事業（加東市）

d 災害支援金制度（加西市）

(コ) 各種企業・団体等との連携

① 自治会等地域団体を通じた加入促進

県民局等の基金地域担当参事や共済相談員を中心に、連合自治会・単位自治会をはじめ諸団体や企業への訪問を強化し、一層の連携協力の構築を図った。

また、会議やイベント等の機会に制度説明やP R活動を実施するとともに、

パンフレットやチラシの市町単位や自治会単位での全戸配布や各戸回覧を実施するなど、地域に密着したきめ細かな加入促進活動を展開した。

② 共済団体、郵便局等との協調した加入促進等

a 協力関係にある他の共済団体との連携を強化し、広報、加入促進を行った。

・共同パンフレット等の作成・配置（J A共済）

・共済窓口でのパンフレット配置（全労済・コーポ共済・J A共済）

・自共済とのセット加入推進（神戸・尼崎・西宮・姫路の各市民共済）

b 日本郵便株式会社と締結した委託契約に基づき、県内 835 局の郵便局において加入申込書の取次ぎやポスターを掲示し、加入促進の強化と加入申込みの利便性の向上を図った。

取次件数 183 件（累計 8,129 件）

貸 借 対 照 表 総 括 表

令和7年3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	公益目的事業会計			内部取引消去	合 計
	一般会計	住宅再建共済給付金 基金特別会計	家財再建共済給付金 基金特別会計		
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	1	28,266,182	56,726,174	49,890,850	0 134,883,206
未収収益	2	387,715	13,817,478	252,923	0 14,458,116
有価証券	3	0	500,000,000	0	0 500,000,000
貯蔵品	4	3,000,000	0	0	0 3,000,000
前払金	5	368,500	0	0	0 368,500
内部会計貸付金	6	19,559,461	54,987	500	△19,614,948 0
流動資産合計	7	51,581,858	570,598,639	50,144,273	△19,614,948 652,709,822
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産積立資産	8	100,000,000	0	0	0 100,000,000
基本財産合計	9	100,000,000	0	0	0 100,000,000
(2) 特定資産					
共済給付金基金積立資産	10	0	13,589,904,331	724,100,575	0 14,314,004,906
特定資産合計	11	0	13,589,904,331	724,100,575	0 14,314,004,906
(3) その他固定資産					
建物附属設備	12	2,049,300	0	0	0 2,049,300
建物附属設備減価償却累計額	13	△91,535	0	0	0 △91,535
その他固定資産合計	14	1,957,765	0	0	0 1,957,765
固定資産合計	15	101,957,765	13,589,904,331	724,100,575	0 14,415,962,671
資産合計	16	153,539,623	14,160,502,970	774,244,848	△19,614,948 15,068,672,493
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	17	13,357,913	0	0	0 13,357,913
未払消費税等	18	3,330,000	0	0	0 3,330,000
前受金					
前受金（住宅共済）	19	34,393,550	537,313,450	0	0 571,707,000
前受金（家財共済）	20	309,800	0	49,799,600	0 50,109,400
預り金	21	685,920	0	0	0 685,920
内部会計借入金	22	55,487	19,467,711	91,750	△19,614,948 0
流動負債合計	23	52,132,670	556,781,161	49,891,350	△19,614,948 639,190,233
負債合計	24	52,132,670	556,781,161	49,891,350	△19,614,948 639,190,233
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄附金	25	100,000,000	0	0	0 100,000,000
指定正味財産合計	26	100,000,000	0	0	0 100,000,000
（うち基本財産への充当額）	27	(100,000,000)	(0)	(0)	(0) (100,000,000)
（うち特定資産への充当額）	28	(0)	(0)	(0)	(0) (0)
2. 一般正味財産	29	1,406,953	13,603,721,809	724,353,498	0 14,329,482,260
（うち基本財産への充当額）	30	(0)	(0)	(0)	(0) (0)
（うち特定資産への充当額）	31	(0)	(13,589,904,331)	(724,100,575)	(0) (14,314,004,906)
正味財産合計	32	101,406,953	13,603,721,809	724,353,498	0 14,429,482,260
負債及び正味財産合計	33	153,539,623	14,160,502,970	774,244,848	△19,614,948 15,068,672,493

貸借対照表(総括)

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目		当年度	前年度	増 減
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	1	134,883,206	163,363,944	△28,480,738
未収収益	2	14,458,116	11,950,794	2,507,322
未収金	3	0	63,000	△63,000
有価証券	4	500,000,000	500,000,000	0
貯蔵品	5	3,000,000	0	3,000,000
前払金	6	368,500	0	368,500
立替金	7	0	250,776	△250,776
流動資産合計	8	652,709,822	675,628,514	△22,918,692
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産積立資産	9	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	10	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産				
共済給付金基金積立資産	11	14,314,004,906	13,447,569,521	866,435,385
特定資産合計	12	14,314,004,906	13,447,569,521	866,435,385
(3) その他固定資産				
建物附属設備	13	2,049,300	0	2,049,300
建物附属設備減価償却累計額	14	△91,535	0	△91,535
長期前払費用	15	0	1,369,317	△1,369,317
その他固定資産合計	16	1,957,765	1,369,317	588,448
固定資産合計	17	14,415,962,671	13,548,938,838	867,023,833
資産合計	18	15,068,672,493	14,224,567,352	844,105,141
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	19	13,357,913	18,228,643	△4,870,730
未払消費税等	20	3,330,000	2,062,800	1,267,200
前受金				
前受金(住宅共済)	21	571,707,000	590,123,950	△18,416,950
前受金(家財共済)	22	50,109,400	50,363,100	△253,700
預り金	23	685,920	792,728	△106,808
流動負債合計	24	639,190,233	661,571,221	△22,380,988
負債合計	25	639,190,233	661,571,221	△22,380,988
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄附金	26	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	27	100,000,000	100,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	28	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	29	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産				
(うち基本財産への充当額)	30	14,329,482,260	13,462,996,131	866,486,129
(うち特定資産への充当額)	31	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	32	(14,314,004,906)	(13,447,569,521)	(866,435,385)
負債及び正味財産合計	33	14,429,482,260	13,562,996,131	866,486,129
	34	15,068,672,493	14,224,567,352	844,105,141

貸借対照表(一般会計)

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目		当年度	前年度	増 減
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	1	28,266,182	45,090,538	△16,824,356
未収収益	2	387,715	387,715	0
未収金	3	0	63,000	△63,000
貯蔵品	4	3,000,000	0	3,000,000
前払金	5	368,500	0	368,500
立替金	6	0	250,776	△250,776
内部会計貸付金	7	19,559,461	14,187,370	5,372,091
流動資産合計	8	51,581,858	59,979,399	△8,397,541
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産積立資産	9	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	10	100,000,000	100,000,000	0
(2) その他固定資産				
建物附属設備	11	2,049,300	0	2,049,300
建物附属設備減価償却累計額	12	△91,535	0	△91,535
長期前払費用	13	0	1,369,317	△1,369,317
その他固定資産合計	14	1,957,765	1,369,317	588,448
固定資産合計	15	101,957,765	101,369,317	588,448
資産合計	16	153,539,623	161,348,716	△7,809,093
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	17	13,357,913	18,228,643	△4,870,730
未払消費税等	18	3,330,000	2,062,800	1,267,200
前受金	19			0
前受金(住宅共済)	20	34,393,550	36,031,450	△1,637,900
前受金(家財共済)	21	309,800	314,050	△4,250
預り金	22	685,920	792,728	△106,808
内部会計借入金	23	55,487	55,514	△27
流動負債合計	24	52,132,670	57,485,185	△5,352,515
負債合計	25	52,132,670	57,485,185	△5,352,515
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄附金	26	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	27	100,000,000	100,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	28	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	29	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産				
(うち基本財産への充当額)	30	1,406,953	3,863,531	△2,456,578
(うち特定資産への充当額)	31	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	33	101,406,953	103,863,531	△2,456,578
負債及び正味財産合計	34	153,539,623	161,348,716	△7,809,093

貸借対照表（住宅再建共済給付金基金特別会計）

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目		当年度	前年度	増 減
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	1	56,726,174	68,125,556	△11,399,382
未収収益	2	13,817,478	11,305,508	2,511,970
有価証券	3	500,000,000	500,000,000	0
内部会計貸付金	4	54,987	55,514	△527
流動資産合計	5	570,598,639	579,486,578	△8,887,939
2. 固定資産				
(2) 特定資産				
共済給付金基金積立資産	6	13,589,904,331	12,782,158,671	807,745,660
特定資産合計	7	13,589,904,331	12,782,158,671	807,745,660
固定資産合計	8	13,589,904,331	12,782,158,671	807,745,660
資産合計	9	14,160,502,970	13,361,645,249	798,857,721
II 負債の部				
1. 流動負債				
前受金				
前受金（住宅共済）	10	537,313,450	554,092,500	△16,779,050
内部会計借入金	11	19,467,711	14,088,570	5,379,141
流動負債合計	12	556,781,161	568,181,070	△11,399,909
負債合計	13	556,781,161	568,181,070	△11,399,909
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	14	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	15	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産				
（うち基本財産への充当額）	16	13,603,721,809	12,793,464,179	810,257,630
（うち特定資産への充当額）	17	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	18	(13,589,904,331)	(12,782,158,671)	(807,745,660)
負債及び正味財産合計	19	13,603,721,809	12,793,464,179	810,257,630
	20	14,160,502,970	13,361,645,249	798,857,721

貸借対照表（家財再建共済給付金基金特別会計）

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目		当年度	前年度	増 減
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	1	49,890,850	50,147,850	△257,000
未収収益	2	252,923	257,571	△4,648
内部会計貸付金	3	500	0	500
流動資産合計	4	50,144,273	50,405,421	△261,148
2. 固定資産				
(2) 特定資産				
共済給付金基金積立資産	5	724,100,575	665,410,850	58,689,725
特定資産合計	6	724,100,575	665,410,850	58,689,725
固定資産合計	7	724,100,575	665,410,850	58,689,725
資産合計	8	774,244,848	715,816,271	58,428,577
II 負債の部				
1. 流動負債				
前受金				
前受金（家財共済）	9	49,799,600	50,049,050	△249,450
内部会計借入金	10	91,750	98,800	△7,050
流動負債合計	11	49,891,350	50,147,850	△256,500
負債合計	12	49,891,350	50,147,850	△256,500
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	13	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	14	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産				
（うち基本財産への充当額）	16	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	17	(724,100,575)	(665,410,850)	(58,689,725)
正味財産合計	18	724,353,498	665,668,421	58,685,077
負債及び正味財産合計	19	774,244,848	715,816,271	58,428,577

正味財産増減計算書総括表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			合 計
	一般会計	住宅再建共済 給付金基金 特別会計	家財再建共済 給付金基金 特別会計	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	1	1,267,000	0	0
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息				
住宅共済資産受取利息	2	0	63,717,803	0
家財共済資産受取利息	3	0	0	2,677,677
③ 受取委託料				
兵庫県受託収益	4	122,190,000	0	0
④ 共済負担金等収益				
事務費受取負担金	5	63,920,634	0	0
共済受取負担金				
住宅共済受取負担金	6	0	752,439,816	0
家財共済受取負担金	7	0	0	56,257,400
⑤ 雑収益				
受取利息				
住宅共済受取利息	8	0	200,011	0
雑収益	9	11,900	0	0
経常収益計	10	187,389,534	816,357,630	58,935,077
(2) 経常費用				
① 事業費				
普及啓発費	11	173,350,908	6,100,000	250,000
収納管理費	12	11,681,324	0	0
加入申込処理費	13	11,994,884	0	0
共済給付費	14	63,920,634	0	0
住宅共済給付費	15	0	6,100,000	0
家財共済給付費	16	0	0	250,000
給料手当	17	63,848,113	0	0
旅費交通費	18	1,785,808	0	0
通信運搬費	19	3,471,590	0	0
消耗品費	20	565,138	0	0
修繕費	21	1,817,816	0	0
光熱水費等	22	587,877	0	0
賃借料	23	4,583,208	0	0
諸謝金	24	429,440	0	0
租税公課	25	8,172,880	0	0
減価償却費	26	73,228	0	0
雑費	27	418,968	0	0
会議費	28	15,125,887	0	0
給料手当	29	9,939,045	0	0
旅費交通費	30	38,387	0	0
通信運搬費	31	867,897	0	0
消耗品費	32	141,281	0	0
修繕費	33	454,454	0	0
光熱水費等	34	146,968	0	0
賃借料	35	1,145,805	0	0
諸謝金	36	107,360	0	0
租税公課	37	2,043,220	0	0
減価償却費	38	18,307	0	0
雑費	39	104,742	0	0
会議費	40	118,421	0	0
経常費用計	41	188,476,795	6,100,000	250,000
当期経常増減額	42	△1,087,261	810,257,630	58,685,077
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	43	0	0	0
(2) 経常外費用				
除却損失				
その他固定資産除却損	44	1,369,317	0	0
経常外費用計	45	1,369,317	0	0
当期経常外増減額	46	△1,369,317	0	0
当期一般正味財産増減額	47	△2,456,578	810,257,630	58,685,077
一般正味財産期首残高	48	3,863,531	12,793,464,179	665,668,421
一般正味財産期末残高	49	1,406,953	13,603,721,809	724,353,498
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	50	0	0	0
当期指定正味財産増減額	51	0	0	0
指定正味財産期首残高	52	100,000,000	0	0
指定正味財産期末残高	53	100,000,000	0	0
III 正味財産期末残高	54	101,406,953	13,603,721,809	724,353,498
				14,429,482,260

正味財産増減計算書(総括)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目		当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	1	1,267,000	1,267,000	0
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	2	66,395,480	51,452,513	14,942,967
③ 受取委託料				
兵庫県受託収益	3	122,190,000	108,380,000	13,810,000
④ 共済負担金等収益				
事務費受取負担金	4	63,920,634	58,373,095	5,547,539
共済受取負担金	5	808,697,216	823,894,705	△15,197,489
⑤ 雑収益				
受取利息	6	200,011	1,081	198,930
雑収益	7	11,900	7,500	4,400
経常収益計	8	1,062,682,241	1,043,375,894	19,306,347
(2) 経常費用				
① 事業費				
普及啓発費	9	179,700,908	159,853,701	19,847,207
収納管理費	10	11,681,324	14,713,409	△3,032,085
加入申込処理費	11	11,994,884	11,811,734	183,150
共済給付費	12	63,920,634	58,373,095	5,547,539
給料手当	13	6,350,000	4,250,000	2,100,000
旅費交通費	14	63,848,113	53,215,219	10,632,894
通信運搬費	15	1,785,808	1,774,563	11,245
消耗品費	16	3,471,590	1,898,865	1,572,725
修繕費	17	565,138	453,714	111,424
光熱水費等	18	1,817,816	0	1,817,816
賃借料	19	587,877	884,033	△296,156
諸謝金	20	4,583,208	2,685,710	1,897,498
租税公課	21	429,440	448,107	△18,667
委託費	22	8,172,880	7,296,160	876,720
減価償却費	23	0	1,714,020	△1,714,020
雑費	24	73,228	0	73,228
② 管理費				
給料手当	25	418,968	335,072	83,896
旅費交通費	26	15,125,887	13,670,977	1,454,910
通信運搬費	27	9,939,045	9,788,792	150,253
消耗品費	28	38,387	33,137	5,250
支払負担金	29	867,897	474,718	393,179
修繕費	30	141,281	113,428	27,853
光熱水費等	31	0	169,400	△169,400
賃借料	32	454,454	0	454,454
諸謝金	33	146,968	221,008	△74,040
租税公課	34	1,145,805	671,434	474,371
会議費	35	107,360	107,360	0
減価償却費	36	2,043,220	1,824,040	219,180
雑費	37	18,307	0	18,307
会議費	38	104,742	83,768	20,974
指定正味財産への振替額	39	118,421	183,892	△65,471
経常費用計	40	194,826,795	173,524,678	21,302,117
当期経常増減額	41	867,855,446	869,851,216	△1,995,770
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	42	0	0	0
(2) 経常外費用				
指定正味財産への振替額	43	0	0	0
除却損失				
その他固定資産除却損	44	1,369,317	0	1,369,317
経常外費用計	45	1,369,317	0	1,369,317
当期経常外増減額	46	△1,369,317	0	△1,369,317
当期一般正味財産増減額	47	866,486,129	869,851,216	△3,365,087
一般正味財産期首残高	48	13,462,996,131	12,593,144,915	869,851,216
一般正味財産期末残高	49	14,329,482,260	13,462,996,131	866,486,129
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	50	0	0	0
当期指定正味財産増減額	51	0	0	0
指定正味財産期首残高	52	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産期末残高	53	100,000,000	100,000,000	0
III 正味財産期末残高	54	14,429,482,260	13,562,996,131	866,486,129

正味財産増減計算書(一般会計)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目		当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	1	1,267,000	1,267,000	0
② 受取委託料				
兵庫県受託収益	2	122,190,000	108,380,000	13,810,000
③ 共済負担金等収益				
事務費受取負担金	3	63,920,634	58,373,095	5,547,539
④ 雜収益				
雑収益	4	11,900	7,500	4,400
経常収益計	5	187,389,534	168,027,595	19,361,939
(2) 経常費用				
① 事業費				
普及啓発費	6	173,350,908	155,603,701	17,747,207
収納管理費	7	11,681,324	14,713,409	△3,032,085
加入申込処理費	8	11,994,884	11,811,734	183,150
給料手当	9	63,920,634	58,373,095	5,547,539
旅費交通費	10	63,848,113	53,215,219	10,632,894
通信運搬費	11	1,785,808	1,774,563	11,245
消耗品費	12	3,471,590	1,898,865	1,572,725
修繕費	13	565,138	453,714	111,424
光熱水費等	14	1,817,816	0	1,817,816
賃借料	15	587,877	884,033	△296,156
諸謝金	16	4,583,208	2,685,710	1,897,498
租税公課	17	429,440	448,107	△18,667
委託費	18	8,172,880	7,296,160	876,720
減価償却費	19	0	1,714,020	△1,714,020
雑費	20	73,228	0	73,228
② 管理費				
給料手当	22	15,125,887	13,670,977	1,454,910
旅費交通費	23	9,939,045	9,788,792	150,253
通信運搬費	24	38,387	33,137	5,250
消耗品費	25	867,897	474,718	393,179
支払負担金	26	141,281	113,428	27,853
修繕費	27	0	169,400	△169,400
光熱水費等	28	454,454	0	454,454
賃借料	29	146,968	221,008	△74,040
諸謝金	30	1,145,805	671,434	474,371
租税公課	31	107,360	107,360	0
減価償却費	32	2,043,220	1,824,040	219,180
雑費	33	18,307	0	18,307
会議費	34	104,742	83,768	20,974
経常費用計	35	118,421	183,892	△65,471
当期経常増減額	36	188,476,795	169,274,678	19,202,117
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	38	0	0	0
(2) 経常外費用				
除外損失				
その他固定資産除却損	39	1,369,317	0	1,369,317
経常外費用計	40	1,369,317	0	1,369,317
当期経常外増減額	41	△1,369,317	0	△1,369,317
当期一般正味財産増減額	42	△2,456,578	△1,247,083	△1,209,495
一般正味財産期首残高	43	3,863,531	5,110,614	△1,247,083
一般正味財産期末残高	44	1,406,953	3,863,531	△2,456,578
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	45	0	0	0
当期指定正味財産増減額	46	0	0	0
指定正味財産期首残高	47	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産期末残高	48	100,000,000	100,000,000	0
III 正味財産期末残高	49	101,406,953	103,863,531	△2,456,578

正味財産増減計算書 (住宅再建共済給付金基金特別会計)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目		当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益				
特定資産受取利息				
住宅共済資産受取利息	1	63,717,803	49,389,802	14,328,001
② 共済負担金等収益				
共済受取負担金				
住宅共済受取負担金	2	752,439,816	767,639,855	△15,200,039
③ 雜収益				
受取利息				
住宅共済受取利息	3	200,011	1,081	198,930
経常収益計	4	816,357,630	817,030,738	△673,108
(2) 経常費用				
共済給付費				
住宅共済給付費	5	6,100,000	3,500,000	2,600,000
経常費用計	6	6,100,000	3,500,000	2,600,000
当期経常増減額	7	810,257,630	813,530,738	△3,273,108
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	8	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	9	0	0	0
当期経常外増減額	10	0	0	0
当期一般正味財産増減額	11	810,257,630	813,530,738	△3,273,108
一般正味財産期首残高	12	12,793,464,179	11,979,933,441	813,530,738
一般正味財産期末残高	13	13,603,721,809	12,793,464,179	810,257,630
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	14	0	0	0
指定正味財産期首残高	15	0	0	0
指定正味財産期末残高	16	0	0	0
III 正味財産期末残高	17	13,603,721,809	12,793,464,179	810,257,630

正味財産増減計算書（家財再建共済給付金基金特別会計）

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息			
家財共済資産受取利息	1 2,677,677	2,062,711	614,966
② 共済負担金等収益			
共済受取負担金			
家財共済受取負担金	2 56,257,400	56,254,850	2,550
経常収益計	3 58,935,077	58,317,561	617,516
(2) 経常費用			
共済給付費			
家財共済給付費	4 250,000	750,000	△500,000
経常費用計	5 250,000	750,000	△500,000
当期経常増減額	6 58,685,077	57,567,561	1,117,516
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	7 0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	8 0	0	0
当期経常外増減額	9 0	0	0
当期一般正味財産増減額	10 58,685,077	57,567,561	1,117,516
一般正味財産期首残高	11 665,668,421	608,100,860	57,567,561
一般正味財産期末残高	12 724,353,498	665,668,421	58,685,077
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	13 0	0	0
指定正味財産期首残高	14 0	0	0
指定正味財産期末残高	15 0	0	0
III 正味財産期末残高	16 724,353,498	665,668,421	58,685,077

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は、償却原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立資産	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
共済給付金基金積立資産	13,447,569,521	866,435,385	0	14,314,004,906
小 計	13,447,569,521	866,435,385	0	14,314,004,906
合 計	13,547,569,521	866,435,385	0	14,414,004,906

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
基本財産				
基本財産積立資産	100,000,000	(100,000,000)	(0)	-
小 計	100,000,000	(100,000,000)	(0)	-
特定資産				
共済給付金基金積立資産	14,314,004,906	(0)	(14,314,004,906)	(0)
小 計	14,314,004,906	(0)	(14,314,004,906)	(0)
合 計	14,414,004,906	(100,000,000)	(14,314,004,906)	(0)

4. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
兵庫県債(27-2)	100,000,000	—	—
〃 (27-1)	700,000,000	—	—
〃 (H27年度第13回公募公債)	100,000,000	99,740,000	△260,000
〃 (H28年度第2回公募公債)	605,500,000	565,839,750	△39,660,250
〃 (H28年度第3回公募公債)	126,360,000	117,897,544	△8,462,456
〃 (H29年度第14回公募公債)	600,000,000	562,105,200	△37,894,800
〃 (H29年度第5回公募公債)	526,480,000	489,025,686	△37,454,314
〃 (H29年度第18回公債)	255,600,000	241,081,920	△14,518,080
〃 (H30年度第2回公募公債)	303,650,000	290,060,144	△13,589,856
〃 (H30年度第14回公債)	711,200,000	659,140,160	△52,059,840
〃 (R元年度第19回公債)	185,200,000	161,568,480	△23,631,520
〃 (R元年度第8回公募公債)	750,000,000	675,703,500	△74,296,500
〃 (R2年度第9回公募公債)	571,130,000	515,273,486	△55,856,514
広島県債(R3年度第2回公募公債)	200,000,000	151,560,000	△48,440,000
奈良県債(R3年度第3回公募公債)	165,000,000	145,761,000	△19,239,000
大阪府債(R3年度第21回公募公債)	100,000,000	75,940,000	△24,060,000

(基本財産)

(前ページからの続き)

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
兵庫県債(R3年度第11回公募公債)	425,000,000	376,608,140	△48,391,860
福岡県債(R3年度第20回公募公債)	100,000,000	89,013,000	△10,987,000
京都市債(R3年度第5回公募公債)	100,000,000	89,028,000	△10,972,000
兵庫県債(R3年度第10回公募公債)	100,000,000	92,710,000	△7,290,000
京都府債(R4年度第2回公募公債)	269,230,800	239,292,335	△29,938,465
千葉県債(R4年度第32回公募公債)	100,000,000	79,759,400	△20,240,600
千葉県債(R4年度第16回公募公債)	87,500,000	78,365,000	△9,135,000
奈良県債(R4年度第2回公募公債)	100,000,000	79,573,100	△20,426,900
兵庫県債(R4年度第12回公募公債)	276,330,000	247,978,542	△28,351,458
兵庫県債(R4年度第43回公募公債)	300,000,000	238,100,000	△61,900,000
熊本県債(R4年度第1回公募公債)	87,500,000	77,560,000	△9,940,000
千葉市債(R4年度第3回公募公債)	87,500,000	77,865,462	△9,634,538
兵庫県債(R4年度第44回公募公債GB)	400,000,000	325,960,000	△74,040,000
兵庫県債(R4年度第8回公募公債)	200,000,000	191,160,000	△8,840,000
埼玉県債(R5年度第2回公募公債)	100,000,000	94,382,200	△5,617,800
兵庫県債(R5年度第2回公募公債)	500,000,000	471,325,600	△28,674,400
兵庫県債(R5年度第4回公募公債GB)	100,000,000	93,850,000	△6,150,000
兵庫県債(R5年度第5回公募公債)	400,000,000	378,925,100	△21,074,900
共同発行地方債(R5年度第249回公募公債)	500,000,000	469,526,100	△30,473,900
共同発行地方債(R5年度第251回公募公債)	300,000,000	282,420,000	△17,580,000
日本政策投資銀行社債(R6年度第185回)	100,000,000	94,130,000	△5,870,000
兵庫県債(R6年度第2回公募公債)	300,000,000	284,796,300	△15,203,700
東日本高速道路社債(R6年度第112回)	200,000,000	188,160,000	△11,840,000
新関西国際空港社債(R6年度第39回)	100,000,000	96,550,000	△3,450,000
西日本高速道路社債(R6年度第95回)	200,000,000	188,820,000	△11,180,000
成田国際空港社債(R6年度第59回)	100,000,000	97,230,000	△2,770,000
兵庫県住宅供給公社債(R2年度第43回)	200,000,000	187,158,200	△12,841,800
"(R3年度第46回)	300,000,000	300,000,000	0
"(R3年度第47回)	300,000,000	300,000,000	0
"(R4年度第50回)	500,000,000	500,000,000	0
"(R5年度第53回)	500,000,000	500,000,000	0
"(R6年度第56回)	450,000,000	444,871,800	△5,128,200
兵庫県道路公社債(R6年度第13回)	700,000,000	698,740,000	△1,260,000
合計	14,483,180,800	12,704,555,149	△978,625,651

附属明細書

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2のとおり

財產目錄

令和7年3月31日現在

(単位：円)

III 事業計画について

1 令和7年度事業の概要

(1) 総括的事項

自然災害により被災した住宅の早期再建を支援し、被災者の生活基盤の回復を図るとともに、被災地域の復興及び活性化に寄与するため、兵庫県住宅再建共済制度の運営を受託し、県、市町、関係団体等との連携のもとで、県民の制度への理解を促す。一方、南海トラフ地震の被害想定の発表や、近年の風水害の頻発化・激甚化、被災者生活再建支援制度の拡充など、制度を取り巻く環境が変化していることから、県において制度のあり方を検討することとなったため、令和7年度は積極的な加入促進活動は控えるとともに、複数年一括支払の新規受付を一時停止する。

(2) 具体的事項（事業計画等）

ア 兵庫県住宅再建共済制度の運営の受託及びこれに附帯する事業

- ・ 運営協議会の運営
- ・ 基金の管理
- ・ 推進会議等の運営
- ・ 加入にかかる事務
- ・ 不服審査委員会の運営
- ・ 給付にかかる事務

イ 県民等へのきめ細やかな周知・相談等

制度のあり方検討に伴い、複数年一括支払の新規受付を一時停止する旨をホームページで周知するとともに、同様の趣旨を追記したパンフレットを作成し配布する。また、県民等の不安を招くことのないよう、現行制度や制度のあり方について検討中であることについて、フェニックス共済相談員やコールセンター職員が丁寧に説明し、相談に応じる。

(ア) 基本部の取組み

- a 県民等へのきめ細やかな周知・相談等
 - ・ 県民、市町、関係団体への周知・相談
 - ・ 各種団体等への要請に応じた相談の実施
- b フェニックスサポートー、自治会などの地域団体への説明・相談
- c マンション管理会社への説明・相談
- d 共済制度推進会議の開催
- e コールセンターの設置・運営
- f 共済給付金積立資産の確かな管理・運用と迅速・的確な共済給付金の支給
 - ・ 共済給付金積立資産の運用及び確実な管理
 - ・ 迅速かつ的確な共済給付金の支給

(イ) 県民局・県民センター・共済相談員等の取組み

- a 県民局・県民センターの取組み

県民からの現行制度や制度のあり方について検討中であることについて相談や問い合わせに対して、丁寧に対応する。

- b 共済相談員の取組み

都市部以外で地域とつながりが強い等の県民局にフェニックス共済相談員を配置し、

複数年一括支払の新規受付を一時停止中であることの周知や地域の特性に応じた相談に応じる。なお、共済相談員を配置しない県民局等においては、他県民局の共済相談員や本部職員を派遣して対応する。

c 県と市町との緊密な連携・協力体制の強化

制度のあり方を検討中であることを丁寧に説明するとともに、複数年一括支払の新規受付を一時停止した旨追記したパンフレットの配架や市町庁舎・公民館等、市町施設での出前相談への協力を依頼する。住宅再建共済は、被災した住居の再建や地域の復興に極めて有効で重要な役割を果たす制度であり、また、市町にとっても非常に多くのメリットを有していること、共済給付金の給付には、市町のり災証明書の発行が必要であることから、相互に緊密な連携・協力体制を一層強化していく。

d 関係団体等との協働

共済団体の共済、損害保険会社の地震保険との「あわせて加入」について、加入希望者に対し、制度のあり方を検討中である旨を周知するよう依頼する。県内 835 局のネットワークを有する郵便局での複数年一括支払の新規受付を一時停止している旨追記したパンフレット配架及び加入申込書の取次等を依頼する。

令和7年度收支予算（総括：正味財産増減計算ベース）

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	当初予算額	前年度予算額	差引
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,267	1,267	0
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	87,309	65,550	21,759
③ 受取委託料			
兵庫県受託収益	109,213	115,709	△ 6,496
④ 共済負担金等収益			
事務費受取負担金	58,115	58,115	0
共済受取負担金	864,101	864,101	0
⑤ 雜収益			
受取利息	3,300	1	3,299
雑収益	8	1	7
経常収益計	1,123,313	1,104,744	18,569
(2) 経常費用			
① 事業費			
普及啓発費	7,020	17,720	△ 10,700
収納管理費	11,066	11,066	0
加入申込処理費	58,115	58,115	0
共済給付費	235,500	235,500	0
給料手当	63,188	55,854	7,334
旅費交通費	1,809	1,776	33
通信運搬費	1,265	670	595
減価償却費	110	0	110
什器備品費	48	50	△ 2
消耗品費	505	500	5
光熱水費等	456	782	△ 326
賃借料	5,430	3,860	1,570
諸謝金	429	320	109
租税公課	8,103	8,828	△ 725
委託費	0	1,400	△ 1,400
雑費	364	870	△ 506
② 管理費			
給料手当	9,635	10,835	△ 1,200
旅費交通費	40	75	△ 35
通信運搬費	316	133	183
減価償却費	27	0	27
什器備品費	12	10	2
消耗品費	126	120	6
光熱水費等	114	210	△ 96
賃借料	1,358	965	393
諸謝金	107	120	△ 13
租税公課	2,026	2,182	△ 156
支払負担金	0	1,369	△ 1,369
雑費	91	230	△ 139
会議費	119	98	21
経常費用計	407,379	413,658	△ 6,279
当期経常増減額	715,934	691,086	24,848
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	715,934	691,086	24,848
一般正味財産期首残高	14,330,640	13,462,995	867,645
一般正味財産期末残高	15,046,574	14,154,081	892,493
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000	100,000	0
指定正味財産期末残高	100,000	100,000	0
III 正味財産期末残高	15,146,574	14,254,081	892,493